

医療介護総合確保法に基づく

令和元年度 東京都計画

令和2年1月

目次

1. 計画の基本的事項	1
2. 計画の目標及びその実現のため実施する事業	
I 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	1 1
II 居宅等における医療の提供に関する事業	1 4
III 介護施設等の整備に関する事業	1 9
IV 医療従事者の確保に関する事業	2 1
V 介護従事者の確保に関する事業	2 7
3. 事業の評価方法	4 4
4. 計画に基づき実施する事業（個票）	4 5

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

東京都の高齢者人口は令和7年（2025年）には約324万人（高齢化率23.0%）に達し、その後も増加することが見込まれています。一方、生産年齢人口（15歳から64歳まで）は令和7年以降減少していくことが予測されています。

また、今後は後期高齢者（75歳以上）が大幅に増加し、令和2年（2020年）には約168万人と前期高齢者（65歳から74歳まで）の約153万人を上回り、令和7年には約189万人に達すると見込まれています。後期高齢者の総人口に占める割合は令和7年には13.4%にまで上昇すると予測されています。

増大する医療・介護ニーズへの対応は日本全国で喫緊の課題となっていますが、特に東京都では、後期高齢者の絶対数が急激に増加することから、団塊の世代が75歳以上となる令和7年を見据え、たとえ介護が必要になっても、可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、適切な医療・介護・予防・生活支援・住まいを地域の中で一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築を進めていかなければなりません。

このような状況を踏まえ、平成30年3月には、平成30年度から平成32年度までを計画期間とし、中長期的には「団塊の世代」が後期高齢者となる平成37年を見据えた第7期「東京都高齢者保健福祉計画」を策定しました。また、都政の基本方針として平成30年1月に策定した「「3つのシティ」の実現に向けた政策の強化（平成30年度～2020年に向けた実行プラン～）」では、誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京を実現するため、「高齢者が安心して暮らせる社会」「医療が充実し健康に暮らせるまち」の実現などを政策の柱に掲げています。

東京都においては、今後の要介護高齢者の増加を見据え、多様なニーズに対応する施設等の確保、在宅生活を支える各種サービスの充実、地域包括支援センター等の機能強化などに取り組むことにより、区市町村における地域包括ケアシステムの構築を支援します。

一方で、医療介護総合確保法は、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、医療法を始めとする関係法律について所要の整備を行うものとされ、この中で医療計画の一部として「地域医療構想」が位置づけられました。

地域医療構想は、令和7年（2025年）に向け、病床の機能分化と連携を進めるために、医療機能ごとに将来の医療需要推計に基づき、あるべき医療体制を示すものです。

将来の医療需要に対する医療提供体制を確保するための東京の実情に応じた医療機関の機能分化・連携のための施策の推進と併せて、区市町村における、地域の医療関係団体等と協力した医療と介護の連携強化等の取組を支援することで、区市町村の主体的な在宅療養環境の整備を推進し、都内全域で地域の実情に応じた在宅療養支援体制の充

実を図ります。

医療介護総合確保法に規定する都道府県計画である「東京都計画」は、医療法第 30 条の 4 第 1 項に基づく「東京都保健医療計画」及び老人福祉法第 20 条の 9 に基づく老人福祉計画・介護保険法第 118 条に基づく介護保険事業支援計画を合わせた「東京都高齢者保健福祉計画」との整合性を確保しつつ、「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」において掲げられた「効率的で質の高い医療提供体制の構築と地域包括ケアの構築」、「質の高い医療・介護人材の確保と多職種連携の推進」等の視点を踏まえて、東京都における取組を一層推進するために策定するものです。

なお、平成 30 年度地域医療介護総合確保基金は、以下の I～V の事業に充当することができることとされています。

- I 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- II 居宅等における医療の提供に関する事業
- III 介護施設等の整備に関する事業
- IV 医療従事者の確保に関する事業
- V 介護従事者の確保に関する事業

この範囲において、東京都の将来を見据えた課題の解決に資する事業を医療・介護関係団体等との協議を重ねて立案し、令和元年度の東京都計画に盛り込んでいます。

(2) 東京都医療介護総合確保区域の設定について

国は「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」において、「医療介護総合確保区域」（医療介護総合確保法第4条第2項第1号に規定する医療介護総合確保区域をいう。）は「地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件並びに医療機関の施設及び設備並びに介護施設等の整備の状況その他の条件から見て医療及び介護の総合的な確保の促進を図るべき区域」であるとし、二次医療圏を念頭にこれを定めるとしています。

都では保健医療計画推進協議会の下に地域医療構想策定部会を設置し、「東京都地域医療構想」を策定しました。この中で地域医療構想を定める単位となる「構想区域」を「病床整備区域」と称して、現行の「区中央部保健医療圏、区南部保健医療圏、区西南部保健医療圏、区西部保健医療圏、区西北部保健医療圏、区東北部保健医療圏、区東部保健医療圏、西多摩保健医療圏、南多摩保健医療圏、北多摩西部保健医療圏、北多摩南部保健医療圏、北多摩北部保健医療圏、島しょ保健医療圏」の13区域としました。

この構想区域については、第七次東京都保健医療計画（平成30年度～令和5年度）においても同様に定めています。

地域医療介護総合確保基金は、国の社会保障改革国民会議や社会保障審議会の議論の中で、団塊の世代が後期高齢者となる令和7年を見据えて、病院・病床機能の分化・連携や在宅医療・介護の推進、地域包括ケアシステムの構築に向けた医療と介護の連携など、医療・介護サービスの提供体制の一体的な改革の実現のために、創設が検討されたものです。

この趣旨を踏まえ、東京都全体としての取組を充実し、各構想区域における医療提供体制改革を着実に推進していきます。

なお、本計画の計画期間は令和元年度から令和4年度とします。

(3) 計画の目標の設定等

1. 目標

東京都においては、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下の目標を設定します。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

令和7年(2025年)の病床数の必要量は、以下のとおりですが、推計値であり、将来人口の推移等、様々な要因により影響を受けることに留意する必要があります。

東京都は、病床の整備について、住民に身近な基礎的自治体である区市町村の意見や、各医療機関から報告された病床機能報告の結果などを参考にしながら、法令等に準拠して基準病床数を定め、地域に必要な医療の確保を行います。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想に記載した令和7年度に必要となる医療機能ごとの病床数

高度急性期 15,888床

急性期 42,275床

回復期 34,628床

慢性期 20,973床

- ・平成30年度病床機能報告に基づく申告件数(参考※)

高度急性期 22,709床

急性期 44,563床

回復期 12,147床

慢性期 22,669床

※ 地域医療構想の必要病床数は、医療需用(患者数)の推計値を元に算出しており、病床機能報告は、各病院の病棟ごとの自己申告に基づくため、あくまで参考値として掲載しています。

- ・院内助産所・助産師外来設置医療機関 院内助産8施設・助産師外来56施設(平成30年度開設調査) →増加

② 居宅等における医療の提供に関する目標

地域包括ケアシステムにおける治し、支える医療の充実に取り組みます。

【定量的な目標値】

- ・入退院支援加算1のレセプト件数12,466回(平成30年度病床機能報告) →増加

- ・入退院支援加算 2 のレセプト件数 5,789 回（平成 30 年度病床機能報告）→増加
- ・訪問診療を実施する一般診療所数（在宅療養支援診療所を除く）
775 所（平成 26 年）→1,028 所（令和 2 年）
- ・医療社会従事者非配置医療機関数 144 病院（平成 30 年医療機関名簿）→0 病院（令和 2 年度末）
- ・在宅療養支援歯科診療所数 853 所（平成 31 年 1 月医療政策課調べ）→増加

③ 介護施設等の整備に関する目標

住み慣れた地域で安心して暮らしていけることができるよう、多様なニーズに応じた介護サービス基盤の整備を促進します。

【令和 7 年までの施設整備目標数】

- ・第 7 期東京都高齢者保健福祉計画に掲げる施設整備目標

特別養護老人ホーム	62,000 床
介護老人保健施設	30,000 床
認知症高齢者グループホーム	20,000 床

【定量的な目標値】（各事業の詳細については、別添個票を参照）

- ・地域密着型サービス施設等の整備

地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ	64 床
介護医療院	1 施設
都市型軽費老人ホーム	63 床
定期巡回随時対応型訪問介護看護	10 施設
小規模多機能型居宅介護事業所	28 施設
認知症対応型通所介護	2 施設
認知症高齢者グループホーム	27 施設
看護小規模多機能型居宅介護	6 施設
介護予防拠点	1 施設
地域包括支援センター	1 施設
- ・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対するの支援

特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ	582 床
地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ	104 床
介護老人保健施設	167 床
介護医療院	27 床
都市型軽費老人ホーム	142 床
定期巡回随時対応型訪問介護看護	26 施設
小規模多機能型居宅介護事業所	222 床

- | | | |
|---------------------------------------|-------|------|
| 認知症高齢者グループホーム | 598 床 | |
| 看護小規模多機能型居宅介護 | 75 床 | |
| 訪問看護ステーション（大規模化・サテライト型） | | 1 施設 |
| 介護療養型医療施設等から介護医療院や
介護老人福祉施設等への転換 | 559 床 | |
| ・介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対する支援 | | |
| 特別養護老人ホーム | 5 施設 | |
| 地域密着型特別養護老人ホーム | 2 施設 | |
| 小規模多機能型居宅介護事業所 | 3 施設 | |
| 認知症高齢者グループホーム | 3 施設 | |
| 定期巡回随時対応型訪問介護事業所 | 1 施設 | |
| 認知症対応型デイサービスセンター | 1 施設 | |
| ・介護施設等を合築・併設して整備を行う場合の補助単価の加算 | | |
| 地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ | 32 床 | |
| 認知症グループホーム | 17 施設 | |
| 小規模多機能型居宅介護事業所 | 1 施設 | |
| 看護小規模多機能型居宅介護事業所 | 1 施設 | |
| ・空き家を活用した地域密着型サービス施設・事業所等の整備に対する支援 | | |
| 小規模多機能型居宅介護事業所 | 1 施設 | |
| 看護小規模多機能型居宅介護事業所 | 1 施設 | |
| ・介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対する支援 | | |
| 既存の特養多床室のプラシバシー保護のための改修支援 | 157 床 | |
| 介護療養型医療施設等の転換整備支援 | 603 床 | |
| ・介護施設等の整備のための土地所有者と運営法人のマッチング経費に対する支援 | | |
| 土地等所有者と介護施設等整備法人等のマッチング支援 | 2 自治体 | |
| 整備候補地当の確保支援 | 1 自治体 | |
- なお、認知症高齢者グループホームについては、都において委託により事業を実施している。

④ 医療従事者の確保に関する目標

安心して暮らせる東京を築く人材の確保・育成に取り組みます。

【定量的な目標値】

- ・歯科衛生士 13,720 名（平成 30 年度業務従事者届）→増加
歯科技工士 3,130 名（平成 30 年度業務従事者届）→増加
- ・退院患者の平均在院日数（悪性新生物）20.2 日（平成 26 年度患者調査）（東京都集計結果報告）→減少

- ・救急医療機関における休日・夜間帯の応需率 73.6% (平成 30 年平均) →向上
 - ・欠員のある公立医療機関の減少 (平成 30 年 4 月 1 日現在 3 施設→減少)
欠員数の減少 (平成 30 年 4 月 1 日現在 6.3 人→減少)
 - ・看護職等業務従事者届出件数 9,440 件 (平成 30 年度看護師等業務従事者届 (60 歳以上)) →増加 (令和 5 年度末) (人数については需給推計に合わせて設定)
 - ・訪問看護ステーションの従事者数 常勤換算 5,437 人 (平成 30 年度看護師等業務従事者届) →増加(令和 5 年度末) (人数については需給推計に合わせて設定)
 - ・新生児専門医数 168 人 (令和 2 年 3 月現在) →227 人 (令和 5 年度末)
 - ・小児救急搬送症例のうち受入困難事例の件数 934 件(平成 30 年)→ 減少 (令和 5 年度末)
 - ・救急告示医療機関 (令和元年 8 月 1 日現在) 318 施設→維持
 - ・分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 (平成 28 年都平均 15 人) →増加
 - ・新生児集中治療室 (NICU) 329 床 (平成 31 年 4 月 1 日現在) →維持
 - ・小児救命救急センター数 2 施設 (平成 31 年 4 月現在) →維持
 - ・1 日あたり小児救命救急センター医師数 66 人(平成 30 年度末時点) →維持
 - ・へき地町村が必要とする医師充足率 100% (平成 30 年 4 月 1 日) →100% (令和 5 年度末)
 - ・人口 10 万人あたり医師数 小児科 17.2 産科・産婦人科 11.8 救急科 3.6 (各平成 28 年) →増加(令和 5 年度末)
 - ・医師数 (医療施設の従事者) 42,497 名 (平成 30 年度医師・歯科医師・薬剤師調査) →増加(令和 5 年度末) (人数については需給推計に合わせて設定)
 - ・看護職員数 130,101 人 (平成 30 年度業務従事者届<実数>) →増加(令和 5 年度末)
(人数については需給推計に合わせて設定)
 - ・看護外来相談実施施設数 131 施設 (平成 30 年度開設調査) →増加
 - ・東京都指定二次救急医療機関 (小児科) 53 施設 (平成 31 年 4 月 1 日現在) →維持
- ⑤ 介護従事者の確保に関する目標 (各事業の詳細については、別添個票を参照) 都内で必要とされる介護人材を安定的に確保・定着・育成します。
- 【定量的な目標値】**
- ・中学・高校生や教諭等を対象に「福祉の仕事」についてのセミナー等を開催

- 学校訪問セミナー 年 30 回実施、累計 800 名以上
- 生徒向け職場体験 160 名程度
- ・福祉の仕事に関するイメージアップイベントを開催 介護業界に対するイメージの改善
- ・退職前の従業員に対する研修実施の企業 100 か所
- ・介護福祉士養成施設に通う経済的に困窮している留学生を支援する介護施設等の経済負担を軽減する
 - ・介護業務を経験したことのない者への職場体験の案内 1,600 名が職場体験
 - ・学生等に対して、無料の介護職員初任者研修及び生活援助従事者を開講 800 名
 - ・介護業務への就労を希望する無資格者等を対象として、介護施設等で実際に介護業務に従事しながらの介護職員初任者研修等の資格取得を支援 1,000 名
 - ・人材定着・離職防止に向けた相談支援 1,500 件
 - ・福祉の仕事就職フォーラムを開催 年 1 回実施、累計 1,000 名以上
 - ・都内の福祉施設がネットワークを組み、合同研修・人事交流を実施 合同研修 年 2 回実施
 - ・身近な地域で、短時間勤務を希望する求職者等のための地域面接会を開催 年間 25 地区 30 回実施
 - ・ハローワーク等における求職者の就職支援、事業者の求人開拓 出張相談 12 か所以上
- 人事・採用担当者向けセミナー 5 回以上開催、各回 50 名以上
- ・各事業所における職場内研修の支援 登録講師派遣 416 回
- ・介護職員等によるたんの吸引等のための研修の実施
 - 1、2 号研修 480 名、3 号研修 2,460 名
- ・介護支援専門員研修の実施 各種研修受講者 11,672 名
- ・高齢者の自立支援と要介護状態等の重度化防止等に関する研修 782 人
- ・看取りに関する実践的研修 都内 24 区市町村
- ・アセッサー講習受講者支援 600 名
- ・ユニットケアに関する研修
 - 管理者研修 28 名
 - リーダー研修 107 名
- ・感染症対策に関する研修 500 施設
- ・外国人技能実習生の日本語能力教育及び介護技能教育等の支援 75 施設
- ・介護現場で働く現任の介護職員への介護福祉士資格取得のための経費支援 270 名
- ・介護職員に対して介護に必要な医療に関する知識を提供 900 名
- ・登録研修期間を開設する際に必要となる初度経費について支援

- ・介護事業者等が、介護職員に資質向上を図るための研修を受講させる場合の代替職員の派遣 100 名
- ・民間就職支援アドバイザーによる潜在的有資格者の円滑な就労の支援 就職者数 800 名
- ・認知症疾患医療センターにおける各種研修を実施
 - かかりつけ医認知症対応力向上研修 720 名
 - 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 1440 名
 - 区市町村内の医療・介護従事者等向けの研修等 2080 名
- ・認知症支援推進センターにおける各種研修を実施
 - 認知症サポート医フォローアップ研修 1,200 名
 - 認知症疾患医療センター職員研修 120 名
 - 認知症地域対応力向上研修 400 名
 - 認知症多職種協働研修講師養成研修 130 名
 - 島しょ地域への訪問研修 3 町村で実施
- ・認知症介護研修事業の実施 各種研修受講者 4,088 名
- ・認知症初期集中支援チーム員研修・認知症地域支援推進員研修の実施
 - 認知症初期集中支援チーム員研修 310 名
 - 認知症地域支援推進員研修 180 名
- ・歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修の実施
 - 歯科医師認知症対応力向上研修 600 名
 - 薬剤師認知症対応力向上研修 1,000 名
 - 看護職員認知症対応力向上研修 850 名
- ・認知症地域づくり支援研修 150 人
- ・生活支援コーディネーター養成に向けた研修の実施 720 名（3 か年）
- ・地域包括支援センター等に勤務する職員に向けた研修の実施 884 名
- ・介護事業者に対する研修
 - 新規事業者に対する研修 年 12 回
 - 更新対象事業者に対する研修 年 2 回
- ・都内介護施設等に、外国人受入れに必要な知識・ノウハウ等を提供
- ・次世代介護機器の導入支援 30 か所
- ・介護施設等が運営する保育施設への助成 16 か所
- ・東京都福祉人材対策推進機構運営協議会の設置
- ・働きやすい福祉・介護の職場宣言法人数 509 法人
- ・都内区市町村が実施する介護人材対策への支援 62 区市町村

2. 計画期間

平成31年4月1日から令和4年3月31日まで

(4) 過年度計画の達成状況

別紙「事後評価」のとおり

2. 計画の目標及びその実現のため実施する事業

I 地域医療構想の達成に向けた医療機関の 施設又は設備の整備に関する事業

44.5 億円

課 題

- 今後ますます高齢化が進み、医療ニーズの増加が見込まれる中で、限られた医療資源を有効に活用し、急性期から慢性期に至るまで患者が状態に見合った病床でふさわしい医療を受けることができるよう、医療機関の機能分化の推進が求められています。
- 平成 27 年 3 月に国が策定した「地域医療構想策定ガイドライン」においては、地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化及び連携に当たっては、地域医療構想において定めた構想区域における病床機能区分（高度急性期、急性期、回復期及び慢性期）ごとの必要病床数に基づき、医療機関の自主的な取組及び医療機関相互の協議により進められることを前提として、これらを実効性のあるものとするために地域医療介護総確保基金の活用等により、必要な施策を進めていく必要があるとしています。
- 都は「東京都地域医療構想」の実現に向け、構想区域ごとに「地域医療構想調整会議」を設置し、医療機関の自主的な取組と医療機関相互の協議によって地域に不足する医療機能の確保を進めており、その取組を推進するための連携の仕組みづくりや施設・設備整備等に対する支援を行う必要があります。

目 標 東京都の実情を踏まえて策定した地域医療構想の達成

(1) 地域医療構想推進事業〔個票1〕

(施設設備整備)

病床機能の変更に主体的に取り組む医療機関に対し、回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟等の整備に要する費用の一部を支援することにより、都における地域医療構想の実現と地域包括ケアの一層の推進を図ります。

(転換促進、開設準備支援)

医療機関が回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟等への転換を検討するにあたっての専門的な支援や、転換を行う医療機関の開設準備や人員体制の確保に対する経費の一部を補助することで、都における地域医療構想の実現と地域包括ケアの一層の推進を図ります。

(病床機能分化推進のための転院搬送支援)

急性期医療機関から回復期医療機関等へ患者を転院させる際、医療機関が所有する救急車及び患者等搬送事業者を使用した場合、その経費の一部を補助することで、都における地域医療構想の実現を図ります。

**個別
目標**

転換促進委託12病院、転換実行支援委託6病院、経営研修600名
→ 地域医療構想において不足している医療機能の確保

(2) 医療施設近代化施設整備費補助事業〔個票2〕

地域医療構想に基づき医療施設の施設整備に要する工事費又は工事請負費の一部を支援します。

**個別
目標**

ICTを活用した医療連携ネットワーク構築済医療機関 19施設
→ 医療情報共有化を推進し、地域医療連携を強化

(3) 救急搬送患者受入体制強化事業〔個票3〕

急性期医療機関の円滑な救急搬送患者受入体制を確保するため、救急外来に救急救命士を配置する医療機関を支援します。

**個別
目標**

休日・夜間帯に救急搬送患者受入支援員を配置 32施設
→ 救急医療機関における救急依頼の応需を改善

- (4) 病院勤務者勤務環境改善事業（院内助産所・助産師外来開設施設設備整備）〔個票4〕
病院勤務医師等の勤務環境を改善するため、院内助産所・助産師外来の開設に要する施設設備整備経費を補助します。
- (5) 医学的リハビリテーション施設設備整備費補助〔個票5〕
医学的リハビリテーション施設として必要な機能訓練棟及び診療棟の整備に要する費用を補助します。
- (6) 地域医療構想アドバイザーの設置〔個票6〕
医療政策に通じ、各種統計データにアセスメント可能な大学の研究者に「地域医療構想アドバイザー」への就任を依頼し、各構想区域の医療関係者が構想区域の将来の姿を見据え、自身が担うべき役割を自主的に決定していく地域医療構想の達成に役立てます。
- (7) がん診療施設設備整備費補助〔個票7〕
高度ながん医療を提供する施設に対し、施設及び設備整備に要する費用の一部を支援することにより、良質かつ適切ながん医療を提供する体制の確保・充実を図ります。

課 題

- 平成 22 年から令和 7 年までの東京都の高齢者人口の増加数は高齢者人口 68.0 万人、後期高齢者人口 76.2 万人と、いずれも東京都が全国 1 位と予測されています。
- 高齢者世帯や、独居高齢者の増加も見込まれており、医療を必要とする高齢者を地域で支える体制の一層の充実が求められる一方、限りある医療資源で、その人らしい充実した人生を全うできるような「在宅療養生活」を実現させるためには、入院医療、在宅医療、介護サービス、その他すべての関係者が地域包括ケアの視点に立って協働することが不可欠です。
- 「在宅医療・介護の連携の推進」については、介護保険法の改正により、区市町村が主体であることが明確に位置付けられています。区市町村がこれまで以上に、地域の医師、歯科医師、薬剤師、看護師、介護支援専門員、介護事業者など、医療従事者・介護従事者等と一丸となって、地域住民の在宅療養生活をサポートしていくことが求められていると言えます。
- このため、東京都計画では、地域の実情に合わせた地域包括ケアシステムを構築するに当たっての基盤づくりとして、ICTを活用したネットワーク構築、医療機関における在宅療養支援体制の充実のための取組、区市町村における医療と介護の連携推進のための取組等を盛り込んでいます。
- 今後、地域包括ケアの一層の充実を図っていくためには、都民に最も身近な行政機関である区市町村が主体となり、地域の人口構成や医療・介護資源の状況などを踏まえて、それぞれの地域の実情に応じた取組を地域の関係者等と協議しながら進

目 標

地域の実情に合わせた地域包括ケアの推進

(1) 東京都多職種連携ネットワーク構築事業〔個票8〕

医療・介護関係者が利用できる共通ポータルサイトを構築し、各地域で運用されている多職種連携システムの患者情報に円滑にアクセスできる環境を整備します。

(2) 在宅歯科医療推進事業〔個票9〕

介護支援専門員や訪問看護師など在宅療養を支える多職種に対し、歯科に関する知識の普及や歯科支援の重要性などの理解を促進します。

- 1 講習会の開催
- 2 チェックシートの配布 等

個別
目標

介護支援専門員や訪問看護師などに対する講習会の実施 4回
➡ 在宅療養医療に取り組む歯科医療機関の確保

(3) 入退院時連携強化事業〔個票10〕

(入退院連携強化研修)

入退院時における入院医療機関と地域の医療・介護関係者の連携・情報共有の一層の強化を図るため、医療・介護関係者を対象とした実践的な研修を実施します。

(入退院時連携支援)

入退院支援に取り組む人材の配置に伴う人件費を補助し、医療機関における入退院支援体制の充実を図るとともに、病院と地域の医療・介護関係者の連携を支援します。

個別
目標

研修受講者数 660名
補助施設数 110病院
➡ 入院患者の在宅療養生活への円滑な移行を促進

(4) 在宅医療参入促進事業〔個票11〕

訪問診療等を行っていない医師に対し、在宅医の役割や取組、地域における連携に関する講義のほか、24時間診療体制の確保を実践している好事例・先駆的な事例の発表、経験年数の長い在宅医と参入を考える在宅医とのディスカッション等を行うセミナー等を開催します。

個別
目標

セミナー参加医師数 160名
➡ 医師の在宅医療への参入を促進

(5) 小児等在宅医療推進研修事業〔個票12〕

小児医療に関する在宅医及び多職種向けの研修を以下のとおり実施することで、小児等在宅医療への参入促進を図ります。

(基礎編研修)

座学研修により、小児等在宅医療の現状や各種制度等の最新情報を学ぶ。

(実践編研修)

小児等への訪問診療を実施している診療所への同行研修により、現場での動きや小児医療特有の機器の使用方法などを学ぶ。

個別
目標

基礎編研修参加者数 60名

実践編研修参加者数 20名

➡ 在宅医等の小児等在宅医療への参入を促進

(6) 在宅療養に係る多職種連携連絡会の運営〔個票13〕

医療と介護に関係する団体による多職種連携連絡会を運営し、多職種相互の理解促進や連携強化を図るとともに、在宅療養について都民の理解を促進します。

個別
目標

多職種連携連絡会の開催 12回

都民向け普及啓発の実施 4回

➡ 多職種相互の連携を強化、都民の在宅療養に関する理解促進

(7) 区市町村在宅療養推進事業〔個票14〕

在宅における医療と介護の連携を推進するに当たり、医療面における支援体制を整備するために区市町村が実施する取組を支援します。

個別
目標

医療面における支援体制を整備する区市町村数 62区市町村

➡ 区市町村における医療と介護の連携の推進

(8) 精神保健福祉士配置促進事業〔個票15〕

医療保護入院者の早期退院に向けた、病院内外における調整や、退院支援計画、退院支援委員会への地域援助事業者の出席依頼など、医療と福祉の連携体制を整備する役割が精神保健福祉士に期待されることから、医療保護入院者の早期退院を目指す精神科医療機関における精神保健福祉士の確保を支援します。

個別
目標

新たに精神保健福祉士を配置する病院 56 病院以上
➡ 退院支援や医療と福祉の連携体制の整備を促進

(9) 精神障害者早期退院支援〔個票16〕

医療保護入院者へ地域援助事業者を紹介し本人や家族の相談支援を行うほか、退院支援委員会への地域援助事業者の出席依頼など、地域援助事業者との連携を図り、地域における医療と福祉の連携体制を整備する精神科医療機関を支援します。

個別
目標

地域援助事業者が退院支援委員会に参加した回数 2 万回以上
➡ 医療と福祉の関係者の連携を強化

(10) 訪問看護ステーション代替職員（研修及び産休等）確保支援事業〔個票17〕
（研修派遣による代替職員の確保）

現に雇用する訪問看護師の資質向上を図るため、当該現任訪問看護師を事業所等が策定する研修計画に基づく研修等に参加させる場合に必要な代替職員等を確保を支援します。

（産休・育休・介休による代替職員の確保）

事業所の規程に基づき、現に雇用する訪問看護師の産休・育休・介休の代替職員を確保を支援します。

個別
目標

代替勤務 14,133 時間分の代替職員雇用を支援
➡ 訪問看護師の定着及び訪問看護サービスの安定的な提供を促進

(1 1) 訪問看護ステーション事務職員雇用支援事業〔個票 1 8〕

訪問看護ステーションの労働環境の改善を図るため、訪問看護ステーションが事務職員を雇用し、看護職員の事務負担を軽減することで、看護職員が専門業務に注力することができる環境を整備する場合に、新たな事務職員の雇用に係る経費を補助する。

個別
目標

事務職員を新たに配置する訪問看護ステーション数 66 か所



看護職の負担軽減及び定着を促進

(1 2) 訪問看護師オンデマンド研修事業〔個票 1 9〕

訪問看護師の復職等を支援するため、eラーニングや託児サービス付き勉強会の開催等により、育児や家族の介護等をしながらでもスキルアップできる環境を整備する。

個別
目標

育児・介護中等看護職が所属する訪問看護ステーション及び看護小規模多機能型居宅介護事業所の登録促進



訪問看護師の育成・定着を促進

(1 3) 退院支援人材育成事業〔個票 2 0〕

退院調整部門を設置していない病院で、退院支援・退院調整に従事している又は従事する予定の職員（職種不問）を対象に、入院患者・家族の意向を踏まえた上、円滑な退院支援が行えるよう、退院支援・退院調整に必要な知識及び技術に関する研修を実施し、退院支援業務に従事する人材の確保・育成を行います。

個別
目標

1回30名程度、7日間の研修会を年2回実施



生活支援を含めた在宅療養への転換を推進

(1 4) 在宅歯科診療設備整備事業〔個票 2 1〕

在宅歯科医療を実施している又は新たに在宅歯科医療を実施する医療機関が整備する在宅歯科医療に必要な医療機器等の備品購入費を補助します。

個別
目標

在宅歯科医療を行う医療機関の拡充 30 施設



安全で安心な質の高い在宅歯科医療の提供

課 題

- 東京では、今後更に高齢者数が増加し、医療や介護が必要な人や認知症の人が増加すると予測されています。また、多くの人は介護等が必要になっても、可能な限り住み慣れた地域で暮らすことを望んでいます。
- また、高齢者のニーズや状態の変化に応じて、必要なサービスが切れ目なく提供されるよう、在宅サービスと施設などの介護サービス基盤をバランスよく整備を進めていくことが必要です。
- 地域密着型サービスについては、事業所の整備に当たり、都内では整備に適した土地の確保が困難であること、小規模な事業所であるため、スケールメリットが働かず採算性が確保しにくいことなどから、整備が進みにくい状況にあり、地域密着型サービスの種類に応じた様々な支援を行い、整備を促進する必要があります。
- また、特別養護老人ホームについては、開設後 30 年以上経過している施設が、平成 29 年 10 月 1 日現在 96 か所あり、耐震性や居住性の観点から、改修・改築の対応を視野に入れる必要があります。
- 特別養護老人ホームや介護老人保健施設の整備については、東京都の中でも地域による施設の偏在が課題となっており、入所等を希望する高齢者が住み慣れた地域で施設に入所等ができるよう、東京都全体の整備率の向上を図る必要があります。

目 標 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、多様なニーズに応じた介護サービス基盤の整備を促進

(1) 東京都介護施設等整備事業〔個票22〕

地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するため、以下の支援を実施します。

- ① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成
- ② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援
- ③ 介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対する支援
- ④ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対する支援
- ⑤ 施設整備のための土地所有者と運営法人のマッチング経費に対する支援

**個別
目標**

住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、多様なニーズに応じた介護サービス基盤の整備を促進
(令和元年度の整備等予定数は個票参照)

課 題

- 高齢者の増加に伴い、今後の医療需要はますます高まっていくことが予想されます。様々なニーズに対応していくために、医療従事者の確保も大きな課題の一つとなっています。
- 医療介護総合確保法においても、2025 年を見据えた医療提供体制改革の実現に向け、医療人材確保対策や勤務環境改善等に係る法整備が行われています。
- その人らしい充実した人生を全うできるような「在宅療養生活」を実現させるためには、在宅療養患者を支える人材の育成・確保が不可欠です。
- 訪問看護ステーションは、医療・介護において重要な役割を担っていることから、訪問看護師の人材確保・育成・定着を図っていく必要があります。

目 標 地域医療を担う医療従事者の確保・育成・定着

(1) 周術期口腔ケア推進事業〔個票23〕

都内の多くの歯科医療機関でがん患者等に対応できるよう、歯科医師、歯科衛生士向けの研修を実施し人材育成を行います。あわせて、都民への普及啓発を行うため、都民向け講演会の開催やリーフレットの配布などを行います。

個別
目標

研修会の開催 7回
都民向け講演会の開催 1回

➡ 周術期の患者が身近な地域で歯科受診できる基盤を整備

(2) 地域における小児医療研修事業〔個票24〕

診療所の医師及び指定二次救急医療機関（小児科）の医師・看護師を対象とした小児救急コースにより、専門的な研修受講への支援を行います。

(3) 看護職員定着促進支援事業〔個票25〕

二次医療圏ごとに地域に密着した就業協力員を配置し、200床未満の病院を巡回訪問し、勤務環境改善や研修体制構築に向けた施設の取組に対する助言・指導等を行います。

(4) 歯科医療技術者（歯科衛生士・歯科技工士）対策〔個票26〕

出産・育児等により一定期間離職し、再就職に不安を抱える歯科衛生士・歯科技工士に対し、必要な技術・知識を付与し、復職を支援します。

また、歯科衛生士・歯科技工士を目指す学生に対し、専門職としての意識づけを行うための学習機会を付与し、就業を促進します。

個別
目標

就業促進・復職支援として、座学研修と実習研修を実施

➡ 専門職としての意識づけ及び必要な技術・知識の習得を支援

(5) 地域包括ケアシステムにおける薬局・薬剤師の機能強化事業〔個票27〕

高齢者・在宅療養患者の服薬管理に関する課題に的確に対応できる人材を育成するための研修のほか、24時間対応や医薬品調達のための薬局間の具体的な連携方法等に関する研修を実施します。

また、地域における在宅医療への薬剤師参加の状況や個別事例等をまとめ、関係機関等に周知するとともに、在宅患者やその患者家族を対象とした服薬管理講習会を実施します。

さらに、関係団体連絡会において薬剤師と他職種との連携促進に関する課題の協議や意見交換を行います。

個別
目標

在宅医療基礎研修参加人数 合計 580人
地域薬局間連携促進研修実施地区 12医療圏
多職種連携促進・患者側理解促進に係る事業実施地区 合計 52地区
在宅訪問服薬管理指導実施件数を増加

(6) 休日・全夜間診療事業（小児）〔個票28〕

小児科を標榜する医療機関の小児科医師等及び病床の確保等に対する支援を行うことにより、休日及び夜間における入院治療を必要とする小児の救急患者の医療体制の確保を図ります。

(7) 救急医療機関勤務医師確保事業〔個票29〕

医療機関における休日及び夜間において救急医療に従事する医師に対し、救急勤務医手当を支給し、過酷な勤務状況にある救急医等の処遇改善を図ります。

(8) 産科医等確保支援事業〔個票30〕

実際に分娩を取り行う病院、診療所及び助産所が減少している現状に鑑み、地域でお産を支える産科医等に対して分娩手当等を支給することにより、処遇改善を通じて産科医療機関及び産科医等の確保を図ります。

(9) 地域医療支援ドクター事業〔個票31〕

医師の確保が困難な地域や診療科に従事する医師を確保し、医師不足が深刻な地域の医療機関に当該医師を派遣することにより、地域の医療提供体制の確保を支援します。

(10) 病院勤務者勤務環境改善事業〔個票32〕

病院において勤務環境改善や女性医師等の再就業支援等を行うことにより、医師や看護師の離職防止と定着を図ります。

(1 1) 医療勤務環境改善支援センター事業〔個票33〕

医療機関が自主的に行う医療従事者の勤務環境改善に資する取組を支援するため、医療機関からの相談に対し、情報提供や助言等必要な援助を実施する。医業経営アドバイザーと医療労務管理アドバイザーを配置し、医療機関の多様なニーズに対し、専門的な支援を行います。

(1 2) 東京都地域医療支援センター事業〔個票34〕

東京都地域医療対策協議会が策定した方針に基づき、都内医療機関の実態調査、医療機関における医師確保支援、へき地医療等に従事する医師のキャリア形成支援、医師確保対策に関する情報発信など、都の特性を踏まえた医師確保対策を推進します。

(1 3) 院内助産所・助産師外来開設研修事業〔個票35〕

院内助産所・助産師外来の開設促進や、院内助産所等における医療機関管理者及び助産師の質の向上を図るため、院内助産所を開設しようとする医療機関管理者や、院内助産所等で助産や妊産婦の相談業務等に従事する医師や助産師に対する研修を行います。

(1 4) 看護師等養成所運営費補助〔個票36〕

看護師等の学校又は養成所に対し、必要な経費を補助することにより教育内容の充実と都内の看護師等の充足を図ります。

(1 5) 新人看護職員研修体制整備事業〔個票37〕

病院等において、新人看護職員等が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図ります。

(1 6) 看護外来相談開設研修事業〔個票38〕

看護外来相談等、看護師の専門性を発揮するために強化すべき看護業務について、看護師等の研修の場を確保することにより、チーム医療のより一層の推進を図ります。

(17) 島しょ看護職員定着促進事業〔個票39〕

島しょで働く看護職員が、島を離れずに研修を受ける機会を設けることで、看護職員のモチベーションの向上やケアの質の向上を図ります。

また、島しょの看護職員が一時的に島を離れる際に、代替看護職員を派遣し、看護職員がより勤務を継続しやすい環境を整備します。

(18) 看護職員実習指導者研修〔個票40〕

厚生労働省健康政策局通知(平成6年10月31日健政発第783号)「都道府県保健師助産師看護師実習指導者講習会の開催について」に基づく実習指導者講習会を実施します。

(19) 看護職員地域確保支援事業〔個票41〕

地域における看護職員の確保を図るため、離職中の看護職が身近な地域の病院で臨床実務研修を行うことにより、看護職の再就業の促進を図ります。

(20) 看護師等教員養成研修〔個票42〕

看護教育に必要な知識、技術を習得するための研修を実施します。

(21) 看護師宿舍施設整備費補助〔個票43〕

看護業務の改善に積極的に取り組み、院内研修等独自に離職防止対策を実施している病院に対し、看護師宿舍の新築、増改築及び改修に要する工事費を補助します。

(22) 病院内保育施設運営費補助〔個票44〕

病院及び診療所に勤務する職員のための保育室の運営費に係る費用のうち、人件費相当分を補助します。

(23) 病院内保育所整備補助〔個票45〕

病院内保育所を新たに開設するために行う新築、増改築及び改修並びに既存の病院内保育所の新築及び増改築に要する工事費及び工事請負費を補助します。

(24) 子供の健康相談室(小児救急相談)〔個票46〕

保健師や助産師が専門的な立場から助言や相談を行う小児患者の保護者等向けの電話相談体制を整備します。

(25) 新生児担当医育成支援事業〔個票47〕

臨床研修修了後の専門的な研修において、小児科を選択し、かつ NICU 等で新

生児医療を担当する医師に対し、研修医手当等を支給することにより、将来の新生児医療を担う医師の育成を図ります。

(26) 救急専門医養成事業〔個票48〕

救急医療機関等に勤務する医師に対し、救急医療に関する専門的な研修を行うことにより、救急医療の向上を図ります。

(27) 小児集中治療室医療従事者研修〔個票49〕

小児の集中治療に係る専門的な実地研修を行うことにより、小児集中治療室で従事する小児の救命救急医療及び集中治療を担う医師等を養成します。

(28) 産科医育成支援事業〔個票50〕

臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し、研修医手当等を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図ります。

(29) 新生児医療担当医確保支援事業〔個票51〕

医療機関におけるNICU（診療報酬の対象となるものに限る。）において、新生児医療に従事する医師に対して、新生児担当医手当等を支給することにより、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇改善を図ります。

課 題

- 都内における介護職員数は、令和 2 年度に約 19 万 5 千人、「団塊の世代」が後期高齢者となる令和 7 年度には約 22 万 7 千人必要であると見込まれ、令和 2 年度には約 1 万 2 千人、令和 7 年度には約 3 万 5 千人の介護職員の不足が見込まれていることから、介護人材の確保を進めていく必要があります。
- 人材確保に当たっては、学生、主婦、就業者等が参入しやすい支援策を講じる必要があります。そのほかに、介護の資格を持っていても介護施設等に就職しない、あるいは介護職場に就職したが現在は離職している、といったいわゆる「潜在的有資格者」など、多様な人材を活用する参入促進策を充実させる必要があります。
- それとともに、介護職員が安心して将来の展望を持って働き続けられる仕組みづくりに早急に取り組んでいく必要があります。
- また、他業界から介護業界への転職者が多いため、職員の育成を充実させることが重要です。
- 介護サービスを行う事業者においては、職員の教育や研修等の時間が十分に取れない状況がみられることから、事業者が職員を研修に派遣しやすい環境づくりを支援し、介護職員のキャリアアップを促進する必要があります。

目 標 都内で必要とされる介護人材の安定した確保・定着・育成

大項目：参入促進

中項目：介護人材の「すそ野の拡大」

小項目：地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業

(1) 福祉人材センターの運営（次世代の介護人材確保事業）〔個票52〕

介護現場の職員等が中学・高校を訪問し「福祉の仕事」の内容や魅力について語るセミナーや、希望する生徒・児童を対象とした職場体験を実施します。

個別
目標

・学校への訪問セミナーを年30回実施し、累計800名以上の受講を目指す。

・夏休み期間中に職場体験を実施し、160名程度の参加を目指す。

➡ 福祉・介護に関心を持つ層の拡充

(2) 福祉の仕事イメージアップキャンペーン事業〔個票53〕

福祉の仕事に対するマイナスイメージが社会に広がり、都においては福祉・介護人材確保の困難が継続する中、広く都民に対し、「福祉の仕事の魅力、やりがい」をアピールすることにより、福祉・介護人材の確保を図るとともに、福祉・介護従事者の社会的評価の向上を図ります。

個別
目標

イメージアップキャンペーンに関連する普及啓発活動に接した者の、介護職・介護業界に対するイメージの変化・改善率（アンケート等により計測）

➡ 福祉・介護に関心を持つ層の拡充

(3) 介護講師派遣事業（セカンドチャレンジFORシニア）〔個票54〕

企業等が、主に退職前の従業員に対して、介護技術に関する研修等を実施する場合に、介護福祉士養成施設の教員等を講師として派遣します。就職等を希望するシニアに対しては、就職支援を行います。

個別
目標

研修実施の企業数：100か所。

➡ 福祉・介護に関心を持つ層の拡充

大項目：参入促進

中項目：介護人材の「すそ野の拡大」

小項目：介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人留学生の受入環境整備事業

- (1) 外国人介護従事者受入れ環境整備事業（介護施設等による留学生受入れ支援）〔個票55〕

事業所が介護福祉士養成施設に通う留学生を雇用し、学費等を支給する場合に、支給に要する経費に対し、補助を行います。

個別
目標

介護福祉士養成施設に通う経済的に困窮している留学生を支援する
介護施設等の経済的負担の軽減

➡ 外国人介護人材が円滑に介護業務に従事できる環境整備

大項目：資質の向上

中項目：キャリアアップ研修の支援

小項目：若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業

- (1) 介護人材確保対策事業（職場体験）〔個票56〕

介護業務の体験を希望する者に対して、介護体験相談員が個々の要望を踏まえた相談及び体験職場の案内を行います。

個別
目標

事業利用者数1,600名（体験者一人当たり3日まで、
延4,800人日）

➡ 介護人材の安定的な参入

大項目：参入促進

中項目：参入促進のための研修支援

小項目：介護福祉士養成課程にかかる介護実習支援事業

- (1) 東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金（介護福祉士養成課程にかかる介護実習支援事業）〔個票57〕

地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される介護福祉士養成課程に係る介護実習支援のための事業について補助を行います。

**個別
目標**

都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組の一層の促進

大項目： 参入促進

中項目： 参入促進のための研修支援

小項目： 介護未経験者に対する研修支援事業

- (1) 東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金（介護未経験者に対する研修支援事業）〔個票58〕

地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される介護未経験者に対する研修について補助を行います。

**個別
目標**

都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組の一層の促進

大項目： 参入促進

中項目： キャリアアップ研修の支援

小項目： 介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業

- (1) 介護人材確保対策事業（資格取得支援）〔個票59〕

学生等に対して、無料の介護職員初任者研修及び生活援助従事者研修を開講します。（職場体験を事前に行うことが条件）

**個別
目標**

事業利用者数800名
➡介護分野の人材確保と定着

(2) 介護人材確保対策事業（介護職員就業促進）〔個票60〕

介護業務への就労を希望する者のうち、安定した生活を営む環境にない者を対象として、介護施設等での雇用確保と資格取得支援を併せて行います。

個別
目標

事業利用者数1,000名

➡ 介護分野の人材確保と定着

大項目：参入促進

中項目：地域のマッチング機能強化

小項目：多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業

(1) 福祉人材センターの運営（事業運営費）（人材定着・離職防止に向けた相談支援）〔個票61〕

福祉・介護従事者の悩みを横断的に受け付ける相談窓口（電話・面談）を設置するとともに、メンタルヘルス講習会を開催し心身の不調を事前に予防します。

個別
目標

年間1,500件の相談

メンタルヘルス講習会：年2回

➡ 人材定着・離職防止

(2) 福祉人材センターの運営（事業運営費）（福祉の仕事就職フォーラム）〔個票62〕

他産業と同等の活気ある大規模説明会を開催し、福祉系のみならず福祉系以外の学生等多様な層に対し幅広く介護の仕事の内容と魅力を伝え、福祉・介護業界への就職者の増加を図ります。

個別
目標

福祉の仕事就職フォーラム 年1回実施、累計1,000名以上の参加

➡ 福祉業界のイメージアップによる業界の未来を担う人材の確保

(3) 福祉人材センターの運営（事業運営費）（福祉人材確保ネットワーク事業）
〔個票63〕

都内の福祉施設がネットワークを組み、合同研修・人材交流を実施し、人材確保・定着を図ります。

個別
目標

合同研修 年2回実施
福祉施設のネットワーク構築による人材の確保・定着
➡ 福祉・介護に関心を持つ層の拡充

(4) 福祉人材センターの運営（事業運営費）（地域密着面接会）〔個票64〕

区市町村社協、ハローワーク等と連携し、開催地域の事業者が集う地域密着型の面接会を開催します。

個別
目標

年間25回地区30回程度の面接会を開催
短時間勤務を希望する地域の求職者の支援地域での求人・求職のニーズに応え、多様な人材を確保

(5) 福祉人材センターの運営（事業運営費）（マッチング強化策）〔個票65〕

福祉人材センターの相談員がハローワーク等に出向き、求職者の相談に応じ就職を支援するとともに、事業者の求人開拓を行います。また、福祉・介護事業者の採用担当者向けセミナーを開催し、効果的な職員募集のノウハウなどを提供します。

個別
目標

・ハローワーク・大学等 12か所以上での実施
・人事・採用担当者向けセミナー 5回以上開催、各回50名以上の参加
➡ 求職者の就職支援、事業者の採用力の強化

大項目：資質の向上

中項目：キャリアアップ研修の支援

小項目：多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業

(1) 福祉人材センターの運営事業所に対する各種育成支援〔個票66〕

研修支援アドバイザーが研修実施や研修体系構築に向けた事業所からの相談に応じ助言等を行います。また、事業所からの要請に応じて登録した講師を派遣し、研修実施を支援します。

個別
目標

登録講師派遣 416回

➡ 福祉・介護に関心を持つ層の拡充

(2) 介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業〔個票67〕

都内の介護保険事業所等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアが提供できるよう、たんの吸引等ができる介護職員等を養成する研修を実施します。

個別
目標

1,2号研修 480名 3号研修 2,460組

➡ たんの吸引等ができる介護職員等の養成

(3) 介護支援専門員研修事業〔個票68〕

介護保険制度の適切かつ円滑な運営に資するよう、必要な知識及び技能を有する介護支援専門員を養成するとともに、更なる質の向上を図る研修を実施します。

個別
目標

各種研修受講者 11,672名

➡ 必要な知識及び技能を有する介護支援専門員の養成

(4) 自立支援・重度化防止等に向けた介護支援専門員研修事業〔個票69〕

医療等の多様な視点からのアセスメント及びサービス提供を展開するための実践的な知識・技術の習得を図る研修を行い、高齢者の自立支援と要介護状態等の重度化防止及び在宅療養に係る推進役を育成します。

個別
目標

主任介護支援専門員：658人

区市町村職員：124人

➡ 主任介護支援専門員の専門性向上及び保険者機能強化

(5) 暮らしの場における看取り支援事業〔個票70〕

医療・介護従事者等を対象に、暮らしの場における看取りについて、具体的な事例をもとにチームで検討するなど、実践的な内容の研修を実施します。

個別
目標

都内24区市町村程度に研修を実施

看取り期のケアへの実践力の底上げ・各地域の研修リーダーの増加

(6) 東京都介護職員キャリアパス導入促進事業（アセッサー講習受講者支援）〔個票71〕

介護キャリア段位制度を活用した介護職員のキャリアパスの導入を実施するために必要な、アセッサーの資格を職員に取得させる介護事業者を支援する。

個別
目標

アセッサー講習受講者600人

➡ 介護事業所にキャリアパスの導入を促進

(7) ユニットケア研修事業〔個票72〕

ユニットケア施設の管理者及び職員に対し、ユニットケアに関する研修等を実施します。

個別
目標

管理者研修：28人

リーダー研修：107人

➡ ユニットケアの質の向上

(8) 感染症対策指導者養成研修事業〔個票73〕

特別養護老人ホーム等における施設管理者及び感染症対策担当者を対象に、感染症対策に関する研修を実施します。

個別
目標

感染症対策指導者養成研修において、500施設以上の参加。
➡ 感染症に対する適切な対応ができる施設内体制を整備

(9) 外国人技能実習制度に基づく外国人実習生受け入れ支援事業〔個票74〕

外国人技能実習制度に基づく介護職種の技能実習生が、在留期間内に、高齢者福祉施設で技能の習得ができるよう、民間福祉施設に対し介護技能移転に伴う教育経費及び日本語学習に要する経費の一部の補助を行います。

個別
目標

外国人技能実習生の日本語能力及び介護技術の習得
➡ 介護サービスの質を担保

(10) 東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金（多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業）〔個票75〕

地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される多様な人材層に対する介護人材キャリアアップの研修について補助を行います。

個別
目標

都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組の一層の促進

(11) 現任介護職員資格取得支援事業〔個票76〕

介護現場で働く現任の介護職員が、介護福祉士国家資格を取得するために要する経費を、当該職員を雇用する事業者に対し、補助します。

個別
目標

介護福祉士国家試験合格者 270名
➡ 介護職員の確保

(12) 介護職員スキルアップ研修事業〔個票77〕

介護職員に介護に必要な医療に関する知識を付与することで、より安全で質の高い介護サービスの提供を可能とし、医療機関や訪問看護ステーション等との円滑な連携を図ります。

個別
目標

研修受講予定人数 900名



より安全で質も高い介護サービスの提供

- (13) 介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業（登録研修機関開設準備経費）〔個票78〕

都内で登録研修機関を開設する際に必要となる初度経費について補助を行います。

個別
目標



登録研修期間が開設する際に必要となる初度経費について補助
喀痰吸引等のケアが適切に実施される体制の構築

大項目：資質の向上

中項目：研修代替要員の確保支援

小項目：各種研修に係る代替要員の確保対策事業

- (1) 代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業〔個票79〕

都内の介護事業所等が、介護職員に資質向上を図るための研修を受講させる場合、都受託人材派遣会社から代替職員を当該事業所へ派遣します。

個別
目標

約100名（延 52,014時間）



福祉・介護に関心を持つ層の拡充

大項目：資質の向上

中項目：潜在有資格者の再就業促進

小項目：潜在介護福祉士の再就業促進事業

- (1) 福祉人材センターの運営（事業運営費）（民間就職支援アドバイザー）〔個票80〕

専門のスキルを持つ民間就職支援アドバイザーが、介護の有資格者に対してキ

キャリアカウンセリングを行うとともに、履歴書の書き方など求職活動に必要なノウハウを伝える就職支援セミナーを開催します。

**個別
目標**

就職者数について、年間 800 名を目指す。
➡ 潜在的有資格者の介護職場への円滑な就労

大項目：資質の向上

中項目：キャリアアップ研修の支援

小項目：離職した介護人材ニーズ把握のための実態調査事業

- (1) 東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金（離職した介護人材ニーズ把握のための実態調査事業）〔個票 8 1〕

地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される離職した介護人材ニーズ把握のための実態調査について補助を行います。

**個別
目標**

都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組の一層の促進

大項目：資質の向上

中項目：地域包括ケア構築のための広域的人材養成

小項目：認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業

- (1) 認知症疾患医療センターにおける人材育成の取組〔個票 8 2〕

都内 12 か所の地域拠点型認知症疾患医療センターを、二次保健医療圏における人材育成の拠点とし、各種研修を実施することにより、地域の認知症対応力向上を図ります。

**個別
目標**

以下の研修を含んだ研修会を実施

- ・かかりつけ医認知症研修：720 名
- ・看護師認知症対応力向上研修 I：1,440 名
- ・区市町村内の医療介護従事者向けの研修等：2080 名

➡ 地域の認知症対応力向上

(2) 認知症支援推進センター運営事業〔個票83〕

認知症支援推進センターが、各認知症疾患医療センターにおける人材育成の取組を支援するとともに、各種研修を実施することにより、認知症ケアに携わる医療従事者等の都内全体のレベルアップを図ります。

個別
目標

- ・認知症サポート医フォローアップ研修 各300名程度(年4回)
 - ・認知症疾患医療センター職員研修 120名程度(年1回)
 - ・認知症地域対応力向上研修 各200名程度(年2回)
 - ・認知症多職種協働研修講師養成研修 130名程度(年1回)
 - ・島しょ地域の認知症対応力向上研修 3町村
- ➡ 認知症ケアに携わる医療従事者等の都内全体のレベルアップ

(3) 認知症介護研修事業〔個票84〕

高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症高齢者の介護に関する研修を実施することにより、認知症介護の技術の向上を図り、認知症介護の専門職員を養成し、もって認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図ります。

個別
目標

- 各種研修受講者：4,088名
- ➡ 認知症介護の専門職員の養成

(4) 認知症初期集中支援チーム員等研修事業〔個票85〕

すべての区市町村に配置されている認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員がその役割を担うための知識・技能を習得するための研修の受講促進を図ります。

個別
目標

- 認知症初期集中支援チーム員研修：310名
- 認知症地域支援推進員研修：180名
- ➡ 認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員がその役割を担うために必要な知識・技能の習得

(5) 歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修事業〔個票86〕

関係団体等と連携して、歯科医師向け、薬剤師向け、看護職員向けの研修を実施します。

**個別
目標**

- ・ 歯科医師認知症対応力向上研修：600名
 - ・ 薬剤師認知症対応力向上研修：1,000名
 - ・ 看護職員認知症対応力向上研修：850名
- ➡ 歯科医師・薬剤師・看護師の認知症対応力向上

(6) 認知症とともに暮らす地域あんしん事業〔個票87〕

認知症に係る体制づくり等を担う指導者が、認知症とともに暮らす地域づくりを行うにあたって必要な知識及び技術の習得を図ります。

**個別
目標**

- 認知症地域づくり支援研修：年1回（定員150名程度）
- ➡ 認知症の初期から地域において適切な支援が受けられる体制の構築

(7) 東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金（認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業）〔個票88〕

地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業について補助を行います。

**個別
目標**

- 都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組の一層の促進

大項目：資質の向上

中項目：地域包括ケア構築のための広域的な人材養成

小項目：地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業

(1) 生活支援体制整備強化事業〔個票89〕

各区市町村の生活支援コーディネーター等に対し、生活支援コーディネーター及び協議体に求められる役割・機能や、サービス開発の手法、地域の多様な主体

との連携の必要性等について理解し、業務を行う上で必要な知識及び技能の習得・向上を図る研修（初任者研修及び現任者研修）を実施します。

**個別
目標**

- ・初任者研修受講人数：3か年で540名程度
 - ・現任者研修：3か年で180名程度
- ➡ 生活支援コーディネーターの資質向上

(2) 地域包括支援センター職員研修事業〔個票90〕

地域包括支援センター等に勤務する職員が、地域包括ケアの推進主体として大きな役割を担う地域包括支援センターの意義、その業務、他の専門職との連携等について理解し、業務を行う上で必要な知識及び技術の習得・向上を図るため、研修を実施し、地域包括支援センターの適切な運営及びさらなる機能強化を目指します。

**個別
目標**

- ・初任者研修：435名受講
 - ・現認者研修：449名受講
- ➡ 地域包括支援センターの適切な運営及びさらなる機能強化を図

大項目：労働環境・処遇の改善

中項目：人材育成力の強化

小項目：新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業

(1) 東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金（新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業）〔個票91〕

地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援のための事業について補助を行います。

**個別
目標**

都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組の一層の促進

大項目：労働環境・処遇の改善

中項目：勤務環境改善支援

小項目：管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業

- (1) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業（事業者指定・事業者情報提供事業）〔個票92〕

介護保険制度において、サービス提供の主体となるサービス提供事業者を指定するとともに、指定事業者等に関する情報を都民や区市町村等に幅広く提供します。

個別 目標

新規事業者研修（年12回）及び指定更新対象事業者研修（年2回）において、東京労働局職員による講義を設ける
➡介護事業所の職場環境の改善

- (2) 東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金（管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業）〔個票93〕

地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進のための事業について補助を行います。

個別 目標

都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組の一層の促進

- (3) 外国人介護従事者受入れ環境整備事業（外国人受入れセミナー・外国人介護職員指導担当者研修）〔個票94〕

介護事業者の経営者等に対し、外国人受入れに必要な知識・ノウハウ等を提供するためのセミナー及び個別相談会を開催します。

また、外国人介護従事者の指導担当職員に対し、事業所における指導体制の整備を支援するための研修を実施します。

個別 目標

外国人介護人材が円滑に介護業務に従事できる環境を整備し、介護サービスの質を担保

大項目：労働環境・処遇の改善

中項目：

小項目：管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業・介護ロボット導入支援事業

(1) 次世代介護機器の活用支援事業〔個票95〕

介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護環境の改善に資する次世代介護機器の導入に必要な経費の一部を補助します。

補助金申請の前後において、次世代介護機器の選定や導入方法、効果的な活用方法についての研修等を実施する。また、定期的なグループワークを行うことにより機器の効果的活用を推進し、モデルとなる事業者を育成します。

優秀事例の紹介、専門家の講演や体験使用のできるセミナーを開催し、理解を深める機会を提供します。また、モデル施設となった2施設の公開見学会を開催し、現場の好事例を実際に見る機会を提供します。

東京都福祉保健財団の福祉機器設置スペースを活用し、次世代介護機器の展示等を行い、次世代介護機器の情報収集や体験の場を提供します。

個別
目標

・次世代介護機器の導入支援：30 か所

▶ 介護事業所の職場環境の改善

大項目：労働環境・処遇の改善

中項目：子育て支援

小項目：介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業

(1) 介護施設内保育施設運営支援事業〔個票96〕

介護施設等が雇用する職員のために設置する保育施設の運営費を助成します。

個別
目標

保育施設の運営費助成：16 か所

▶ 介護職員の処遇改善及び働きやすい職場づくりの推進

大項目：基盤整備

中項目：基盤整備

小項目：介護人材確保対策連携強化事業（協議会設置等）

(1) 東京都福祉人材対策推進機構運営協議会〔個票97〕

福祉事業者、職能団体、養成施設、就労支援機関、区市町村等行政機関など

が参画する東京都福祉人材対策推進機構において、人材の掘り起こしから育成、定着までを総合的に支援するため、その取組内容等について協議する運営協議会及び専門部会を開催します。

個別
目標

人材確保・育成・定着の取組について多角的な視点から協議
効果的な事業の実施につなげる。

大項目：基盤整備

中項目：

小項目：人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業

(1) 働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業〔個票98〕

働きやすさの指標となる項目を明示した「TOKYO働きやすい福祉の職場ガイドライン」を踏まえた職場づくりに取り組み、「TOKYO働きやすい福祉の職場宣言」を行う福祉・介護事業所の情報を「東京都福祉人材情報バンクシステム（ふくむすび）」に登録し、公表します。

個別
目標

宣言法人数：509 法人
福祉職場の労働環境の底上げにより人材の定着を図る。

3. 事業の評価方法

(1) 関係団体等との協議

地域の関係者が現場で感じている課題を計画に反映するため、医療・地域福祉関連団体等と協議を重ね、本計画に基づき実施する事業案を策定しました。

平成30年7月	東京都医師会
平成30年8月	東京都医師会
平成30年9月	東京都歯科医師会、東京都看護協会
平成30年11月	東京都医師会、東京都歯科医師会、東京都薬剤師会
平成31年2月	地区医師会・区市町村
平成31年4月	東京都医師会、東京都歯科医師会、東京都薬剤師会 東京都看護協会
令和元年 8月	東京都医師会、東京都歯科医師会、東京都薬剤師会 東京都看護協会
11月	東京都医師会、東京都歯科医師会、東京都薬剤師会 東京都看護協会、区市町村

※このほか事務打合わせは各団体とも随時実施

(2) 事業評価の方法

計画の事業評価にあたっては、各二次保健医療圏における取組の推進状況を検証し、東京都保健医療計画推進協議会や東京都在宅療養推進会議、東京都地域医療対策協議会、東京都高齢者保健福祉施策推進委員会等の意見を聞きながら評価を行うとともに、必要に応じて見直しを行うなどにより、計画を推進していきます。

4. 計画に基づき実施する事業（個票）

I 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

- 個票1 地域医療構想推進事業
- 個票2 医療施設近代化施設整備費補助事業
- 個票3 救急搬送患者受入体制強化事業
- 個票4 病院勤務者勤務環境改善施設設備整備
- 個票5 医学的リハビリテーション施設設備整備費補助
- 個票6 地域医療構想アドバイザーの設置
- 個票7 がん診療施設設備整備事業

II 居宅等における医療の提供に関する事業

- 個票8 東京都多職種連携ネットワーク構築事業
- 個票9 在宅歯科医療推進事業
- 個票10 入退院時連携強化事業
- 個票11 在宅医療参入促進事業
- 個票12 小児等在宅医療推進研修事業
- 個票13 在宅療養に係る多職種連携連絡会の運営
- 個票14 区市町村在宅療養推進事業
- 個票15 精神保健福祉士配置促進事業
- 個票16 精神障害者早期退院支援
- 個票17 訪問看護ステーション代替職員(研修及び産休等)確保支援事業
- 個票18 訪問看護ステーション事務職員雇用支援事業
- 個票18 訪問看護ステーション事務職員雇用支援事業
- 個票19 訪問看護師オンデマンド研修事業
- 個票20 退院支援人材育成事業
- 個票21 在宅歯科診療設備整備事業

III 介護施設等の整備に関する事業

- 個票22 東京都介護施設等整備事業

IV 医療従事者の確保に関する事業

- 個票23 周術期口腔ケアにおける医科歯科連携支援事業
- 個票24 地域における小児医療研修事業
- 個票25 看護職員定着促進事業

- 個票26 歯科医療技術者(歯科衛生士・歯科技工士)対策
- 個票27 地域包括ケアシステムにおける薬局・薬剤師の機能強化事業
- 個票28 休日・全夜間診療事業(小児)
- 個票29 救急医療機関勤務医師確保事業
- 個票30 産科医等確保支援事業
- 個票31 東京都地域医療支援ドクター事業
- 個票32 病院勤務者勤務環境改善事業
- 個票33 医療勤務環境改善支援センター事業
- 個票34 東京都地域医療支援センター事業
- 個票35 院内助産所・助産師外来解説研修事業
- 個票36 看護師等養成所運営費補助
- 個票37 新人看護職員研修体制整備事業
- 個票38 看護外来相談解説研修事業
- 個票39 看護職員実習指導者研修
- 個票40 島しょ看護職員定着促進事業
- 個票41 看護職員地域確保支援事業
- 個票42 看護師等教員養成研修
- 個票43 看護師等宿舍施設整備費補助
- 個票44 病院内保育施設運営費補助
- 個票45 病院内保育所整備補助
- 個票46 こどもの健康相談室
- 個票47 新生児医療担当医育成支援事業
- 個票48 救急専門医養成事業
- 個票49 小児集中治療室医療従事者研修事業
- 個票50 産科医育成支援事業
- 個票51 新生児医療担当医確保支援事業

V 介護従事者の確保に関する事業

- 個票52 福祉人材センターの運営(事業運営費)(次世代の介護人材確保事業)
- 個票53 福祉の仕事イメージアップキャンペーン
- 個票54 介護講師派遣事業(セカンドチャレンジFORシニア)
- 個票55 外国人介護従事者受入れ環境整備事業
- 個票56 介護人材確保対策事業(職場体験事業)
- 個票57 東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金(介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業)
- 個票58 東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金(介護未経験者に対する研修支

援事業)

- 個票59 介護人材確保対策事業(資格取得支援)
- 個票60 介護人材確保対策事業(介護職員就業促進事業)
- 個票61 福祉人材センターの運営(人材定着・離職防止に向けた相談支援)
- 個票62 福祉人材センターの運営(事業運営費)(福祉の仕事就職フォーラム)
- 個票63 福祉人材センターの運営(事業運営費)(福祉人材確保ネットワーク事業)
- 個票64 福祉人材センターの運営(事業運営費)(地域密着面接会)
- 個票65 福祉人材センターの運営(事業運営費)(マッチング強化策)
- 個票66 福祉人材センターの運営(事業運営費)(事業所に対する各種育成支援)
- 個票67 介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業
- 個票68 介護支援専門員研修事業
- 個票69 自立支援・重度化防止等に向けた介護支援専門員研修事業
- 個票70 暮らしの場における看取り支援事業
- 個票71 東京都介護職員キャリアパス導入促進事業
- 個票72 ユニットケア研修事業
- 個票73 感染症対策指導者養成研修事業
- 個票74 外国人技能実習制度の基づく外国人技能実習生受け入れ支援事業
- 個票75 東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金(多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業)
- 個票76 現任介護職員資格取得支援事業
- 個票77 介護職員スキルアップ研修事業
- 個票78 介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業
- 個票79 代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業
- 個票80 福祉人材センターの運営(事業運営費)(民間就職支援アドバイザー)
- 個票81 東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金(離職した介護人材のニーズ把握のための実態調査事業)
- 個票82 認知症疾患医療センター運営事業
- 個票83 認知症支援推進センター設置事業
- 個票84 認知症介護研修事業
- 個票85 認知症初期集中支援チーム員研修・認知症地域支援推進員研修
- 個票86 歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修事業
- 個票87 認知症とともに暮らす地域あんしん事業
- 個票88 東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金(認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業)
- 個票89 生活支援体制整備強化事業
- 個票90 地域包括支援センター職員研修事業

- 個票91 東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金(新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業)
- 個票92 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業(事業者指定・事業者情報提供事業)
- 個票93 東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金(管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業)
- 個票94 外国人介護従事者受入れ環境整備事業(外国人受入れセミナー、外国人介護職員指導担当者研修)
- 個票95 次世代介護機器の活用支援事業
- 個票96 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業
- 個票97 東京都福祉人材対策推進機構運営協議会
- 個票98 働きやすい福祉・介護の職場宣言情報講評事業

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	I. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
整理番号	1					
事業名	地域医療構想推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,226,099千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	東京都					
事業の期間	(1) 平成31年4月1日～平成34年3月31日 (2)、(3) 平成31年3月31日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想に関して不足する病床機能を確保するため、不足する病床の開設を推進する必要がある。 また、救急搬送件数が増加する中、救急車の適正利用を促進しつつ、急性期を脱した患者を円滑に回復期の医療機関に転院させ、病床の機能分化を図る必要がある。					
	アウトカム指標：不足病床数に対する平成31年度の整備目標数 回復期機能 平成30年度 12,147床 →令和元年度 12,843床					
事業の内容	(1) 地域医療構想に基づく病床の整備を行うために必要な改修、改築及び新築等に要する工事又は工事請負費及び設備整備に対する補助 (2) 地域医療構想に関して、不足する病床の開設を行う医療機関に対し、開設前6か月の準備に係る経費及び開設後1年間の人件費の一部を補助する。 (3) 急性期医療機関から回復期医療機関等へ、メディカルコントロールの必要がある患者を転院させる際、医療機関が所有する救急車及び患者等搬送事業者を使用した場合、医療従事者の同乗等に係る経費の一部を補助する。					
アウトプット指標	(1) 補助病院数：9病院 (2) 補助病院数：5病院 (3) 医療機関が所有する救急車等による転院搬送に対する補助実績件数：1,443件					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想に関して不足する回復期機能病床の開設が促進されるとともに、急性期から回復期への患者の流れが円滑になり病床の機能分化・連携が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,226,099	基金充当額	公	(千円) 487
		基金	国(A)	(千円) 2,219,141	国費 における	

(様式3：東京都)

		都道府県 (B)	(千円) 1,109,571	公民の別 (注1)	民	(千円) 2,218,654
		計(A+B)	(千円) 3,328,712			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 897,387			(千円) 26,752
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	I. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
整理番号	2					
事業名	医療施設近代化施設整備費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,360,800千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	東京都					
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	都内の医療資源の効率的な再編及び地域医療の確保に配慮しつつ、地域医療構想の実現に向け医療機関の施設整備を促進する必要がある。					
	アウトカム指標： 地域医療構想に基づく医療機関の整備 令和元年度1病院					
事業の内容	地域医療構想に基づき医療施設の施設整備に要する工事費又は工事請負費の一部を補助する。					
アウトプット指標	病院の改築：1病院					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想に基づく医療機関の整備を図ることにより、地域に必要な医療提供体制の確保が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,360,800	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 229,028	民	(千円) 229,028
			都道府県(B)	(千円) 114,514		
			計(A+B)	(千円) 343,542		
			その他(C)	(千円) 1,017,258		(千円)
備考(注3)	平成31年度：31,934千円、平成32年度：255,474千円 平成33年度：56,134千円					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	I 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業								
整理番号	3								
事業名	救急搬送患者受入体制強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 550,400千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域								
事業の実施主体	東京都、救急医療機関								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	身近な地域で誰もが適切に救急医療を受けられるよう、限られた資源を有効に活用し、救急搬送患者の増加に対応する医療機関における急性期機能を充実強化する必要がある。								
	アウトカム指標：救急医療機関における休日夜間帯の応需率の向上 72.3% (平成28年平均) →向上								
事業の内容	都が実施したモデル事業において、救急外来に救急救命士を配置することで救急依頼の応需が改善されたことを踏まえ、急性期医療機関の円滑な救急搬送患者受入体制を確保するため、救急外来に救急救命士を配置する際の人件費を補助する。								
アウトプット指標	補助対象施設 64施設								
アウトカムとアウトプットの関連	救急医療機関の救急患者応需率を向上させ、急性期医療機関の受入体制を充実強化することで、急性期を担う医療機関(病棟)と回復期を担う医療機関(病棟)との機能分化が促進される。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		550,400					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		275,200
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)					
			137,600						
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(様式3：東京都)

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	I 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業								
整理番号	4								
事業名	院内助産所・助産師外来開設施設設備整備				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,540千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域								
事業の実施主体	都内の病院 (国、独立行政法人、地方独立行政法人、都及び公益財団法人東京都保健医療公社が設置する病院を除く)								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	出生年齢が高齢化し、ハイリスク分娩が増加する中、地域医療構想に基づく機能分化と連携を一層推進していくことで、産科への集中を緩和するとともに、妊産婦のニーズに応じた安心安全な出産の場の提供ができるよう支援する必要がある。								
	アウトカム指標：院内助産所・助産師外来設置医療機関 院内助産所8施設、助産師外来56施設(H30開設調査)→増加								
事業の内容	勤務環境改善施設整備事業及び勤務環境改善設備整備事業 (院内助産所・助産師外来の開設等に必要な施設・設備の整備)								
アウトプット指標	事業実施病院：1病院								
アウトカムとアウトプットの関連	産科医と助産師の役割分担を促進し、ハイリスク分娩の増加による産科への集中を緩和するとともに、妊産婦のニーズに応じた安心安全な出産の場を提供する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
		(A+B+C)		2,540					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		1,693
		計(A+B)		(千円)					
その他(C)		(千円)			0				
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	I 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
整理番号	5						
事業名	医学的リハビリテーション施設設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,634千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	公的病院						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>脳血管疾患などの機能障害を伴う生活習慣病、高齢者疾患の増加から、医学的リハビリテーションの必要性が高まっており、都内の医学的リハビリテーション施設の施設整備、設備整備に要する経費の一部を助成することにより、医学的リハビリテーションを提供する体制の確保を図る。</p> <p>アウトカム指標： 地域医療構想に基づく病床機能の確保</p>						
事業の内容	医学的リハビリテーション施設として必要な機能訓練棟及び診療棟の新築、増改築に要する工事費又は工事請負費並びに医療機器の備品購入費の補助						
アウトプット指標	31年度補助対象件数(設備整備) 1施設(東京都済生会中央病院)						
アウトカムとアウトプットの関連	対象施設のうち、設備整備を予定している1施設における医学的リハビリテーション提供体制を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,634	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,696	
		基金	国(A)	(千円) 1,696		民	
			都道府県 (B)	(千円) 849			(千円)
			計(A+B)	(千円) 2,545			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 5,089		(千円)	
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	I. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
整理番号	6					
事業名	地域医療構想アドバイザーの設置				【総事業費 (計画期間の総額)】 80,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	東京都					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の進展に向けて、各構想区域の実情に応じたデータの整理や論点の提示等、地域医療構想調整会議の事務局が担うべき機能を補完する機能が必要となっている。					
	アウトカム指標： 都内医療機関の連携と機能分化の促進					
事業の内容	<p>医療政策に通じ、各種統計データにアセスメント可能な大学の研究者に「地域医療構想アドバイザー」就任を依頼する。その研究活動費については、各種医療統計データをもとに、自由な発想を促す観点から寄附講座の形とし、各構想区域の医療関係者が構想区域の将来の姿を見据え、自身が担うべき役割を自主的に決定していく地域医療構想の達成に役立つ。</p> <p>(主な内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 各種医療統計データに基づく、各構想区域の現状分析、課題分析、解決策案の検討、報告 ○ 都の政策立案に対するアドバイス、調整会議での研究報告 ○ 医師確保計画の検討に向けたデータ分析 ○ 外来医療の医療計画の検討に向けたデータ分析 ○ 平成30年度病床配分後の患者受療動向の変化を踏まえた都独自の2025年の必要病床数の見直し 等 					
アウトプット指標	寄附講座設置大学数：2大学					
アウトカムとアウトプットの関連	2大学が担う研究・分析により、都の地域医療構想調整会議における事務局機能を強化し、より適切な論点の提示・解決策の企画が可能となる。そのことが、医療機関が担うべき役割を自主的に決定する助けとなり、都内医療機関の連携と機能分化が促進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 80,000	基金充当額 (国費)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円)		

(様式3：東京都)

			53,333	における 公民の別 (注1)	民	
		都道府県 (B)	(千円) 26,667			(千円) 80,000
		計(A+B)	(千円) 80,000			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	I 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
整理番号	7					
事業名	がん診療施設設備整備費補助				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,702,461千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	都内のがん診療医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化によるがん患者の増加が見込まれる中、地域医療構想に基づく機能分化と連携を一層推進していくことで、良質かつ適切ながんの集学的治療を提供する体制を確保し、がん医療提供体制を確保・充実していく必要がある。</p> <p>がん診療連携拠点病院等における体制の確保 平成30年度57施設→令和元年度57施設(設備更新による機能維持)</p>					
事業の内容	がん診療連携拠点病院、東京都がん診療連携拠点病院、東京都がん診療連携協力病院、地域がん診療病院及びがん診療を実施する公的医療機関において、がん患者の治療のための施設及び医療機器等の整備に係る経費について補助を行う。					
アウトプット指標	施設・設備整備実施施設数 18施設					
アウトカムとアウトプットの関連	施設を整備することで、がん医療提供体制の集約化が図られ、病床の機能分化の推進に寄与する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,702,461	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 186,397	民	(千円) 186,397
			都道府県(B)	(千円) 93,200		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 279,597		(千円)
			その他(C)	(千円) 1,422,864		
備考(注3)	平成31年度基金所要見込額： 191,438(千円) 令和2年度基金所要見込額： 70,527(千円) 令和3年度基金所要見込額： 17,632(千円)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(様式3：東京都)

- (注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	8					
事業名	東京都多職種連携ネットワーク構築事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 30,288千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	東京都					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅療養に携わる地域の医療・介護関係者が、在宅療養患者の情報共有を行うに当たり、地域ごとに利用しているシステムが異なっており、患者の住所地によって複数のシステムを使い分ける必要があり、煩雑である。</p> <p>都において統一的な共通ポータルサイトを検討・作成することで、複数のシステムからの通知情報を一元的に閲覧でき、患者情報に円滑にアクセスする仕組みを構築する。</p> <p>アウトカム指標：ICTを活用した情報共有に取り組む区市町村数(H30)41区市町村 → 増加(R1末)</p>					
事業の内容	医療・介護関係者が利用できる共通ポータルサイトを構築し、各地域で運用されている多職種連携システムの患者情報に円滑にアクセスできる環境を整備する。					
アウトプット指標	ポータルサイト利用機関数					
アウトカムとアウトプットの関連	地域の医療・介護関係者のシステム利用が増え、円滑な情報共有が進むとともに、地域と病院との広域的な情報共有、病院間の円滑な連携が促進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 30,288	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 4,278	民	(千円) 4,278
			都道府県(B)	(千円) 2,139		
			計(A+B)	(千円) 6,417		
			その他(C)	(千円) 23,871		(千円)
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(様式3：東京都)

- (注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業							
整理番号	9							
事業名	在宅歯科医療推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,940 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域							
事業の実施主体	東京都 (東京都歯科医師会に委託)							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅療養者等に対して、適切な在宅歯科医療が提供できるよう、地域における多職種連携の取組を推進していく必要がある。							
	アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数 853 か所 (H31.1.1) → (R3 末) 増加							
事業の内容	介護支援専門員や訪問看護師など在宅療養を支える多職種に対し、歯科に関する知識の普及や歯科支援の重要性などの理解を促進する。 1 講習会の開催 2 チェックシートの配布 等							
アウトプット指標	講習会の実施 4回/年度 チェックシートの配布 40,000 部							
アウトカムとアウトプットの関連	在宅療養を支える多職種に歯科支援の大切さを普及啓発することにより、歯科と多職種との連携が促進され、在宅歯科医療のニーズが増加し、在宅歯科医療に取り組む歯科医療機関の増加が見込まれる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		6,940				
		基金	国(A)				(千円)	
			都道府県(B)				(千円)	980
		計(A+B)		(千円)			490	
その他(C)		(千円)	1,470					
				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	
				5,470				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	10					
事業名	入退院時連携強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 436,213 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	(1) 東京都(東京都看護協会に委託予定) (2) 都内 200 床未満の病院					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域の在宅患者等が、入院医療機関から在宅療養への円滑な移行や安定した在宅療養生活の継続ができるような在宅療養環境整備が必要。 アウトカム指標： 入退院支援に関わる研修受講者数 1,497 人(H27 から H29 までの受講者累計)→2,517 人 (R1)					
事業の内容	(1) 研修事業 入退院時における入院医療機関と地域の医療・介護関係者の連携・情報共有の一層の強化を図るため、医療・介護関係者を対象とした実践的な研修を実施 (2) 補助事業 入退院支援に取り組む人材の配置に伴う人件費を補助し、医療機関における入退院支援体制の充実を図るとともに、病院と地域の医療・介護関係者の連携を支援					
アウトプット指標	(1) 研修受講者 660 名 (2) 補助施設数 110 病院					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関における入退院支援に取り組む人材を育成・確保するとともに、入退院時における地域との連携を一層強化し、在宅療養生活への円滑な移行を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 436,213	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 33,773	民	(千円) 33,773
			都道府県 (B)	(千円) 16,887		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			計(A+B)	(千円) 50,660		
			その他(C)	(千円) 385,553		

備考（注3）	
--------	--

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	11					
事業名	在宅医療参入促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 21,855 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	東京都(関係団体等に委託予定)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	都において2025年には、在宅医療等の大幅な増加が見込まれる(2013年から約1.5倍)。そのため、在宅医療等を行う医師を増やし、需要に対応することが喫緊の課題となっている。					
	アウトカム指標： 訪問診療を実施する一般診療所数〔1871施設(H26時点)〕→令和元年度160施設の増加					
事業の内容	訪問診療等をしていない医師に対し、下記内容のセミナーを実施 ・在宅医の役割や取組、地域における多職種との連携や24時間診療体制を確保し、実践している好事例・先駆的な事例紹介等の内容を含む講義 ・経験年数の長い在宅医と参入を考える医師とのグループワーク ・同行訪問					
アウトプット指標	実施回数 2回/年度 参加医師数 各回80名					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療に関する重要性について認識をしてもらうとともに、地域における24時間体制構築の手法を伝え地域における実践につなげられるようにすることで、医師の在宅医療への参入促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 21,855	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 3,087		民	(千円) 3,087
		都道府県(B)	(千円) 1,543			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 3,087
		計(A+B)	(千円) 4,630			
		その他(C)	(千円) 17,225			
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(様式3：東京都)

- (注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
整理番号	12	
事業名	小児等在宅医療推進研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,056 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域	
事業の実施主体	東京都 (委託にて実施)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>東京都医療機能実態調査(平成29年3月)によると、小児等在宅医療に対応している医療機関は非常に少なく、その理由として、対応の仕方がわからない、経験・知識がないとの声が多くある。このため、在宅医及び多職種へ小児医療に関する知識を付与することで、小児等在宅医療への参入を促進し、小児等在宅医療の推進を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 小児等在宅医療に対応している病院数：約15施設(調査に回答した病院数：537施設のうち)(H29.3)→増加(令和元年度末) 小児等在宅医療に対応している診療所数：約104施設(調査に回答(8,510施設)し、訪問診療を実施している1,748施設のうち)(H29.3)→増加(令和元年度末)</p>	
事業の内容	<p>小児医療に関する在宅医及び多職種向けの研修を以下のとおり実施することで、小児等在宅医療への参入促進を図る。</p> <p>【基礎編研修】 座学研修により、小児等在宅医療の現状や各種制度等の最新情報を学ぶ。</p> <p>【実践編研修】 小児等への訪問診療を実施している診療所への同行研修により、現場での動きや小児医療特有の機器の使用方法などを学ぶ。</p>	
アウトプット指標	<p>【基礎編研修】 研修修了者数：年間60名 (H30年度からの3ヵ年で180名を目指す)</p> <p>【実践編研修】 研修修了者数：年間20名 (H30年度からの3ヵ年で60名を目指す)</p>	
アウトカムとアウトプット	研修実施により、小児等在宅医療を取り巻く状況や各種制度等の情	

(様式3：東京都)

の関連	報の把握、実際の現場での手技等を習得することで、小児等在宅医療へ参入する上での不安を軽減するとともに、小児等在宅医療の必要性の再認識を促すことができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,056	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)			(千円) 714	民	(千円) 714
			都道府県 (B)			(千円) 357		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 714
			計(A+B)			(千円) 1,071		
		その他(C)		(千円) 3,985				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	13					
事業名	在宅療養に係る多職種連携連絡会の運営				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,306千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	東京都(公益社団法人東京都医師会への委託)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの推進に向け、多職種が一堂に会し、各地域で連携して在宅療養患者を支える体制を整備するために必要な方策の検討を行うとともに、地域包括ケアシステムにおける在宅療養について、都民の理解を深めるための普及啓発を実施する必要がある。</p> <p>アウトカム指標:訪問診療を実施している病院数及び診療所数2,432所(H29年4月)→増加(令和元年度末)</p>					
事業の内容	医療と介護に関係する団体による多職種連携連絡会を運営し、多職種相互の理解促進や連携強化を図るとともに、在宅療養について都民の理解を促進する。					
アウトプット指標	多職種連携連絡会の開催 12回、都民向け普及啓発の実施 4回					
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括ケアシステムの推進に向け、多職種が一堂に会す多職種連携連絡会を開催することで、多職種相互の連携の強化を図ることができる。また都民向けに普及啓発を行うことで、地域包括ケアシステムにおける在宅療養について理解促進を図ることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,306	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 1,738	民	(千円)
			都道府県(B)	(千円) 869		1,738
			計(A+B)	(千円) 2,607		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 9,699		(千円) 1,738
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	14					
事業名	区市町村在宅療養推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 620,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都内全域					
事業の実施主体	区市町村					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者人口の割合は今後上昇を続け、令和7年には、およそ4人に1人が65歳以上の高齢者となる。</p> <p>高齢で医療や介護が必要になっても、できるだけ住み慣れた地域で、安心して療養生活を送れる体制を実現するため、医療と介護の連携を推進していくことが必要</p> <p>アウトカム指標：訪問診療を実施している病院数及び診療所数 2,432所 (H29年4月) →増加 (令和元年度末)</p>					
事業の内容	<p>医療面における支援体制を整備するために、区市町村が実施する以下の取組について支援を行う。</p> <p>(1) 在宅医療と介護の提供体制の充実に向けた先駆的な取組への支援 地域支援事業(ア)～(ク)に該当しない取組や先駆的な取組について、区市町村が実施する独自の取組について支援する。</p> <p>(2) 切れ目のない在宅医療提供体制の構築や医療・介護関係者等への情報共有に対する支援 在宅医療・介護連携推進事業(ウ)及び(エ)に関する地域支援事業交付金対象外経費について、区市町村の取組を支援する。</p> <p>(3) 小児等在宅医療の推進 関係各部署、関係職種及び関係機関と連携し、地域の実情に応じて小児等在宅医療の提供体制を整備する。</p>					
アウトプット指標	事業実施 62 区市町村					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅における医療と介護の連携を推進するにあたり、医療側から介護側へ支援するための体制を整備するために、区市町村が実施する取組を支援する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 620,000	基金充当額 (国費)	公	(千円) 131,359
		基金	国(A)	(千円)		

(様式3：東京都)

			87,572	における 公民の別 (注1)	民	
		都道府県 (B)	(千円) 43,787			(千円)
		計(A+B)	(千円) 131,359			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		その他(C)	(千円) 488,641			
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	15					
事業名	精神保健福祉士配置促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 126,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	東京都					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>平成26年4月から改正精神保健福祉法が施行され、医療保護入院者の退院促進に関する措置として、患者本人の人権擁護の観点から可能な限り早期治療・早期退院ができるよう、精神科病院の管理者に、①退院後生活環境相談員、②地域援助事業者との連携、③医療保護入院者退院支援委員会の開催等が義務付けられた。</p> <p>そのため、医療機関は退院後生活環境相談員の役割を担う精神保健福祉士等の人材確保が必要。</p> <p>アウトカム指標：入院後1年時点の退院率 87.5% (H27末) → 90%以上 (R5末)</p>					
事業の内容	医療保護入院者の早期退院に向けた、病院内外における調整や、退院支援計画、退院支援委員会への地域援助事業者の出席依頼など、医療と福祉の連携体制を整備する役割が精神保健福祉士に期待されることから、医療保護入院者の早期退院を目指す精神科医療機関における精神保健福祉士の確保のための人件費の補助を行う。					
アウトプット指標	新たに精神保健福祉士を配置した病院の数 56病院以上					
アウトカムとアウトプットの関連	精神保健福祉士を病院に配置することにより、退院支援や医療と福祉の連携体制の整備が促進され、精神障害者の早期退院の支援につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 126,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 17,797		(千円)
			都道府県(B)	(千円) 8,898	民	(千円) 17,797
			計(A+B)	(千円) 26,695		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 99,305		(千円)

備考（注3）	
--------	--

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	16					
事業名	精神障害者早期退院支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,425千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	東京都					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>平成26年4月から改正精神保健福祉法が施行され、医療保護入院者の退院促進に関する措置として、患者本人の人権擁護の観点から可能な限り早期治療・早期退院ができるよう、精神科病院の管理者に、①退院後生活環境相談員の選任、②地域援助事業者との連携、③医療保護入院者退院支援委員会の開催等が義務付けられた。</p> <p>そのため、病院における、退院支援委員会に地域援助事業者を出席させる体制の整備が必要。</p>					
	<p>アウトカム指標：入院後1年時点の退院率 87.5% (H27末) → 90%以上 (R5末)</p>					
事業の内容	<p>医療保護入院者へ地域援助事業者を紹介し本人や家族の相談支援を行うほか、退院支援委員会への地域援助事業者の出席依頼など、地域援助事業者との連携を図り、地域における医療と福祉の連携体制を整備する精神科医療機関に対する支援を行う。</p> <p>①地域援助事業者が、医療機関における医療保護入院者の退院支援のための会議へ出席した際の事前調整経費等 ②退院支援のための会議に地域援助事業者を出席させた医療機関への事務費等補助</p>					
アウトプット指標	地域援助事業者が退院支援委員会に参加した回数 2万回以上					
アウトカムとアウトプットの関連	医療保護入院患者退院支援委員会等により地域援助事業者等が参加した際の費用や医療機関の事務手数料を補助することにより、地域援助事業者等が退院支援委員会等に参加する機会が増え、医療と福祉の関係者の連携が強化され、精神障害者の早期退院の支援につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,425	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,331
		基金	国(A)	(千円) 1,331		
			都道府県 (B)	(千円) 666		(千円)
			計(A+B)	(千円) 1,997		うち受託事業等 (再掲)(注2)

(様式3：東京都)

	その他 (C)	(千円) 7,248			(千円)
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	17					
事業名	訪問看護ステーション代替職員（研修及び産休等）確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 29,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	訪問看護ステーション					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅療養者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅療養にかかるサービス提供体制の強化が必要。 アウトカム指標：訪問看護ステーションの従事者数常勤換算 4,477 人（平成28年度看護師等業務従事者届）→増加（令和2年度末）					
事業の内容	1 研修派遣による代替職員の確保 現に雇用する訪問看護師の資質向上を図るため、当該現任訪問看護師を事業所等が策定する研修計画に基づく研修等に参加させる場合に必要な代替職員等を確保するために係る経費を補助する。 2 産休・育休・介休による代替職員の確保 事業所の規程に基づき、現に雇用する訪問看護師の産休・育休・介休の代替職員を確保するために係る経費を補助する。					
アウトプット指標	代替勤務 14,133 時間分の代替職員雇用経費に対する補助を実施。					
アウトカムとアウトプットの関連	小規模な訪問看護ステーションにおいては、人員体制等の理由から、職員の外部研修への参加や産休・育休・介休の取得が困難な状況にある。このため、本事業により、外部研修等への参加や産休・育休・介休の取得のための環境の整備を支援することは、訪問看護師の定着及び訪問看護サービスの安定的な供給につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 29,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 4,096		民	(千円) 4,096
		都道府県(B)	(千円) 2,048			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 6,144			(千円) 4,096
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(様式3：東京都)

- (注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	18					
事業名	訪問看護ステーション事務職員雇用支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 38,967 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	訪問看護ステーション					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅療養者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅療養に係るサービス提供体制の強化が必要。 アウトカム指標：訪問看護ステーションの従事者数常勤換算 4,477 人(平成28年度看護師等業務従事者届)→増加(令和2年度末)					
事業の内容	訪問看護ステーションの労働環境の改善を図るため、訪問看護ステーションが事務職員を雇用し、看護職員の事務負担を軽減することで、看護職員が専門業務に注力することができる環境を整備する場合には、新たな事務職員の雇用に係る経費を補助する。					
アウトプット指標	事務職員を新たに配置する訪問看護ステーション数 66 か所(平成30年度新規配置 31 か所を含む)					
アウトカムとアウトプットの関連	事務職員未配置の訪問看護ステーションが、あらたに事務職員を配置して事務体制を整えることで、看護職の負担が軽減され、定着につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 38,967	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 5,504		民	(千円) 5,504
		都道府県(B)	(千円) 2,752			
		計(A+B)	(千円) 8,256			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 30,711			(千円) 5,504
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業						
整理番号	19						
事業名	訪問看護師オンデマンド研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	訪問看護ステーション						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅療養者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅療養に係るサービス提供体制の強化が必要。 アウトカム指標：訪問看護ステーションの従事者数常勤換算 4,477 人 (平成28年度看護師等業務従事者届)→増加(令和2年度末)						
事業の内容	訪問看護師の復職等を支援するため、eラーニングや託児サービス付き勉強会の開催等により、育児や家族の介護等をしながらでもスキルアップできる環境を整備する。						
アウトプット指標	育児・介護中等看護職が所属する訪問看護ステーション及び看護小規模多機能型居宅介護事業所の登録数						
アウトカムとアウトプットの関連	出産・育児・介護等があってもスキルアップできる環境整備を行うことで、質の高い訪問看護人材の育成・定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)	(千円) 1,413	民	(千円) 1,413	
			都道府県(B)	(千円) 706		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)	(千円) 2,119		(千円) 1,413	
		その他(C)	(千円) 7,881				
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業						
整理番号	20						
事業名	退院支援人材育成研修				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,837 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	東京都						
事業の期間	平成31年4月1日～平成32年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化社会を迎える都においては、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築とともに、地域包括ケアシステムの構築が重要となる。このため、病院の退院調整部門の重要性が増すことから、これらの業務に従事する職員の育成を行う。</p> <p>アウトカム指標：医療ソーシャルワーカー（医療社会事業従事者）＋社会福祉士＋精神保健福祉士＋看護師 74,588名（H29医療施設調査）→（令和1年度末）増加 退院調整には看護師も医療スタッフとして関わるため、今年度から指標に追加する</p>						
事業の内容	<p>対象：退院調整部門を設置していない病院で、退院支援・退院調整に従事している又は従事する予定の職員</p> <p>内容；退院支援・退院調整に必要な知識及び技術に関する研修を実施</p>						
アウトプット指標	1回あたり60名程度、7日間の研修を年2回実施。						
アウトカムとアウトプットの関連	退院支援業務に従事する人材に対し、地域との関係構築の一助として、また更なる連携強化の契機として研修を提供する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,837	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)	(千円) 966	民	(千円) 966	
			都道府県 (B)	(千円) 483		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)	(千円) 1,449		(千円) 966	
			その他(C)	(千円) 5,388			
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業										
整理番号	21										
事業名	在宅歯科医療設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 109,140 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域										
事業の実施主体	東京都										
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅療養者等に対して、安全で安心な質の高い在宅歯科医療を提供する必要がある。										
	アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数 853 か所 (H31.1.1) → 増加 (令和3年度末)										
事業の内容	在宅歯科医療を実施している又は新たに在宅歯科医療を実施する医療機関が整備する、在宅歯科医療に必要な医療機器等の備品購入費を補助する。										
アウトプット指標	補助対象医療機関 30 か所/年度										
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科医療に取り組む医療機関を増やすことにより、在宅療養支援歯科診療所の増加に繋がる。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)				
		(A+B+C)		109,140			民	(千円)			
		基金	国(A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			都道府県(B)						(千円)		
			計(A+B)						(千円)		
その他(C)		(千円)	93,724								
備考(注3)											

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票22

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	東京都介護施設等整備事業	【総事業費】 9,224,140千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		
事業の実施主体	東京都	
事業の期間	平成31年度	
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設及び地域密着型サービス等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>特別養護老人ホームや介護老人保健施設の整備については、東京都の中でも地域による施設の偏在が課題となっており、入所等を希望する高齢者が住み慣れた地域で施設に入所等ができるよう、東京都全体の整備率の向上を図る。</p> <p>地域密着型サービスの整備に当たっては、都内では整備に適した土地の確保が困難であること、小規模な事業所であるため、スケールメリットが働かず採算性が確保しにくいことなどから、整備が進みにくい状況にあり、地域密着型サービスの種類に応じた様々な支援を行い、整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標： 〈参考〉第7期東京都高齢者保健福祉計画に掲げる施設整備目標 ・特別養護老人ホーム 47,746床 → 62,000床（平成37年度まで） ・介護老人保健施設 21,567床 → 30,000床（平成37年度まで） ・認知症高齢者グループホーム 11,093床 → 20,000床（平成37年度まで） ※現状は、平成31年3月1日時点。</p>	
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 64床 ・介護医療院 1施設 ・都市型軽費老人ホーム 63床 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 10施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 28施設 ・認知症対応型通所介護 2施設 ・認知症高齢者グループホーム 27施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 6施設 ・介護予防拠点 1施設 ・地域包括支援センター 1施設 <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 582床 ・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 104床 ・介護老人保健施設 167床 ・介護医療院 27床 ・都市型軽費老人ホーム 142床 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 26施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 222床 ・認知症高齢者グループホーム 598床 ・看護小規模多機能型居宅介護 75床 ・訪問看護ステーション（大規模化・サテライト型設置） 1施設 ・介護療養型医療施設等から介護医療院や介護老人保健施設等への転換 559床 	

- ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。
- ・特別養護老人ホーム 5施設
 - ・地域密着型特別養護老人ホーム 2施設
 - ・小規模多機能型居宅介護事業所 3施設
 - ・認知症高齢者グループホーム 3施設
 - ・看護書規模多機能型居宅介護事業所 1施設
 - ・定期巡回随時対応型訪問介護事業所 1施設
 - ・認知症対応型デイサービスセンター 1施設
- ④介護施設等を合築・併設して整備を行う場合に補助単価の加算を行う。
- ・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 32床
 - ・認知症高齢者グループホーム 17施設
 - ・小規模多機能型居宅介護事業所 1施設
 - ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1施設
- ⑤空き家を活用した地域密着型サービス施設・事業所等を整備する場合に支援を行う。
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 1施設
 - ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1施設
- ⑥介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。
- ・既存の特養多床室のブラシバシー保護のための改修支援 157床
 - ・介護療養型医療施設等の転換整備支援 603床
- ⑦介護施設等の整備促進のための土地所有者と運営法人のマッチング経費に対する支援を行う。
- ・土地等所有者と介護施設等整備法人等のマッチング支援 2自治体
 - ・整備候補地等の確保支援 1自治体
- なお、認知症高齢者グループホームについては、都において委託により事業を実施している。

アウトプット指標	上記事業内容の施設に対し、整備費補助、定期借地権設定のための補助を行う。						
アウトカムとアウトプットの関連	第7期計画予定している特別養護老人ホーム、介護老人保健施設及び地域密着型サービス施設等の整備を促進することにより、65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数を増やす。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)		
			国 (A)	都道府県 (B)			
	①地域密着型サービス施設等の整備	2,820,553	1,574,487	787,244	458,822		
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	2,719,900	1,034,289	517,145	1,168,466		
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	2,536,063	1,041,992	520,996	973,075		
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	942,424	477,031	238,515	226,878		
	⑤民有地マッチング	205,200	126,540	63,270	15,390		
	金額	総事業費 (A+B+C)		9,224,140	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民	
		基金	国 (A)	4,254,339			4,254,339
			都道府県 (B)	2,127,170			うち受託事業等 (再掲) (注2)
計 (A+B)			6,381,509				
その他 (C)			2,842,631				
備考 (注3)	「事業に要する費用の額」における「その他 (C)」2,842,631千円については、平成27年度及び平成30年度に造成した同基金を充当する。						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業							
整理番号	23							
事業名	周術期口腔ケア体制の基盤整備				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,238千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域							
事業の実施主体	東京都(東京都歯科医師会に委託)							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	がん患者等の治療の苦痛を軽減し、患者のQOLを高めるため、周術期等の患者の状態に対応できる専門性の高い歯科医療従事者の育成が必要であるとともに、都民に対し周術期の口腔ケアの重要性を普及啓発する必要がある。							
	アウトカム指標：都内のがん患者平均在院日数 20.2日→減少							
事業の内容	都内の多くの歯科医療機関でがん患者等に対応できるよう、歯科医師歯科衛生士向けの研修を実施し人材育成を行う。あわせて、都民への普及啓発を行うため、都民向け講演会の開催やリーフレットの配布などを行う。							
アウトプット指標	研修会の開催 7回/年度 都民向け講演会の開催 1回/年度							
アウトカムとアウトプットの関連	周術期等の口腔ケアに対応できる専門性の高い歯科医療従事者を育成するとともに都民への普及啓発を行うことにより、周術期の患者が身近な地域で歯科受診できる基盤整備が進み、周術期における口腔内合併症の予防や軽減に寄与し、治療効果を高め、がん患者の平均在院日数の減少に繋がる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国(A)				(千円)	3,492
			都道府県(B)				(千円)	
			計(A+B)				(千円)	
		その他(C)		(千円)			0	うち受託事業等 (再掲)(注2)
						3,492		
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(様式3：東京都)

- (注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	24					
事業名	地域における小児医療研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 17,260千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	東京都(公益社団法人東京都医師会へ委託)					
事業の期間	平成31年4月1日～平成32年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>小児科医の少ない地域や事業参画医師の高齢化が進む地域では、小児初期救急運営費補助事業への参加医師確保に苦慮している。また、診療所医師の場合、最新の臨床治験に触れる機会が少なく、小児救急の診療に不安がある場合もある。</p> <p>「休日・全夜間診療事業(小児)」の取扱患者のうち、入院患者数・割合は近年増加傾向にあり、重症度の適切な判断や適切なトリアージの実施が求められている。</p> <p>アウトカム指標： 小児初期救急平日夜間診療事業参画区市町村 37 区市町村 (H30 末) → (令和元年度末) 増加 小児救急搬送症例のうち受入困難事例の件数 1,230 件 (H28) → (令和元年度末) 減少</p>					
事業の内容	診療所の医師が、都内の二次医療機関において小児に関する臨床研修を受講することで、小児救急医療の水準を向上させるとともに、地域において小児救急医療を担う人材の養成・確保を図る。また、診療所の医師及び指定二次救急医療機関(小児科)の医師・看護師を対象とした小児救急コースにより、専門的な研修受講への支援を行う。					
アウトプット指標	臨床研修及び小児救急コースを受講した診療所医師数(年間40名程度) 小児救急コースを受講した指定二次医療機関(小児科)の医師及び看護師数(年間100名程度)					
アウトカムとアウトプットの関連	小児の初期救急及び二次救急に従事する医師及び看護師が専門的な研修を受講することで、充実した小児救急医療体制の確保が可能となる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 17,260	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 4,867		民	(千円) 4,867
		都道府県(B)	(千円) 2,434			うち受託事業等
		計(A+)	(千円)			

(様式3：東京都)

		B)	7,301			(再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 9,959			(千円) 4,867
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	25						
事業名	看護職員定着促進支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 56,205千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	東京都(東京都看護協会へ委託)						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	大規模病院に比べて看護職員の離職率が高い200床未満の病院の看護職員定着のための支援策が必要である。 アウトカム指標：2025年(令和7年)の看護職員需給推計による需要実人数(約174,000人)に対し、不足する実人数(約33,000人)の増(令和元年度末)						
事業の内容	医療圏ごとに地域に密着した看護師等就業協力員を配置し、200床未満の病院を巡回訪問することで、勤務環境改善や研修体制構築に向けた施設の取組に対する助言・支援等を行う。(アウトリーチ型支援) 医療圏を中心とした看護管理者同士の研修会等の実施を推進することで、他施設からの参加者や専門家とのネットワーク構築を促し、もって看護管理課題への取組を支援する。(集合研修型支援)						
アウトプット指標	支援対象病院数：13						
アウトカムとアウトプットの関連	支援対象病院における離職率の低下を図ることで、看護職員の定着促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 56,205	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)	(千円) 569	民	(千円) 569	
			都道府県(B)	(千円) 285		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)	(千円) 854		(千円)	569
			その他(C)	(千円) 55,351			
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(様式3：東京都)

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	26					
事業名	歯科医療技術者対策				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,845 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	東京都 (歯科衛生士確保支援は東京都歯科衛生士会、歯科技工士確保支援は東京都歯科技工士会に委託)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>歯科衛生士や歯科技工士は、若い世代の離職率が高く、潜在的労働力となってしまう場合も多いといわれている。そのため、歯科衛生士・歯科技工士確保の推進及び技術・知識の向上を通じた歯科医療の充実が必要である。</p> <p>アウトカム指標： 歯科衛生士 12,945 名 (H29 業務従事者届) → (令和元年度末) 増加 歯科技工士 3,013 名 (H29 業務従事者届) → (令和元年度末) 維持</p>					
事業の内容	<p>(1) 出産・育児等で一定期間離職した歯科医療従事者に対する復職支援 (2) 歯科技工士及び歯科衛生士を目指す学生に対する支援(学生向け講演会等の実施)</p>					
アウトプット指標	<p>アウトプット目標：歯科技工士：1,000 名(実習を含む) 歯科衛生士：400 名(実習を含む)</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	研修を実施することで、歯科衛生士・歯科技工士の人員の確保や専門的な技術・知識の習得により、歯科医療の充実が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,845	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 2,569		
			都道府県 (B)	(千円) 1,284		(千円) 2,569
			計(A+B)	(千円) 3,853		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 4,992		(千円) 2,569
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業	
整理番号	27	
事業名	地域包括ケアシステムにおける薬局・薬剤師の機能強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 19,276 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域	
事業の実施主体	東京都 (公益社団法人東京都薬剤師会へ委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 在宅療養患者の中でも多数を占める高齢の患者は、とりわけ多剤服用による有害事象発生等のリスクが高まることから、薬剤師による服薬管理指導が必要 在宅療養患者が増加するなかで、薬局・薬剤師による訪問服薬指導は進んでいない 	
	アウトカム指標： 在宅訪問薬剤管理指導実施件数の増加 (令和元年度末)	
事業の内容	<p>【薬剤師の知識・技能の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者・在宅療養患者の服薬管理に関する課題に的確に対応できる人材を育成するための研修を実施する (在宅訪問指導基礎研修、無菌調製技能習得研修)。 <p>【地域における連携体制の構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> 24時間対応や医薬品調達のための薬局間の具体的な連携方法等について研修を実施する (地域薬局連携促進研修)。 <p>【他職種との連携促進・患者側の理解促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域における在宅医療への薬剤師参加の状況や個別事例等をまとめ、関係機関等に周知する (訪問服薬指導等に関する情報提供)。 在宅患者やその患者家族を対象とした服薬管理講習会を実施する (地域住民向け服薬管理講習会)。 関係団体連絡会において薬剤師と他職種との連携促進に関する課題の協議や意見交換を行う (関係団体連絡会)。 	
アウトプット指標	① 在宅医療基礎研修の参加人数 a 在宅訪問指導基礎研修 400名 b 無菌調製技能習得研修 180名 ② 地域薬局間連携促進研修の実施地区数 a 在宅医療連携研修 12医療圏	

	③ 他職種連携促進・患者側理解促進に係る事業の実施地区数 a 訪問服薬指導状況把握 21地区 b 地域住民向け服薬管理講習会 31地区							
アウトカムとアウトプットの関連	①薬剤師における在宅業務に必要な知識・技能の習得 ②在宅業務における薬局間の連携の促進 ③患者や関係職種による薬剤師の在宅医療参加の必要性の理解促進、他職種連携の促進により、在宅訪問服薬管理指導実施件数の増加が見込まれる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		12,850
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)	12,850	
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	28					
事業名	休日・全夜間診療事業(小児)				【総事業費 (計画期間の総額)】 961,212千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	東京都(小児二次救急医療機関へ委託)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	休日及び夜間帯は医療機関の通常診療時間外のため、小児救急患者の搬送先選定が困難となることから、受入体制を整備する必要がある。 アウトカム指標：小児救急搬送症例のうち受入困難事例の件数 1,230件(H28)→減少(令和元年度末)					
事業の内容	都内の小児科を標榜する医療機関の小児科医師等の確保及び病床の確保等に対する財政支援を行うことにより、休日及び夜間における入院治療を必要とする小児の救急患者の受入体制を整備する。					
アウトプット指標	都内小児救急医療機関 53施設					
アウトカムとアウトプットの関連	安定した小児救急医療体制が確保でき、小児患者の搬送が円滑化する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 961,212	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 48,061	民	(千円) 48,061
			都道府県(B)	(千円) 24,030		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 72,091		(千円) 48,061
			その他(C)	(千円) 889,121		
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	29						
事業名	救急医療機関勤務医師確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 697,511 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	高齢化を踏まえ、限られた資源を有効に活用し、救急患者をいつでも、どこでも、誰でも、症状に応じた適切な医療に確実にかつ迅速につなげる取り組みを推進						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	救急患者搬送数は、平成13年から平成30年にかけて15万9千人増加したが(56万7千人→72万6千人)、一方で、救急患者を受け入れる救急告示医療機関は、平成13年から平成30年にかけて67施設減少した(384施設→317施設)。救急告示医療機関の減少及び救急搬送需要の増加に対応するため、安定的な救急医療体制の確保が必要である。						
	アウトカム指標： 救急告示医療機関(令和元年8月1日現在) 318施設						
事業の内容	医療機関が休日及び夜間において救急医療に従事する医師に対し、救急勤務医手当を支給する場合、補助金を交付する。 【補助対象】 救急告示医療機関、総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センター 【基準単価】 休日昼間 4,523 円/回 【補助率】 2/3 (独立行政法人、毎日夜間 6,220 円/回 大学法人等は 1/3)						
アウトプット指標	救急医療を提供する都内の医療機関が、救急勤務医に支給する手当に対して補助を行う(96施設、10,276人分)。						
アウトカムとアウトプットの関連	救急医療を提供する医療機関が支給する救急勤務医手当に対し補助を実施することで、救急医療を担う医師の処遇改善を図ることができ、救急告示医療機関の確保に寄与する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 697,511	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 70,530	
		基金	国(A)	(千円) 345,513	民	(千円) 274,983	
			都道府県(B)	(千円) 172,756		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)	(千円) 518,269			(千円)
			その他(C)	(千円) 179,242		(千円)	

備考（注3）	
--------	--

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	30						
事業名	産科医等確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 442,588 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	東京都						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う病院、診療所及び助産所が減少していることから、産科医等の勤務環境を改善し、産科医療機関及び産科医等の確保を図ることにより幅広い患者の受け入れを可能にする。 アウトカム指標：手当支給の産科・産婦人科医師数 647 人 (H30) → (令和元年度末) 増加 分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師 (H26 都平均 14 人)						
事業の内容	実際に分娩を取り行う病院、診療所及び助産所が減少している現状に鑑み、地域でお産を支える産科医等に対して分娩手当を支給することにより、処遇改善を通じて産科医療機関及び産科医等の確保を図る。						
アウトプット指標	手当支給者 1,672 人 手当支給施設：病院 28 施設、診療所 25 施設、助産所 23 施設						
アウトカムとアウトプットの関連	産科医等へ支援し、分娩取扱医療機関の体制を整えることで、幅広い患者の受け入れを可能とする。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 442,588	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 24,431	
		基金	国 (A)	(千円) 125,482		民	
			都道府県 (B)	(千円) 62,741			(千円) 101,051
			計 (A+B)	(千円) 188,223			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 254,365		(千円)	
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	31					
事業名	東京都地域医療支援ドクター				【総事業費 (計画期間の総額)】 17,575 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	東京都					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師の確保が困難な地域や診療科等に従事する医師を都が確保し、医師不足が深刻な地域の医療機関に当該医師を派遣することにより、地域の医療提供体制を支援する。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・へき地町村が必要とする医師充足率 96.4% (H30.4.1) → 増加 (令和元年度末) (H35年度末 100%) ・人口 10 万人あたり医師数 小児科 17.4 産科・産婦人科 11.6 救急科 3.6 (各 H26) → 増加 (令和元年度末) 					
事業の内容	<p>地域医療の支援に意欲を持つ医師を「東京都地域医療支援ドクター」として都が採用し、医師不足が深刻な多摩・島しょの市町村公立病院等に一定期間派遣する。</p> <p>派遣期間（支援勤務）以外は、専門医・指導医等へのキャリアパスを実現できるよう、本人の希望を踏まえて、都立病院等において専門研修を実施する。</p> <p>なお、派遣期間中は派遣先の市町村立公立病院等が派遣医師に対して給与と医師派遣手当を支給するが、医師派遣手当を支給した派遣先町村に対して都が補助金を交付する。</p>					
アウトプット指標	医師の確保が困難な地域への医師派遣 7 名					
アウトカムとアウトプットの関連	医師の確保が困難な地域への医師派遣により、都内医師の地域・診療科偏在の解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 17,575	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 11,717
		基金	国 (A)	(千円) 11,717		
			都道府県 (B)	(千円) 5,858		(千円)
			計 (A+B)	(千円) 17,575		うち受託事業等 (再掲) (注2)

(様式3：東京都)

	その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	32					
事業名	病院勤務者勤務環境改善事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 207,839 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	都内の病院 (国、独立行政法人、地方独立行政法人、都及び公益財団法人東京都保健医療公社が設置する病院を除く)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病院における長時間労働、当直、夜勤・交代制勤務等の労働環境により離職を余儀なくされるケースや出産・育児等により離職する又は復職が困難となるケースなどにより、医師及び看護師の確保が困難なため、勤務負担が増加している状況となっている。</p> <p>アウトカム指標： 医師数（医療施設の従事者）41,445名（平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査）→増加 看護職員数 125,774人（平成28年衛生行政報告例<実数>）→増加（令和元年度末）</p>					
事業の内容	<p>1 勤務環境改善及び再就業支援事業</p> <p>(1) 復職研修及び就労環境改善事業</p> <p>ア 復職研修事業</p> <p>イ 就労環境改善事業</p> <p>(2) 相談窓口事業</p> <p>2 チーム医療推進の取組</p> <p>(1) 医師の事務作業を補助する職員（医師事務作業補助者）の配置に伴う研修の実施</p> <p>(2) 助産師及び看護師の活用</p>					
アウトプット指標	事業実施病院：52 病院					
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境改善に向けた病院独自の取組を支援し、さらなる勤務環境改善を促進させ、病院の提供すべき医療体制に必要な医師及び看護師の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 207,839	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 4,276
		基金	国 (A)	(千円) 93,848	民	(千円) 89,572
			都道府県 (B)	(千円) 46,924		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 140,772		(千円)
			その他 (C)	(千円) 67,067		(千円)
備考 (注3)						

(様式3：東京都)

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	33						
事業名	医療勤務環境改善支援センター事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,201 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	東京都						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	長時間労働、当直、夜勤・交代制勤務等の労働環境による離職がさらなる労働環境の悪化と離職を招く悪循環となる事例もあり、医療の質を低下させ、医療事故・訴訟リスクを高める要因にもなっている。 アウトカム指標： 医師数（医療施設の従事者）41,445名（平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査）→増加 看護職員数 125,774人（平成28年衛生行政報告例<実数>）→増加（令和元年度末）						
事業の内容	医療機関が自主的に行う医療従事者の勤務環境改善に資する取組を支援するため、医療機関からの相談に対し、情報提供や助言等必要な援助を実施する。医業経営アドバイザーと医療労務管理アドバイザーを配置し、医療機関の多様なニーズに対し、専門的な支援を行う。 【センターの業務内容】 導入支援・組織力向上支援（訪問支援）、随時相談（電話相談・来所相談）、調査、研修、広報						
アウトプット指標	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数： 12 医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	訪問時における調査、ヒアリングによる課題抽出・現状分析や改善計画策定支援、研修講師派遣等により、勤務環境改善のきっかけを提供し、自院内での改善の取組を促進させる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,201	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 277	
		基金	国(A)	(千円) 7,153		民	
			都道府県(B)	(千円) 3,577			(千円) 6,877
			計(A+B)	(千円) 10,730			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 2,471		(千円)	
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	34					
事業名	東京都地域医療支援センター事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,677千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	東京都					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	へき地を含む都内の医師の地域・診療科偏在解消に取り組むコントロールタワーの確立 アウトカム指標： ・へき地町村が必要とする医師充足率 96.4% (H30.4.1) →増加 (令和元年度末) (H35年度末100%) ・人口10万人あたり医師数 小児科17.4 産科・産婦人科11.6 救急科 3.6 (各H26) →増加 (令和元年度末)					
事業の内容	東京都地域医療対策協議会が策定した方針に基づき、都内医療機関の実態調査、医療機関における医師確保支援、へき地医療等に従事する医師のキャリア形成支援、医師確保対策に関する情報発信など、都の特性を踏まえた医師確保対策を推進する。					
アウトプット指標	医師派遣数：32名 キャリア形成プログラムコース数：4 地域卒卒業生に対する参加医師数の割合：100%					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療支援センター運営委員会を開催し、奨学金医師のキャリア形成支援を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,677	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,470
		基金	国(A)	(千円) 1,470		
			都道府県 (B)	(千円) 735		(千円)
			計(A+B)	(千円) 2,205		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 2,472		(千円)
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(様式3：東京都)

- (注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	35						
事業名	院内助産・助産師外来開設研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,086 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	東京都 (医療機関へ委託)						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	産科・産婦人科を標榜する医療機関の減少、周産期医療を担う医師数の減少、ハイリスク出産の増加、晩婚化、高齢出産、不妊治療後の妊娠の増加などの背景に対して状況等に応じて医師や助産師が役割分担を行うことで、医師の負担軽減及びハイリスク妊婦への専念ができる環境をつくることにより安心・安全な出産ができる場の提供へとつながる。 アウトカム指標：設置医療機関数増加 ・院内助産8施設 (H31年度開設調査) ・助産師外来54施設 (H31年度開設調査)						
事業の内容	院内助産・助産師外来の開設の促進や、院内助産等における医療機関管理者及び助産師の質の向上を図るため、院内助産を開設しようとする医療機関管理者や院内助産等で助産や妊産婦の相談業務等に従事する医師や助産師等に対する研修を行う。						
アウトプット指標	研修の受講に関しては、I型の研修は各施設の医師・助産師・助産師が対象であり、II型の研修は助産師対象としており、委託施設により異なるが、I型は年1回、II型は年2～4回実施予定						
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講生が各施設で開設の中心となり、開設施設数増加にむけてというだけでなく研修期間において受講施設間における情報交換や地域連携という観点でも相互に作用があると考ええる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,086	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 600	
	基金	国 (A)	(千円) 1,201		民	(千円) 601	
		都道府県 (B)	(千円) 600			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		計 (A+B)	(千円) 1,801			(千円)	
		その他 (C)	(千円) 285				
備考 (注3)							

(様式3：東京都)

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	36						
事業名	看護師等養成所運営費補助				【総事業費 (計画期間の総額)】 575,746 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	東京都(保健師助産師看護師法による指定を受けた学校・養成所)						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	保健師、助産師、看護師及び准看護師の養成を行うために要する経費を補助することにより教育内容を充実させ、もって都内における看護師等の充足を図り、都民の生命と安全の確保に寄与することを目的としている。 アウトカム指標：2025(令和7年)の看護職員需給推計による需要実人数(約174,000人)に対し、不足する実人数の増(令和元年度末)						
事業の内容	看護師等の学校又は養成所に対し、必要な経費を補助することにより教育内容の充実と都内の看護師等の充足を図る。						
アウトプット指標	補助対象課程数：42						
アウトカムとアウトプットの関連	補助金を施設運営に活用することで、看護教育の充実、資質向上及び安定的な看護師の確保に資する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 575,746	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)	(千円) 383,830	民	(千円) 575,746	
			都道府県(B)	(千円) 191,916		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)	(千円) 575,746		(千円)	
			その他(C)	(千円) 0		(千円)	
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	37					
事業名	新人看護職員研修体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 131,189 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	新人看護職員研修体制整備事業：病院等 新人看護職員研修責任者等研修：東京都 新人看護職員多施設合同研修：東京都					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	病院等において、新人看護職員等が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、看護職員の質の向上及び早期離職防止が求められている。 アウトカム指標：看護職員離職率（2018年病院看護実態調査〈新卒〉（日本看護協会調査による）7.5%→低下（令和元年度末）					
事業の内容	○「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく新人看護職員研修の実施に必要な経費を補助する。 ○新人研修プログラムの策定、企画及び運営に対する指導並びに助言を行う研修責任者並びに実際に研修を運営し、新人看護職員の評価及び実施指導者への助言を行う教育担当者を養成する。 ○新人看護職員の採用数が少ない病院に対し、多施設合同研修を実施する。					
アウトプット指標	新人看護職員研修実施施設数					
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員研修体制整備が進むことで、看護の質の向上及び早期離職防止につながると考えられる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 131,189	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 5,169
		基金	国(A)	(千円) 87,459		
			都道府県 (B)	(千円) 43,730		(千円) 82,290
			計(A+B)	(千円) 131,189		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(様式3：東京都)

- (注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	38					
事業名	看護外来相談開設研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,616千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	東京都(医療機関へ委託)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療ニーズの多様化や人口減少、医師等の偏在などを背景として医療機関における医療従事者の確保が困難な中、質の高い医療提供体制を構築するには、勤務環境の改善を通じ、医療従事者が健康で安心して働くことができる環境整備を促進することが重要である。その取組の一つとして、看護師の専門性を高めることで、チーム医療を推進し医師の負担を軽減するとともに、看護師の勤務意欲を向上し定着を促進することで、医療従事者の確保を図ることが必要である。					
	アウトカム指標：看護外来相談実施施設数 121 施設(平成30年度調査)→横這い(令和元年度末)					
事業の内容	看護外来相談等、看護職員の専門性を発揮するために強化すべき看護業務について看護師等の研修の場を確保することにより、チーム医療のより一層の推進と、専門的な看護の実践を通じた看護職員の意欲の向上を図ることで、定着促進につなげる。					
アウトプット指標	4施設で8回の研修実施(65人の研修受講)					
アウトカムとアウトプットの関連	研修を受講した看護職員の離職率が低下し、医療機関における安定的な看護人材の確保につながる。また、講義研修に関しては、受講対象が医師や事務職等の職種も対象であり、他施設のノウハウを学べるだけでなく参加施設間での情報交換や課題共有や連携等の機会にもつながる。さらに、他職者が受講することで看護外来にむけての更なる理解が深まると考える。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,616	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 872
		基金	国(A)	(千円) 1,744		
			都道府県 (B)	(千円) 872	民	(千円) 872
			計(A+B)	(千円) 2,616		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円) 872
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	39					
事業名	島しょ看護職員定着促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,209千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	東京都(公益社団法人東京都看護協会へ業務委託)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員確保が困難な島しょ地域においては、職員数や地理的要因により研修受講の機会もほとんどなく、他の職員の配慮から離島による研修受講等を諦めてしまうことも多い。上記の理由が看護職員の離職理由の一つにもなっていることから、島しょ看護職員の働きやすい環境を整え、定着を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：2025(令和7年)の看護職員需給推計による需要実人数(約174,000人)に対し、不足する実人数の増(令和元年度末)</p>					
事業の内容	<p>(1)出張研修を行い、島を離れずに研修を受ける機会を設けることで、看護職員のモチベーションの向上やケアの質の向上を図る。</p> <p>(2)島しょの看護師が研修等により一時的に島を離れる際に、代替看護師派遣を実施し、看護職員がより勤務を継続しやすい環境を整備する。</p>					
アウトプット指標	出張研修実施回数：8回 代替看護職員派遣回数：延べ14回					
アウトカムとアウトプットの関連	島しょ地域での出張研修や短期代替看護職員派遣を実施により、働きやすい環境を整えることは、看護職員の定着促進につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,209	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 4,806	民	(千円) 4,806
			都道府県(B)	(千円) 2,403		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 7,209		(千円) 4,806
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	40						
事業名	看護職員実習指導者研修				【総事業費 (計画期間の総額)】 252,075 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	東京都(東京都看護協会へ委託)						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	保健施設養成所、助産師養成所、看護師養成所若しくは准看護師養成所の実習施設で実習指導者の任にある者又は将来これらの施設の指導者となるような者等が、看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導を行うことで、看護職員の資質向上を図る必要がある。 アウトカム指標：2025(令和7年)の看護職員需給推計による需要実人数(約174,000人)に対し、不足する実人数の増(令和元年度末)						
事業の内容	厚生労働省医政局長通知(平成28年4月14日付医政発0414第3号)「保健師助産師看護師実習指導者講習会の実施要綱について」の一部改正について」に基づく実習指導者講習会を実施する。						
アウトプット指標	実習指導者講習会の受講者数：225名						
アウトカムとアウトプットの関連	実習指導者講習会の受講促進を促すことで、実習指導者の任にある者による効果的な実習指導が可能になり、看護師の確保に資することができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 252,075	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)	(千円) 1,662	民	(千円) 1,662	
			都道府県 (B)	(千円) 831		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)	(千円) 2,493			(千円)
			その他(C)	(千円) 249,582		(千円) 1,662	
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	41					
事業名	看護職員地域確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 65,330 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	東京都(東京都看護協会へ委託)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行、医療環境の変化による患者ニーズの高まりを受け、将来における看護職員の不足が見込まれる中、潜在看護職員に対しても多様な職場での再就業を促進し、看護職員の確保を図る必要がある。 アウトカム指標：2025(令和7年)の看護職員需給推計による需要実人数(約174,000人)に対し、不足する実人数の増(令和元年度末)					
事業の内容	地域における看護職員の確保を図るため、離職中の看護職が身近な地域の病院等で研修を行うことにより、看護職員の再就業を支援する。					
アウトプット指標	東京都看護職員地域就業支援病院数：26病院					
アウトカムとアウトプットの関連	復職支援研修を受けた看護職員が病院等施設に再就業することで、看護職員確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 65,330	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 1,975		(千円) 1,975
			都道府県 (B)	(千円) 987		
			計(A+B)	(千円) 2,962		
			その他(C)	(千円) 62,368	民	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 1,975
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	42						
事業名	看護教員養成研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 31,515 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	東京都(東京都福祉保健財団へ委託)						
事業の期間	平成31年3月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	東京都の看護教育の向上に寄与できるような人材の育成のため、看護教員として必要な知識及び技術を取得させるため。						
	アウトカム指標：都内養成所卒業者(保助看業に就業した者)の都内就業率→増加(令和元年度末)						
事業の内容	看護教育に必要な知識、技術を習得するための研修を実施する。 (看護師学校養成所指定規則の教育内容を踏まえた教育内容・カリキュラムにより実施)						
アウトプット指標	研修の受講定員は長期研修45名。短期研修30名定員で募集を実施。						
アウトカムとアウトプットの関連	修了生が都内へ就業することで都の看護教育の向上につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	
		(A+B+C)		31,515			
		基金	国(A)				(千円)
			都道府県(B)				(千円)
			計(A+B)				(千円)
その他(C)		(千円)	21,436	(千円)	6,719		
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	43					
事業名	看護師宿舎施設整備費補助				【総事業費 (計画期間の総額)】 782,030 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	病院(看護業務の改善に積極的に取り組み、院内研修等独自に離職防止対策を実施している病院)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員不足を解消するために、離職防止対策の一環として、看護師宿舎の個室整備を行い、看護職員の離職防止を図っていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：2025(令和7年)の看護職員需給推計による需要実人数(約174,000人)に対し、不足する実人数の増(令和元年度末)</p>					
事業の内容	看護師宿舎の個室整備に伴う新築増改築及び改修に要する工事費又は工事請負費(バルコニー、廊下、階段等教養部門を含む。)の補助					
アウトプット指標	整備補助対象施設件数 1施設					
アウトカムとアウトプットの関連	看護師宿舎を整備することにより、看護職員採用と離職防止を図ることは看護職員不足解消につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 782,030	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 320,103	民	(千円) 320,103
			都道府県(B)	(千円) 160,052		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 480,155		(千円)
			その他(C)	(千円) 301,875		(千円)
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	44						
事業名	病院内保育施設運営費補助				【総事業費 (計画期間の総額)】 395,124 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	医療施設						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>①育児の必要のある医療従事者の確保、離職防止及び再就業の促進を図るため、院内保育施設の運営体制を強化することが必要。</p> <p>②安静の確保に配慮する必要があるため、集団保育が困難な児童を保育することが必要</p> <p>アウトカム指標： 医師数（医療施設の従事者）40,769名（平成26年医師・歯科医師・薬剤師調査）→増加（H35年度末）（人数については需給推計に合わせて設定）、看護職員数119,136人（H26業務従事者届〈実数〉）→増加（平成35年度末） （人数については需給推計に合わせて設定）</p>						
事業の内容	都内の病院及び診療所に勤務する職員のための保育室の運営費掛かる費用のうち、人件費相当分を補助する。また、運営内容に応じて各種加算を行う。						
アウトプット指標	院内保育施設運営施設数 120施設（補助対象予定施設）						
アウトカムとアウトプットの関連	保育室運営にかかる費用のうち、人件費相当分の補助と運営内容に応じた各種加算を行うことにより、医療従事者の確保や離職防止及び再就業の促進を図る。また、安静の確保が必要な集団保育の困難な児童の保育を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 395,124	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国(A)	(千円) 263,416		民	(千円) 263,416	
		都道府県(B)	(千円) 131,708			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 395,124			(千円)	
		その他(C)	(千円)			(千円)	
備考(注3)							

(様式3：東京都)

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	45					
事業名	病院内保育所整備補助				【総事業費 (計画期間の総額)】 28,424千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	医療施設					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>育児の必要のある医療従事者の確保、離職防止及び再就業の促進を図るため、院内保育施設を整備することが必要。</p> <p>アウトカム指標：医師数(医療施設の従事者)40,769名(平成26年医師・歯科医師・薬剤師調査)→増加(H35年度末)(人数については需給推計に合わせて設定)、看護職員数119,136人(H26業務従事者届<実数>)→増加(平成35年度末) (人数については需給推計に合わせて設定)</p>					
事業の内容	病院内保育所を新たに開設するために行う新築、増改築及び改修並びに既存の病院内保育所の新築及び増改築に要する工事費及び工事請負費に対し助成する。					
アウトプット指標	院内保育所整備施設数 2施設					
アウトカムとアウトプットの関連	院内保育所を整備することにより、医療従事者の確保、離職防止及び再就業の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 28,424	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 18,949	民	(千円) 18,949
			都道府県 (B)	(千円) 9,475		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 28,424		(千円)
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	46					
事業名	子供の健康相談室				【総事業費 (計画期間の総額)】 116,743 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	東京都(民間企業及び公益社団法人東京都医師会へ委託)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	救急搬送件数が増加する中、子供の健康に関する不安や悩みの解消と小児初期救急の前段階での安心を確保することで、真に救急医療を必要とする患者に対し、適切な救急医療を提供する必要がある。 アウトカム指標：東京都指定二次救急医療機関(小児科)53施設(H30現在)→維持					
事業の内容	看護師や保健師等が専門的な立場から必要な助言や相談を行う小児患者の保護者等向けの電話相談体制を整備することにより、地域の小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化を推進し、都における患者の症状に応じた適切な医療体制の確保を図る。					
アウトプット指標	令和元年度予定相談件数 120,000件 (平成30年度100,600件、平成29年度89,683件、平成28年度68,630件)					
アウトカムとアウトプットの関連	電話相談の実施により、子供の健康に関する不安や悩みの解消と小児初期救急の前段階での安心の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 116,743	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 14,769	民	(千円) 14,769
			都道府県(B)	(千円) 7,385		
			計(A+B)	(千円) 22,154		
			その他(C)	(千円) 94,589		(千円) 14,769
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	47					
事業名	新生児医療担当医育成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,295千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	東京都					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	NICU新規入院児数が増加する中、専門的な研修において小児科を選択した医師に対し研修医手当等を支給することにより、ハイリスク新生児治療に対応可能な小児科医の増加を図る。 アウトカム指標：新生児集中治療室(NICU)329床(平成30年現在)→維持					
事業の内容	臨床研修修了後の専門的な研修において小児科を選択し、かつNICU等で新生児医療を担当する医師に対し、研修医手当等を支給することにより、将来の新生児医療を担う医師の育成を図るものである。					
アウトプット指標	周産期母子医療センター5施設 手当支給者数37人					
アウトカムとアウトプットの関連	研修医へ支援することにより、将来新生児医療専門医を目指す医師の増加を図り、多くの患者の受け入れを可能とする。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,295	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 3,423	民	(千円) 3,423
			都道府県(B)	(千円) 1,711		
			計(A+B)	(千円) 5,134		
			その他(C)	(千円) 2,161		
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	48					
事業名	救急専門医等養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,484千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	東京都(公益社団法人東京都医師会へ委託)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	平成13年から平成28年における救急患者搬送数を見ると、平成13年の56万7千人から平成28年には69万2千人となっており、12万5千人増加している。身近な地域で誰もが適切な救急医療を受けられるよう、救急告示医療機関に勤務する医師等の資質・対応力の向上が必要である。					
	アウトカム指標：救急医療の資質・対応力の向上					
	① 平成30年度までに研修を受講した医師が所属する医療機関数62施設→増加					
	② 平成30年度までにPEEC研修を受講した医師等の人数165名→増加					
事業の内容	① 公益財団法人東京都医師会に事業委託し、救急告示医療機関に勤務している医師に対し、都内の救命救急センター等で救急医療等に関する専門的な研修を行う。 ② 公益財団法人東京都医師会に事業委託し、指定二次救急医療機関に勤務している医師等や都内の消防機関に勤務する救急隊員に対して、精神身体合併症に関する専門的な研修を行う。					
アウトプット指標	① 2施設で12名の受講枠を確保 ② 研修受講者 150名(定員50名程度、年3回実施)					
アウトカムとアウトプットの関連	救急医療に関する専門的な研修をより多くの救急告示医療機関に従事する医師が受講することで、救急医療の資質・対応力の向上を図ることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 18,484	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 4,425	民	(千円) 4,425
			都道府県(B)	(千円) 2,213		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 6,638		(千円) 4,425
			その他(C)	(千円) 11,846		(千円) 4,425

備考（注3）	
--------	--

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	49						
事業名	小児集中治療室医療従事者研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 25,224千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	小児救命救急センター						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	小児集中治療医が不足する中、良質な小児救命、集中治療体制を維持していくため、小児の集中治療に係る専門的な実地研修をすることにより、小児集中治療室で従事する小児の救命救急医療及び集中治療を担う医師等を養成し、確保する。 アウトカム指標：小児救命救急センター数 2施設 (H31 現在) →維持 1日あたり小児救命救急センター医師数 50人 (H29 末時点) →維持						
事業の内容	小児の集中治療に係る専門的な実地研修をすることにより、小児集中治療室で従事する小児の救命救急医療及び集中治療を担う医師等を養成し、確保する。						
アウトプット指標	研修受講者数 (2施設で年間30名程度)						
アウトカムとアウトプットの関連	小児集中治療医を志す多くの医師が専門的な実地研修を受講することで、充実した小児救命・集中治療体制の確保を図ることが可能となる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 25,224	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円) 8,408	民	(千円) 8,408	
			都道府県 (B)	(千円) 4,204		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 12,612			(千円)
			その他 (C)	(千円) 12,612		(千円)	
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	50					
事業名	産科医等育成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 38,515 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	東京都					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う病院、診療所及び助産所が減少していることから、専門性の高い産科医を配置することで、医療機関での患者受け入れの拡大を図る。 アウトカム指標： 手当支給施設の産科・産婦人科医師数 227 人 (H30) 分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師 (H26 都平均 14 人)					
事業の内容	臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し研修医手当等を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る。					
アウトプット指標	手当支給者数 84 人 手当支給施設：病院 17 施設					
アウトカムとアウトプットの関連	研修医手当を支給する病院を拡大していくことにより、産科を選択する研修医の処遇改善が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円)			15,955
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
			10,356			
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	51						
事業名	新生児医療担当医確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 40,554千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	東京都						
事業の期間	平成31年4月1日～平成32年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	NICU新規入院児数が増加する中、新生児医療担当医の勤務状況を改善することで医師を確保し、多くの早産児等の受け入れを可能にする。 アウトカム指標：新生児集中治療室(NICU)329床(平成30年現在)→維持						
事業の内容	医療機関におけるNICU(診療報酬の対象となるものに限る。)において、新生児医療に従事する医師に対して新生児担当医手当等を支給することにより、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇改善を図る。						
アウトプット指標	周産期母子医療センター13施設 手当支給者数114人						
アウトカムとアウトプットの関連	新生児医療担当医を確保し、NICUの体制を整えることで、多くの早産児等の受け入れが可能となる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 40,554	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 8,452	
	基金	国(A)	(千円) 18,024		民	(千円) 9,572	
		都道府県(B)	(千円) 9,012			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 27,036			(千円)	
		その他(C)	(千円) 13,518			(千円)	
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票52

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	福祉人材センターの運営 (事業運営費) (次世代の介護人材確保事業)				【総事業費】 7,530千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	平成31年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	不足する介護人材の将来に向けたすそ野拡大を妨げる、世間一般の介護職に対する一面的なマイナスイメージを払拭する必要がある							
	アウトカム指標：事業の対象となる世代 (中高生等) が将来的に職業の選択肢の一つとして福祉業界を選択すること。							
事業の内容	介護現場の職員等が中学・高校を訪問し「福祉の仕事」の内容や魅力について語るセミナーや、希望する生徒・児童を対象とした職場体験を実施する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・学校への訪問セミナーを年30回を実施し、累計800名以上の受講を目指す。 ・夏休み期間中に職場体験を実施し、160名程度の参加を目指す。 							
アウトカムとアウト プットの関連	次世代を担う中高生等に介護の仕事のやりがいや魅力を伝えることで、福祉・介護に興味・関心を持つ層を拡充し、将来的な介護職場への就職希望者の増を図る。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		7,530	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公		
		基金	国 (A)	5,020			民	5,020
			都道府県 (B)	2,510				うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A + B)	7,530				5,020
		その他 (C)						
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票53

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	福祉の仕事イメージアップキャンペーン			【総事業費】	35,000千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都（企画提案方式により選定された事業者に委託の上実施）						
事業の期間	平成31年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	不足する介護人材の将来に向けたすそ野拡大を妨げる、世間一般の介護職に対する一面的なマイナスイメージを払拭する必要がある。						
	アウトカム指標：介護への未就労者の介護職・介護業界に対するネガティブイメージ「将来に不安がある仕事である」（57.2%）、「自分の仕事ぶりが正しく評価されるとは思わない」（52.9%）、「職場の雰囲気が良いとは思わない」（64.7%）（平成25年度 日本介護福祉士会調べ）を払しょくする。						
事業の内容	福祉の仕事に対するマイナスイメージが社会に広がり、都においては福祉・介護人材確保の困難が継続する中、広く都民に対し、「福祉の仕事の魅力、やりがい」をアピールすることにより、福祉・介護人材の確保を図るとともに、福祉・介護従事者の社会的評価の向上を図る。						
アウトプット指標	・イメージアップキャンペーンに関連する普及啓発活動に接した者の、介護職・介護業界に対するイメージの変化・改善率（アンケート等により計測）						
アウトカムとアウト プットの関連	本事業を通じて介護職・介護業へのイメージの向上を図ることで、世間一般に根強く残るネガティブイメージを後年度にかけて払しょくする。						
事業に要する費用の額 （単位：千円）	金額	総事業費（A+B+C）		35,000	基金充当額 （国費）にお ける公民の別 （注1）	公	
		基金	国（A）	23,333		民	23,333
			都道府県（B）	11,667			うち受託事業等 （再掲）（注 2）
			計（A+B）	35,000			23,333
			その他（C）				
備考（注3）							

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票54

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	介護講師派遣事業 (セカンドチャレンジFORシニア)				【総事業費】 35,314千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都 (東京都福祉人材センターに委託)					
事業の期間	平成31年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。					
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万5千人の介護職員の不足の解消					
事業の内容	企業等が、主に退職前の従業員に対して、介護技術に関する研修等を実施する場合に、介護福祉士養成施設の教員等を講師として派遣する。就職等を希望するシニアに対しては、就職支援を行う。					
アウトプット指標	研修実施の企業数：100か所					
アウトカムとアウト プットの関連	退職前のシニアに対して介護の魅力を伝え、技術を修得等させることで、介護業務への参入促進を図る。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		35,314	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公
		国 (A)	23,543			23,543
	基金	都道府県 (B)	11,771			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	35,314			23,543
		その他 (C)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票55

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人留学生の受入環境整備事業							
事業名	外国人介護従事者受入れ環境整備事業 (介護施設等による留学生受入れ支援)			【総事業費】	56,494千円の内数			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都 (公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託)							
事業の期間	平成31年度							
背景にある医療・介護ニーズ	都内に所在する介護サービスを提供する事業所等 (以下「事業所」という。) が外国人留学生を円滑に受け入れられるよう支援する。							
	アウトカム指標: 平成37年度に見込まれる約3万5千人の介護職員の不足の解消							
事業の内容	事業所が介護福祉士養成施設に通う留学生を雇用し、学費等を支給する場合に、支給に要する経費に対し、予算の範囲内で補助を行う。							
アウトプット指標	介護福祉士養成施設に通う経済的に困窮している留学生を支援する介護施設等の経済負担を軽減する。							
アウトカムとアウトプットの関連	外国人留学生の受入れに係る経済的な支援を都内介護施設等向けに実施することで、外国人介護人材が円滑に介護業務に従事できる環境を整備し、介護サービスの質を担保する。							
事業に要する費用の額 (単位: 千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		56,494千円の内数	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民		
		基金	国 (A)	37,663千円の内数			37,663千円の内数	
			都道府県 (B)	18,831千円の内数				うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	56,494千円の内数				
		その他 (C)	0					
備考 (注3)	外国人介護従事者受入れ環境整備事業 (外国人受入れセミナー、外国人介護職員指導担当者研修) と同様の事業 (外国人介護従事者受入れ環境整備事業) 内で実施。							

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票56

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業				
事業名	介護人材確保対策事業 (職場体験)			【総事業費】 19,449千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都 (福祉人材センター (東京都社会福祉協議会) へ委託)				
事業の期間	平成31年度				
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。				
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万5千人の介護職員の不足の解消				
事業の内容	介護業務の体験を希望する者に、介護体験相談員が個々の要望を踏まえた相談及び体験職場の案内を行うことで、介護業務のネガティブなイメージを払拭するとともに、早期離職による介護人材流出を防止することにより、福祉・介護人材の安定的な参入促進を図る。				
アウトプット指標	事業利用者数1,600名 (体験者一人当たり3日まで、延4,800人/日)				
アウトカムとアウト プットの関連	職場体験によって、介護業務のネガティブなイメージを払拭することで、介護人材の安定的な参入促進を図ることで、介護職員の不足の解消を目指す。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	19,449	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1) 民	公 民
		国 (A)	12,966		
	基金	都道府県 (B)	6,483		
		計 (A+B)	19,449		
		その他 (C)			
					12,966 うち受託事業等 (再掲) (注 2) 12,966
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票57

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護福祉士養成課程にかかる介護実習支援事業							
事業名	東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金 (介護福祉士養成課程にかかる介護実習支援事業)				【総事業費】 50,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	都内区市町村							
事業の期間	平成31年度							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。							
	アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進							
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される介護福祉士養成課程に係る介護実習支援のための事業について補助を行う。							
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。							
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		50,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公		
		基金	国 (A)				33,334	33,334
			都道府県 (B)				16,666	うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A + B)				50,000	
			その他 (C)					
			民					
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票58

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金 (介護未経験者に対する研修支援事業)				【総事業費】 50,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	都内区市町村							
事業の期間	平成31年度							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。							
	アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進							
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される介護未経験者に対する研修について補助を行う。							
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。							
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		50,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公		
		基金	国 (A)				33,334	33,334
			都道府県 (B)				16,666	うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A + B)				50,000	
			その他 (C)					
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票59

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業					
事業名	介護人材確保対策事業 (資格取得支援)			【総事業費】	130,238千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都 (福祉人材センター (東京都社会福祉協議会) へ委託)					
事業の期間	平成31年度					
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。					
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万5千人の介護職員の不足の解消					
事業の内容	学生に対して、無料の介護職員初任者研修及び生活援助従事者研修を開講して就職先の選択肢を拡大させるとともに、介護業界への就労を希望する者に対して資格取得を支援することにより、介護分野の人材確保と定着を図る。					
アウトプット指標	事業利用者数800名					
アウトカムとアウトプットの関連	就職先の選択肢を拡大させるとともに、介護業界への就労を希望する者に対して資格取得を支援することにより、介護分野の人材確保と定着を図ることで、介護職員の不足の解消を目指す。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	130,238	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) 民	公	
	基金	国 (A)	86,825		民	86,825
		都道府県 (B)	43,413			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	130,238			86,825
		その他 (C)	0			
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票60

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業						
事業名	介護人材確保対策事業 (介護職員就業促進)				【総事業費】 1,538,398千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都 (福祉人材センター (東京都社会福祉協議会) へ委託)						
事業の期間	平成30、31年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。						
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万5千人の介護職員の不足の解消						
事業の内容	介護業務への就労を希望する者のうち、安定した生活を営む環境にない者を対象として、介護施設等での雇用確保と資格取得支援を合わせて行い、介護分野へ人材を誘導するとともに即戦力を確保する。						
アウトプット指標	事業利用者数1,000名						
アウトカムとアウト プットの関連	トライアル雇用を実施することで、介護分野へ人材を誘導するとともに即戦力を確保することで、介護職員の不足の解消を目指す。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		1,538,398	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1) 民	公 民	
		基金	国 (A)	68,835			68,835 うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			都道府県 (B)	34,417			
			計 (A+B)	103,252			
		その他 (C)	1,435,146	68,835			
備考 (注3)	「事業に要する費用の額」における「その他 (C)」1,435,146千円については、平成30年度に造成した同基金を充当する。						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票61

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	福祉人材センターの運営 (事業運営費) (人材定着・離職防止に向けた相談支援)				【総事業費】 29,101千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会へ委託)					
事業の期間	平成31年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	平成30年度介護労働実態調査によると、介護の仕事を辞めた理由として「人間関係に問題があった (22.7%)」が最多となっており、離職防止のために相談窓口の設置が有用であると考えられる。					
	アウトカム指標：介護職員の離職率の減					
事業の内容	福祉・介護従事者の悩みを横断的に受け付ける相談窓口 (電話・面談) を設置するとともに、メンタルヘルス講習会を開催し心身の不調を事前に予防する。					
アウトプット指標	相談支援事業による相談件数について、年間1,500件の利用実績を想定。また、メンタルヘルス講習会を年2回実施。					
アウトカムとアウト プットの関連	専門の相談員や公認心理師等の専門職が従事者の不安を的確に把握し助言することで、職員の離職の防止を図るとともに、メンタルヘルス講習会等を通して従事者が辞めにくい職場づくりを推進し、離職率の減を図る。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		29,101	基金充当額 (国費) にお ける公民の別 (注1)	公
		基金	国 (A)	19,401		
	都道府県 (B)		9,700	うち受託事業等 (再掲) (注 2)		
	計 (A+B)		29,101	19,401		
	その他 (C)					
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票62

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	福祉人材センターの運営 (事業運営費) (福祉の仕事就職フォーラム)				【総事業費】 29,022千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	平成31年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	介護業界は他産業に比較しても人材不足が深刻な状況であり、特に都では他産業との 人材確保競争も厳しく、他県に比して困難な状況である。						
	アウトカム指標：福祉・介護業界への就職者数の増						
事業の内容	他産業と同等の活気ある大規模説明会を開催し、福祉系のみならず福祉系以外の学生 等多様な層に対し幅広く介護の仕事の内容と魅力を伝え、福祉・介護業界への就職者の 増加を図る。						
アウトプット指標	福祉の仕事就職フォーラムを年1回実施し、累計1,000名以上の参加を目指す。						
アウトカムとアウト プットの関連	大規模な合同就職説明会を開催し、求職者の就職活動を一体的に支援するとともに、 福祉・介護の仕事の魅力を発信することにより、介護業界への就職者を増やす。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		29,022	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	
		基金	国 (A)	19,348			民
			都道府県 (B)	9,674			
			計 (A+B)	29,022			
			その他 (C)				
				19,348 うち受託事業等 (再掲) (注 2) 19,348			
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票63

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	福祉人材センターの運営 (事業運営費) (福祉人材確保ネットワーク事業)				【総事業費】 5,016千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	平成31年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	介護業界は他産業に比較しても人材不足が深刻な状況であり、特に都では他産業との 人材確保競争も厳しく、他県に比して困難な状況である。							
	アウトカム指標： 福祉・介護人材の育成・定着							
事業の内容	一定の基準を満たした複数の社会福祉法人等がネットワークを組み、合同就職説明 会、合同研修、人材交流を実施する。							
アウトプット指標	合同研修を年2回開催するとともに、希望者を対象とした人事交流を実施する。							
アウトカムとアウト プットの関連	複数の法人が連携し、法人の枠を超えた合同研修・人材交流を実施することで、中小事 業所のデメリットを補完し、人材の育成・定着を図る。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		5,016	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公		
		基金	国 (A)				3,344	民
			都道府県 (B)				1,672	
			計 (A+B)				5,016	
			その他 (C)					
				3,344 うち受託事業等 (再掲) (注 2) 3,344				
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票64

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	福祉人材センターの運営 (事業運営費) (地域密着面接会)				【総事業費】 13,211千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	平成31年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	元気高齢者や子育て中の主婦等多様な人材を念頭に、身近な地域での求人・求職の ニーズに応える。						
	アウトカム指標： 福祉・介護業界への就職者の増						
事業の内容	区市町村社協、ハローワーク等と連携し、開催地域の事業者が集う地域密着型の面接 会を開催する。						
アウトプット指標	年間25地区30回程度の面接会を開催する。						
アウトカムとアウト プットの関連	地域をあらかじめ絞った相談会を実施することで、勤務地のミスマッチが少ない条 件での求職活動を支援し、就職者を増やす。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		13,211	基金充当額 (国費) にお ける公民の別 (注1)	公	
		基金	国 (A)	8,807			民
			都道府県 (B)	4,404			
			計 (A + B)	13,211			
		その他 (C)					
					8,807	うち受託事業等 (再掲) (注 2) 8,807	
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票65

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	福祉人材センターの運営 (事業運営費) (マッチング強化策)			【総事業費】 43,044千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	平成31年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	福祉・介護分野は他産業に比して人材確保が困難な状況にある。今後さらに都内の介護人材の育成確保を進めるため、関係機関と連携しマッチングを推進するとともに、事業者の、採用活動や職場環境づくりを支援する必要がある。						
	アウトカム指標： 福祉・介護業界への就職者の増						
事業の内容	福祉人材センターの相談員がハローワーク等に出向き、求職者の相談に応じ就職を支援するとともに、事業者の求人開拓を行う。また、福祉・介護事業者の採用担当者向けセミナーを開催し、効果的な職員採用のノウハウなどを提供する。						
アウトプット指標	・ハローワーク・大学等での出張相談について、12か所以上での実施を目指す。 ・人事・採用担当者向けセミナーについて、年5回程度開催し、各回50名以上の参加を目指す。						
アウトカムとアウト プットの関連	ハローワークや大学等への出張相談により、求職者にとって身近な地域でのマッチングを推進するとともに、求人事業者の採用力を高めることで、福祉・介護業界への就職者を増やす。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		43,044	基金充当額 (国費) にお ける公民の別 (注1)	公	
		基金	国 (A)	28,696			民
			都道府県 (B)	14,348			
			計 (A+B)	43,044			
			その他 (C)				
						28,696 うち受託事業等 (再掲) (注 2) 28,696	
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票66

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	福祉人材センターの運営 (事業運営費) (事業所に対する各種育成支援)				【総事業費】 28,849千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	平成31年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	職員の育成・定着のためには、スキルアップや知識の向上に資する研修の実施が必要だが、中小の事業所においては、所内での研修実施体制の整備や、外部研修への派遣が困難なことが多い状況がある。							
	アウトカム指標：福祉・介護人材の育成・定着							
事業の内容	①小中規模の福祉事業所に登録講師を派遣し、職場内研修を実施する。 ②事業所自ら研修を企画・実施できるよう、研修アドバイザーが事業所の相談に応じ助言する。							
アウトプット指標	事業所に対する各種研修支援：登録講師派遣416回 相談支援業務							
アウトカムとアウト プットの関連	小中事業所においても研修の機会を確保することで、職員の育成と定着を図る。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		28,849	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公		
		基金	国 (A)				19,233	民
			都道府県 (B)				9,616	
			計 (A + B)				28,849	
			その他 (C)					
					19,233 うち受託事業等 (再掲) (注 2) 17,359			
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票67

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業				【総事業費】	143,879千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都（公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託）					
事業の期間	平成31年度					
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。					
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万5千人の介護職員の不足の解消					
事業の内容	都内の介護保険事業所等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアが提供できるよう、たんの吸引等ができる介護職員等を養成する研修を実施する。					
アウトプット指標	1・2号研修：480名、3号研修：2,460名					
アウトカムとアウトプットの関連	研修を実施することで、都内の介護保険指定事業所等で喀痰吸引等のケアが適切に実施される体制を構築する。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		143,879	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1) 民	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2) 95,919
		基金	国 (A)	95,919		
			都道府県 (B)	47,960		
			計 (A+B)	143,879		
		その他 (C)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票68

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	介護支援専門員研修事業			【総事業費】 57,195千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都内全域						
事業の実施主体	①介護支援専門員実務研修・介護支援専門員更新研修・介護支援専門員再研修 公益財団法人東京都福祉保健財団 ②介護支援専門員現任研修（専門研修Ⅰ） 公益財団法人東京都福祉保健財団 ③介護支援専門員現任研修（専門研修Ⅱ） 公益財団法人総合健康推進財団 ④介護支援専門員現任研修（実務従事者基礎研修）（H27年度で終了） 特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会 ⑤主任介護支援専門員研修 東京都（委託先：特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会） ⑥主任介護支援専門員更新研修 東京都（委託先：特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会）						
事業の期間	平成31年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	介護保険制度の基本理念である利用者本位、自立支援、公正中立等の理念を徹底し、専門職としての専門性を図ることにより、利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントの実現に資する。						
	アウトカム指標：介護支援専門員登録者数 56,247人(H29.4.1現在) ⇒ 58,564人(H31.3.31推計) (2,317人増)						
事業の内容	介護保険制度の適切かつ円滑な運営に資するよう、必要な知識及び技能を有する介護支援専門員を養成するとともに、更なる質の向上を図る研修を実施する。						
アウトプット指標	研修受講予定人数（平成31年度） 介護支援専門員実務研修 2,307人 介護支援専門員現任研修 4,772人 介護支援専門員更新研修 2,113人 介護支援専門員再研修 527人 主任介護支援専門員研修 1,336人 主任介護支援専門員更新研修 617人						
アウトカムとアウト プットの関連	研修を実施することで、介護支援専門員の確保及び養成につながる。						
事業に要する費用の額 （単位：千円）	金額	総事業費（A+B+C）		57,195	基金充当額 （国費）にお ける公民の別 （注1）	公	38,130 うち受託事業等 （再掲）（注2） 38,130
		基金	国（A）	38,130			
			都道府県（B）	19,065			
			計（A+B）	57,195			
			その他（C）				
備考（注3）							

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票69

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修事業				
事業名	自立支援・重度化防止等に向けた介護支援専門員研修事業			【総事業費】	16,077千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都（NPO法人東京都介護支援専門員研究協議会へ委託）				
事業の期間	平成31年度				
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度の基本理念である利用者本位、自立支援、公正中立等の理念を徹底し、専門職としての専門性を図ることにより、利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントの実現に資する。 アウトカム指標：平成37年度に見込まれる在宅医療等の必要量（197,277人/日）への対応				
事業の内容	医療等の多様な視点からのアセスメント及びサービス提供を展開するための実践的な知識・技術の習得を図ることにより、高齢者の自立支援と要介護状態等の重度化防止及び在宅療養に係る推進役を育成する。				
アウトプット指標	研修受講予定人数（平成31年度） 主任介護支援専門員 658人 区市町村職員 124人 計782人（3日×6コース）				
アウトカムとアウトプットの関連	研修を実施することで、主任介護支援専門員の専門性向上及び保険者機能強化のための区市町村支援につながる。				
事業に要する費用の額（単位：千円）	金額	総事業費（A+B+C）	16,077	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公
	基金	国（A）	10,718		10,718
		都道府県（B）	5,359		うち受託事業等（再掲）（注2）
		計（A+B）	16,077		10,718
		その他（C）			
備考（注3）					

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票70

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	暮らしの場における看取り支援事業			【総事業費】	7,948千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都（研修部分について外部に委託予定）							
事業の期間	平成31年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	住み慣れた暮らしの場における看取りを支援する。							
	アウトカム指標：医療・介護従事者等の看取り期のケアへの実践力の底上げ・各地域の研修リーダーの増加							
事業の内容	医療・介護従事者等を対象に、暮らしの場における看取りについて、具体的な事例をもとにチームで検討するなど、実践的な内容の研修を実施。							
アウトプット指標	都内24区市町村各3名程度に研修を実施。（平成29年度から平成31年度までの3年間で62区市町村に実施。）							
アウトカムとアウト プットの関連	医療・介護従事者等を対象に、暮らしの場における看取りについて、具体的な事例をもとにチームで検討するなど、実践的な内容の研修を実施し、看取り期のケアへの実践力の底上げ・各地域の研修リーダーの増加を図る。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	7,948		
		基金	国 (A)			5,299	民	5,299
			都道府県 (B)			2,649		うち受託事業等 (再掲) (注2) 5,299
			計 (A + B)			7,948		
			その他 (C)					
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票71

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	東京都介護職員キャリアパス導入促進事業				【総事業費】 13,686千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都（公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託）					
事業の期間	平成31年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保 する必要がある。					
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万5千人の介護職員の不足の解消					
事業の内容	キャリアパスの導入の一環として、介護キャリア段位制度を活用し、レベル認定者に対 する認定手当相当額を支給した事業所に対し、補助する。あわせて、キャリアパスの導 入を効果的に行うため、管理者等に対するセミナーを開催する。					
アウトプット指標	アセッサー講習受講者支援600人					
アウトカムとアウト プットの関連	介護事業所にキャリアパスの導入を促し、職員がキャリアアップを図れる環境を実現 し、専門的人材の育成を図るとともに、人材の定着促進につなげる。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費（A+B+C）	13,686	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	9,124 うち受託事業等 (再掲) (注2) 9,124
		国（A）	9,124			
	基金	都道府県（B）	4,562			
		計（A+B）	13,686			
		その他（C）				
備考（注3）						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託
額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票72

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	ユニットケア研修	【総事業費】 11,708千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都（都が日本ユニットケア推進センター及び全国個室ユニット型施設推進協議会へ委託）					
事業の期間	平成31年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	現状、ユニット設置数に対して、研修受講者が多い状況であるが、施設職員の転退職等により、ユニットケア研修を受講した職員を配置することが困難な場合があり、1施設において複数相当の養成が必要である。また、全国的にユニット化率が低く、ユニットケアのノウハウの蓄積、ケアへの浸透が困難な状況にあり、一層の技術支援が必要である。					
	アウトカム指標：平成37年度までに、ユニット化率70%の達成					
事業の内容	ユニットケア施設の管理者及び職員に対し、ユニットケアに関する研修等を実施する。					
アウトプット指標	管理者研修：28名 リーダー研修：107名					
アウトカムとアウト プットの関連	研修を実施することで、都内のユニット化を推進するとともに、各施設において多くのユニットリーダーを養成することで、ユニットケアの質の向上を図る。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	11,708	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	
		国 (A)	7,805		民	7,805
		都道府県 (B)	3,903			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	11,708			7,805
		その他 (C)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票73

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	感染症対策指導者養成研修事業				【総事業費】 485千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都						
事業の期間	平成31年度						
背景にある医療・介護ニーズ	都内における高齢者施設での感染症の発生及び拡大を防止するため、施設管理者及び感染症対策担当等を対象に感染症対策に関する研修を実施する。						
	アウトカム指標：感染症の発生防止とともに、発生時に適切な対応ができる施設内体制を整備している高齢者施設の増加						
事業の内容	特別養護老人ホーム等における施設管理者及び感染症対策担当者を対象に、感染症対策に関する研修を実施。						
アウトプット指標	感染症対策指導者養成研修において、500施設以上の参加。						
アウトカムとアウトプットの関連	特別養護老人ホーム等において感染症の発生を防止するとともに、発生時に適切な対応ができるような施設内体制を整備する。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		485	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	
		基金	国 (A)	323		民	323
			都道府県 (B)	162			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A + B)	485			323
			その他 (C)				
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票74

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その1)				
事業名	外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生の受入支援事業			【総事業費】 26,879千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都				
事業の期間	平成31年度				
背景にある医療・介護ニーズ	開発途上地域等への技能等の移転を図り、その経済発展を担う「人づくり」に協力する趣旨から、都内の特養・老健等で外国人技能実習生を受入れる場合に、技能実習に必要な日本語教育及び技術の習得が円滑に実施されるよう高齢者福祉施設を支援する。 アウトカム指標：実習開始から6か月を経過した場合に、介護報酬上の配置基準の介護職員とみなす取り扱いとされていることから、技能実習生が利用者や他の介護職員等と適切にコミュニケーションを図ることができる能力を確保し、介護サービスの質を担保する。				
事業の内容	外国人技能実習制度に基づく介護職種の技能実習生が、在留期間（上限は5年）内に、高齢者福祉施設で技能の習得ができるよう、民間福祉施設に対し介護技能移転に伴う教育経費及び日本語学習に要する経費の一部の補助を行う。				
アウトプット指標	本事業の活用により、日本語能力及び介護技術の習得を目指す。				
アウトカムとアウトプットの関連	技能実習に必要な日本語教育及び介護技術の習得にかかる経費を補助することで、日本語能力及び介護技術を身に付けるとともに、より一層、技能実習生が利用者や他の介護職員等と適切にコミュニケーションを図ることができる能力を確保し、介護サービスの質を担保することが可能になる。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	26,879	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公
	基金	国 (A)	17,919		民
		都道府県 (B)	8,960		
		計 (A+B)	26,879		
		その他 (C)			
					うち受託事業等 (再掲) (注2) 17,919
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票75

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金 (多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業)				【総事業費】 50,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	都内区市町村							
事業の期間	平成31年度							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。							
	アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進							
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される多様な人材層に対する介護人材キャリアアップの研修について補助を行う。							
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。							
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		50,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公		
		基金	国 (A)				33,334	33,334
			都道府県 (B)				16,666	うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A + B)				50,000	
			その他 (C)					
			民					
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

【個票76】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	現任介護職員資格取得支援事業				【総事業費】 17,483千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	公益財団法人東京都福祉保健財団							
事業の期間	平成31年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。							
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万5千人の介護職員の不足の解消							
事業の内容	介護現場で働く現任の介護職員が、介護福祉士国家資格を取得するために要する経費を、当該職員を雇用する事業者に対し、補助する。							
アウトプット指標	介護福祉士国家試験合格者 270名							
アウトカムとアウト プットの関連	介護職員の専門性の向上を目指し、介護福祉士国家資格取得を支援することにより、現任介護職員の育成及びサービスの質の向上を図る。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		17,483	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公		
		基金	国 (A)	11,655			民	11,655
			都道府県 (B)	5,828				うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A + B)	17,483				11,655
		その他 (C)						
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票77

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	介護職員スキルアップ研修事業				【総事業費】 10,886千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都（東京都福祉人材センターに委託）							
事業の期間	平成31年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。							
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万5千人の介護職員の不足の解消							
事業の内容	介護職員に介護に必要な医療に関する知識を付与することで、より安全で質の高い介護サービスの提供を可能とし、医療機関や訪問看護ステーション等との円滑な連携を図る。							
アウトプット指標	研修受講予定人数（平成31年度） 900人							
アウトカムとアウト プットの関連	研修を実施し医学的知識を得ることで、介護職員が日常的に行っている行為を正確かつ安全に対応できる体制を構築する。							
事業に要する費用の額 （単位：千円）	金額	総事業費（A+B+C）		10,886	基金充当額 （国費）にお ける公民の別 （注1）	公 民		
		基金	国（A）				7,257	7,257
			都道府県（B）				3,629	うち受託事業等 （再掲）（注 2） 7,257
			計（A+B）				10,886	
			その他（C）					
備考（注3）								

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票78

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業 (登録研修機関開設準備経費)				【総事業費】 16,000千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都						
事業の期間	平成31年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。						
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万5千人の介護職員の不足の解消						
事業の内容	都内で登録研修機関を開設する際に必要となる初度経費について補助を行う。 対象となる研修：1号研修、2号研修、3号研修 対象となる経費：初度備品購入費（吸引装置、シュミレーター等） 補助実施方法：登録申請とともに補助申請を行う。年間を通じて補助を実施						
アウトプット指標	上記事業内容で補助申請を行う登録研修機関に対し初度経費の補助を行う。						
アウトカムとアウト プットの関連	登録研修機関を開設する際に必要となる初度経費について補助を行うことで、都内の介護保険指定事業所等で喀痰吸引等のケアが適切に実施される体制を構築する。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		16,000	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	
		基金	国 (A)	10,667			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			都道府県 (B)	5,333			
			計 (A + B)	16,000			
			その他 (C)				
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票79

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業					
事業名	代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業			【総事業費】	113,391千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都（人材派遣会社へ委託）					
事業の期間	平成30、31年度					
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。					
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万5千人の介護職員の不足の解消					
事業の内容	都内の介護事業所等が、介護職員に資質向上を図るための研修を受講させる場合、都受託人材派遣会社から代替職員を当該事業所へ派遣する。					
アウトプット指標	約100名（延52,014時間）					
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員のキャリアアップを促進し、介護人材の定着を図ることで、介護職員の不足の解消を目指す。					
事業に要する費用の額 （単位：千円）	金額	総事業費（A+B+C）	113,391	基金充当額 （国費）における 公民の別 （注1）	公	
	基金	国（A）	75,594			民
		都道府県（B）	37,797			
		計（A+B）	113,391			
		その他（C）				
				75,594 うち受託事業等 （再掲）（注2） 75,594		
備考（注3）						

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票80

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業						
事業名	福祉人材センターの運営 (事業運営費) (民間就職支援アドバイザー)			【総事業費】 24,902千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	平成31年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	介護業界は他産業に比較しても人材不足が深刻な状況であり、特に都では他産業との人材確保競争も厳しく、他県に比して困難な状況である。こうした中、介護福祉士のうち介護職として従事している者は56.0%に止まるとされ (H27)、潜在的有資格者の再就職支援への取組が求められている。						
	アウトカム指標： 福祉・介護業界への就職者の増						
事業の内容	専門のスキルを持つ民間就職支援アドバイザーが、介護の有資格者に対してキャリアカウンセリングを行うとともに、履歴書の書き方など求職活動に必要なノウハウを伝える就職支援セミナーを開催する。						
アウトプット指標	就職者数について、年間800名を目指す。						
アウトカムとアウト プットの関連	介護職場への就職を希望する有資格者等に対し、キャリアカウンセリングや就職支援セミナー等きめ細やかな支援を行うことで、潜在的有資格者の円滑な就労を支援する。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		24,902	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公 民	
		基金	国 (A)	16,601			16,601
			都道府県 (B)	8,301			
			計 (A+B)	24,902			
		その他 (C)					うち受託事業等 (再掲) (注 2) 16,601
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票81

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) (小項目) 離職した介護人材のニーズ把握のための実態調査事業						
事業名	東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金（離職した介護人材のニーズ把握のための実態調査事業）				【総事業費】 10,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	都内区市町村						
事業の期間	平成31年度						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。						
	アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進						
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進のための事業について補助を行う。						
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。						
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		10,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	
		基金	国 (A)	6,667			6,667
			都道府県 (B)	3,333			
			計 (A + B)	10,000			
			その他 (C)				
				うち受託事業等 (再掲) (注 2)	6,667		
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票82

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	認知症疾患医療センター運営事業				【総事業費】 92,101千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都（以下の都内52か所の認知症疾患医療センターに委託して実施 ※丸数字は拠点型、数字のみは連携型） ①順天堂医院、②荏原病院、③松沢病院、④浴風会病院、⑤東京都健康長寿医療センター、⑥大内病院、⑦順天堂東京江東高齢者医療センター、⑧青梅成木台病院、⑨平川病院、⑩立川病院、⑪杏林大学医学部附属病院、⑫山田病院、13三井記念病院、14聖路加国際病院、15東京都済生会中央病院、16永寿総合病院、17荏原中延クリニック、18三宿病院、19東京女子医科大学附属成人医学センター、20東京医科大学病院、21あしかりクリニック、22豊島長崎クリニック、23オレンジほっとクリニック、24慈雲堂病院、25あべクリニック、26いずみホームケアクリニック、27中村病院、28東京さくら病院、29福生クリニック、30羽村三慶病院、31あきる台病院、32菜の花クリニック、33大久野病院、34奥多摩病院、35鶴川サナトリウム病院、36多摩平の森の病院、37桜ヶ丘病院、38稲城台病院、39たかつきクリニック、40国分寺病院、41新田クリニック、42東大和病院、43武蔵村山病院、44武蔵野赤十字病院、45根岸病院、46青木病院、47桜町病院、48東京慈恵会医科大学附属第三病院、49国立精神・神経医療研究センター病院、50多摩あおば病院、51複十字病院、52前田病院							
事業の期間	平成31年度							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人が住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人とその家族の地域生活を支える医療体制が必要。							
	アウトカム指標：かかりつけ医、病院勤務の医療従事者、地域包括支援センターの職員等、地域の医療従事者等の認知症対応力向上が図られている。							
事業の内容	都内12か所の地域拠点型認知症疾患医療センターを二次保健医療圏における人材育成の拠点とし、各種研修を実施することに加え、都内40か所の地域連携型を含む全ての認知症疾患医療センターにおいて各区市町村の医療・介護従事者等を対象とした研修等を実施することにより、地域の認知症対応力向上を図る。							
アウトプット指標	以下の研修を実施する。 (地域拠点型認知症疾患医療センターにおいて実施するもの) ・かかりつけ医認知症研修 60名×12センター=720名 ・看護師認知症対応力向上研修Ⅰ 120名×12センター=1,440名 ・区市町村内の医療・介護従事者等向けの研修等 40名×12センター=480名 (地域連携型認知症疾患医療センターで実施するもの) ・区市町村内の医療・介護従事者等向けの研修等 40名×40センター=1,600名							
アウトカムとアウトプットの関連	かかりつけ医や看護師等の医療・介護従事者を対象に認知症対応力向上研修を実施することで、認知症の疑いがある人への早期対応、認知症の人の行動・心理症状や身体合併症等への適切な対応等が可能となり、地域における医療提供体制が整備される。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		92,101	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	3,422	
		基金	国 (A)	61,401		民	うち受託事業等 (再掲) (注2)	57,979
			都道府県 (B)	30,700				
			計 (A+B)	92,101				
			その他 (C)					57,979
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票83

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	認知症支援推進センター運営事業				【総事業費】 65,861千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都（東京都健康長寿医療センターに委託して実施）					
事業の期間	平成31年度					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。					
	アウトカム指標：認知症ケアに携わり、認知症高齢者等を地域で支える都内全体の医療・介護専門職等の認知症対応力の向上					
事業の内容	各認知症疾患医療センターにおける人材育成の取組を支援するとともに、各種研修を実施することにより、認知症ケアに携わる医療従事者等の都内全体のレベルアップを図る。					
アウトプット指標	以下の研修を実施する。 ・認知症サポート医フォローアップ研修 各300名程度（年4回） ・認知症疾患医療センター職員研修 120名程度（年1回） ・認知症地域対応力向上研修 各200名程度（年2回） ・認知症多職種協働研修講師養成研修 130名程度（年1回） ・島しょ地域の認知症対応力向上研修 3町村					
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により、都内全体の認知症ケアに携わる医療専門職等の認知症対応力が向上し、認知症高齢者等を地域で支えるための体制が構築される。					
事業に要する費用の額（単位：千円）	金額	総事業費（A+B+C）	65,861	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	
		国（A）	43,907			43,907
	基金	都道府県（B）	21,954			うち受託事業等（再掲）（注2）
		計（A+B）	65,861		民	43,907
		その他（C）	0			
備考（注3）						

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票84

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	認知症介護研修事業			【総事業費】 9,356千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都（以下の団体に委託して実施） ・社会福祉法人東京都社会福祉協議会 (認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修、認知症介護基礎研修) ・社会福祉法人浴風会認知症介護研究・研修東京センター (認知症介護指導者養成研修、認知症介護指導者フォローアップ研修)					
事業の期間	平成31年度					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人への介護に当たっては、認知症のことをよく理解し、本人主体の介護を行うことで、できる限り認知症の進行を緩徐化させ、行動・心理症状（BPSD）を予防できるように形でサービスを提供することが求められている。					
	アウトカム指標： 上記のような良質な介護を担うことができる人材を質・量ともに確保できている。					
事業の内容	高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症の人の介護に関する研修を実施することにより、認知症介護の技術の向上を図り、認知症介護の専門職員を養成し、もって認知症の人に対する介護サービスの充実を図る。					
アウトプット指標	以下の研修を実施する(③④⑤⑥⑧が基金対象事業)。 ①認知症介護実践者研修 1,600名(80名×20回) ②認知症介護実践リーダー研修 240名(60名×4回) ③認知症対応型サービス事業開設者研修 70名(35名×2回) ④認知症対応型サービス事業管理者研修 420名(70名×6回) ⑤小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 125名(25名×5回) ⑥認知症介護基礎研修 1,600名(80名×20回) ⑦認知症介護指導者養成研修 30名 ⑧認知症介護指導者フォローアップ研修 3名					
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症の人の介護に関する研修を実施することにより、認知症介護の技術の向上を図り、認知症介護の専門職員を養成し、もって認知症の人に対する介護サービスの充実を図る。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費(A+B+C)	9,356	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	
		国(A)	6,237		民	6,237
		都道府県(B)	3,119		うち受託事業等 (再掲)(注2)	
		計(A+B)	9,356		6,237	
		その他(C)	0			
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票85

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	認知症初期集中支援チーム員等研修事業				【総事業費】 19,240千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都（以下の団体に委託して実施） ・国立研究開発法人国立長寿医療研究センター（認知症初期集中支援チーム員研修） ・社会福祉法人浴風会認知症介護研究・研修東京センター（認知症地域支援推進員研修）					
事業の期間	平成31年度					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。					
	アウトカム指標： すべての区市町村に認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員が配置され、それぞれの役割を担うための質が確保されている。					
事業の内容	すべての区市町村に配置されている認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員がその役割を担うための知識・技能を習得するための研修の受講促進を図る。					
アウトプット指標	以下の研修の受講促進を図る。 ・認知症初期集中支援チーム員研修 310名 ・認知症地域支援推進員研修 180名					
アウトカムとアウトプットの関連	認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員がその役割を担うための知識・技能の習得をすることにより、認知症専門医による指導の下に早期診断、早期対応の体制が地域包括支援センター等に整備される。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		基金充当額 (国費) における 公 民の別 (注1)	公	
		基金	国 (A)	19,240	民	12,827
			都道府県 (B)	12,827		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A + B)	6,413		12,827
		その他 (C)	19,240			
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票86

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修事業				【総事業費】 19,240千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科医師認知症対応力向上研修： 東京都（公益社団法人東京都歯科医師会に委託して実施） ・ 薬剤師認知症対応力向上研修： 東京都（公益社団法人東京都薬剤師会に委託して実施） ・ 看護師認知症対応力向上研修： 東京都（一部研修を東京都健康長寿医療センターに委託して実施） 						
事業の期間	平成31年度						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。						
	アウトカム指標： 地域の医療機関、認知症疾患医療センター、地域包括支援センター等と日常的な連携機能を有する歯科医師・薬剤師・看護職員の認知症対応力の向上						
事業の内容	関係団体等と連携して、歯科医師向け、薬剤師向け、看護職員向けの研修を実施する。						
アウトプット指標	以下の研修を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科医師認知症対応力向上研修：600名（200名×年3回） ・ 薬剤師認知症対応力向上研修：1,000名（500名程度×年2回） ・ 看護師認知症対応力向上研修 <ul style="list-style-type: none"> 看護師認知症対応力向上研修Ⅱ：700名（180名程度×年4回） 看護師認知症対応力向上研修Ⅲ：150名（年1回） 						
アウトカムとアウトプットの関連	歯科医師、薬剤師、看護職員の認知症の早期の気づきや医療における認知症への対応力の向上により、認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供を図る。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費（A+B+C）		19,240	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	
		基金	国（A）	12,827			12,827
			都道府県（B）	6,413			うち受託事業等 (再掲)（注2）
			計（A+B）	19,240			
			その他（C）				
備考（注3）							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票87

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	認知症とともに暮らす地域あんしん事業				【総事業費】 1,096千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都（東京都健康長寿医療センターに委託して実施）						
事業の期間	平成31年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	認知症になっても地域で安心して暮らすことができるよう、認知症（軽度認知障害を含む。以下同じ。）の初期から、地域において適切な支援が受けられる体制を構築する必要がある。						
	アウトカム指標：認知症に係る体制づくり等を担う指導者（認知症地域支援推進員等。以下同じ。）による、認知症の初期段階から支援ができる地域づくりの推進。						
事業の内容	認知症に係る体制づくり等を担う指導者が、認知症とともに暮らす地域づくりを行うにあたって必要な知識及び技術の習得を図る。						
アウトプット指標	認知症地域づくり支援研修を年1回（定員150名程度）を開催する。						
アウトカムとアウト プットの関連	認知症支援に係る体制づくり等を担う指導者に研修を実施することで、認知症の初期から地域において適切な支援が受けられる体制の構築が図られる。						
事業に要する費用の額 （単位：千円）	金額	総事業費（A+B+C）		1,096	基金充当額 （国費）にお ける公民の別 （注1）	公	
		基金	国（A）	731			731
			都道府県（B）	365			
			計（A+B）	1,096			
			その他（C）				
				民	うち受託事業等 （再掲）（注 2）		
					731		
備考（注3）							

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票88

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的な人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金（認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業）				【総事業費】 50,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	都内区市町村							
事業の期間	平成31年度							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。							
	アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進							
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業について補助を行う。							
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。							
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		50,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公		
		基金	国 (A)				33,334	33,334
			都道府県 (B)				16,666	うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A + B)				50,000	
			その他 (C)					
				民				
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票89

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	生活支援体制整備強化事業			【総事業費】 17,043千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都（社会福祉法人東京都社会福祉協議会に委託して実施）							
事業の期間	平成31年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	生活支援・介護予防サービスの充実・強化及び高齢者の社会参加の推進によって、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標： 全62区市町村で生活支援体制整備事業が地域の実情に応じて実施され、必要な生活支援サービスが充足							
事業の内容	各区市町村の生活支援コーディネーター等に対し、生活支援コーディネーター及び協議体に求められる役割・機能や、サービス開発の手法、地域の多様な主体との連携の必要性等について理解し、業務を行う上で必要な知識及び技能の習得・向上を図る研修（初任者研修及び現任者研修）を実施する。							
アウトプット指標	①初任者研修受講人数 3か年で540名程度 ②現任者研修 3か年で180名程度							
アウトカムとアウト プットの関連	各区市町村が生活支援コーディネーターを適切に配置し、効果的な取組が行えるよう支援することで、地域に必要な生活支援サービスを創出する。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		17,043	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公		
		基金	国 (A)	11,362			民	11,362
			都道府県 (B)	5,681				うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)	17,043				11,362
			その他 (C)					
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票90

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	地域包括支援センター職員研修事業				【総事業費】 3,706千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都（公益財団法人東京都福祉保健財団に委託して実施）							
事業の期間	平成31年度							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標： 初任者を対象に、地域包括支援センターの意義・役割、各専門職の者が主として行う業務、他の専門職との連携について理解するための研修を実施。また、現任者を対象に、実務に関するより専門性の高い研修を実施し、スキルアップを図る。							
事業の内容	地域包括支援センター等に勤務する職員が、地域包括ケアの推進主体として大きな役割を担う地域包括支援センターの意義、その業務、他の専門職との連携等について理解し、業務を行う上で必要な知識及び技術の習得・向上を図るため、下記の研修を実施し、もって地域包括支援センターの適切な運営及びさらなる機能強化を目指す。							
アウトプット指標	平成31年度 初任者研修：435人受講、現任者研修：449人受講							
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括支援センターに勤務する職員又は、職員となる予定の者が、地域包括支援センターの意義・役割、各専門職の業務、他職種との連携等について理解し、業務を行う上で必要な知識・技能の向上を図り、もって地域包括支援センターの適切な運営及びさらなる機能強化を図る。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		3,706	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公		
		基金	国 (A)	2,471			民	2,471
			都道府県 (B)	1,235				うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)	3,706				2,471
			その他 (C)					
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票91

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業							
事業名	東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金（新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業）				【総事業費】 50,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	都内区市町村							
事業の期間	平成31年度							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。							
	アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進							
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援のための事業について補助を行う。							
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。							
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		50,000	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公		
		基金	国 (A)				33,333	33,333
			都道府県 (B)				16,667	うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A + B)				50,000	
			その他 (C)					
			民					
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票92

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (事業者指定・事業者情報提供事業)				【総事業費】 120,785千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域 (八王子市を除く)						
事業の実施主体	東京都 (一部東京都福祉保健財団に委託して実施)						
事業の期間	平成31年度						
背景にある医療・介護ニーズ	事業者指定等の事務を効率的に実施し、事業者支援の取組みの拡充や、介護サービスの質の向上を図るとともに、介護事業者の労働関係法令遵守の徹底を図る。						
	アウトカム指標：労働関係法令順守の徹底を図ることによる適切な職場環境の創出						
事業の内容	1 介護事業者指定事務等 (1) 新規指定事業所の指定及び公示 (2) 廃止届出事業所の公示 (3) 指定更新事業所の審査、更新決定 (4) 事業所の事業運営に対する適切な援助 2 介護事業者情報提供 事業者等管理台帳システムの運用・改修						
アウトプット指標	介護保険制度において、サービス提供の主体となるサービス提供事業者を指定するとともに、指定事業者等に関する情報を都民や区市町村等に幅広く提供する。 介護事業者の労働関係法令遵守の徹底を図るため、新規事業者研修 (年12回) 及び指定更新対象事業者研修 (年2回) において、東京労働局職員による講義を設ける。						
アウトカムとアウトプットの関連	指定関係手続の中で、労働関係法令の順守を周知徹底することにより、介護事業所の職場環境の改善を援助する。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	4,460	
		基金	国 (A)		80,523	民	76,063
			都道府県 (B)		40,262		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)		120,785		76,063
		その他 (C)					
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票93

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金（管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業）				【総事業費】 50,000千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域								
事業の実施主体	都内区市町村								
事業の期間	平成31年度								
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。								
	アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進								
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進のための事業について補助を行う。								
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。								
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。								
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		50,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公			
		基金	国 (A)				33,333	33,333	
			都道府県 (B)				16,667	うち受託事業等 (再掲) (注2)	
			計 (A + B)				50,000		33,333
			その他 (C)						
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票94

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	外国人介護従事者受入れ環境整備事業 (外国人受入れセミナー、外国人介護職員指導担当者研修)				【総事業費】 56,494千円の内 数	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都（公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託）					
事業の期間	平成31年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	都内に所在する介護サービスを提供する事業所等（以下「事業所」という。）が外国人介護従事者受入れに係る各制度（経済連携協定、外国人技能実習制度、及び在留資格「介護」等）の趣旨に沿って、外国人を円滑に受け入れられるよう支援する。 アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万5千人の介護職員の不足の解消					
事業の内容	介護事業者の経営者等に対し、外国人受入れに必要な知識・ノウハウ等を提供するためのセミナー及び個別相談会を開催する。 外国人介護従事者の指導担当職員に対し、事業所における指導体制の整備を支援するための研修を実施する。					
アウトプット指標	都内介護施設等に、外国人受入れ状況についての正確な知識・情報や、外国人受入れに必要な知識・ノウハウ等を付与する。 外国人介護従事者を受け入れる都内介護施設等での、外国人職員に対する指導体制整備する。					
アウトカムとアウト プットの関連	外国人介護従事者の受入れに係る包括的な支援を都内介護施設等向けに実施することで、外国人介護人材が円滑に介護業務に従事できる環境を整備し、介護サービスの質を担保する。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)	56,494千円の内数	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	
	基金	国 (A)	37,663千円の内数		民	37,663千円の内数
		都道府県 (B)	18,831千円の内数			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A + B)	56,494千円の内数			56,494千円の内数
		その他 (C)	0			
備考 (注3)	外国人介護従事者受入れ環境整備事業（介護施設等による留学生受入れ支援）と同様の事業（外国人介護従事者受入れ環境整備事業）内で実施					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票95

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業・介護ロボット導入支援事業				
事業名	次世代介護機器の活用支援事業	【総事業費】 105,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都				
事業の期間	平成31年度				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向け、介護職員の定着支援及び高齢者の生活の質の向上を図る。				
	アウトカム指標： 次世代介護機器導入施設における介護従事者の負担軽減及び介護の質の向上を図る。				
事業の内容	1 導入経費補助の実施 介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護環境の改善に資する次世代介護機器の導入に必要な経費の一部を補助する。 2 次世代介護機器の普及啓発 (1) (新規) 普及啓発サーキットの実施 補助金申請の前後において、次世代介護機器の選定や導入方法、効果的な活用方法についての研修等を実施する。また、定期的なグループワークを行うことにより機器の効果的活用を推進し、モデルとなる事業者を育成する。 (2) セミナー・公開見学会の開催 優秀事例の紹介、専門家の講演や体験使用のできるセミナーを開催し、理解を深める機会を提供する。また、モデル施設となった2施設の公開見学会を開催し、現場の好事例を実際に見る機会を提供する。 (3) 機器展示スペースの設置 東京都福祉保健財団の福祉機器設置スペースを活用し、次世代介護機器の展示等を行い、次世代介護機器の情報収集や体験の場を提供する。				
アウトプット指標	1 導入経費補助の実施 (1) 次世代介護機器導入支援事業 (補助率1/2) 30か所 (2) 次世代介護機器導入支援事業 (補助率3/4) 20か所 2 次世代介護機器の普及啓発 (1) 普及啓発サーキット ア 導入前セミナー 年5回・各回10名程度 イ 導入後セミナー 年2回・各回25名程度 ウ アドバンストセミナー 2回・25事業所 (2) セミナー・公開見学会の開催 ア 普及啓発セミナー 年2回・各回250名程度 イ 公開見学会 各施設年2回・各回25名程度 (3) 機器展示スペースの設置 常設は通年、出張展示会は年2回				
アウトカムとアウトプットの関連	次世代介護機器の導入支援及び普及啓発を実施することで、次世代介護機器の適切な使用及び効果的な導入を促し、職場環境の改善が期待できる。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	105,000	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公
	基金	国 (A)	70,000		70,000
		都道府県 (B)	35,000		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	105,000		70,000
		その他 (C)			
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託

(注2) 伊集土等は公しめるが、公からの委託などにより実質的に民間が伊集土を行っている場合は、当該金額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票96

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業						
事業名	介護施設内保育施設運営支援事業			【総事業費】 68,402千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都（都が介護施設等に直接補助）						
事業の期間	平成31年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	福祉・介護関係は他産業に比べて人材確保が困難な状況であり、特に都では他産業との人材確保競争も厳しく、他県に比して困難な状況である。						
	アウトカム指標： 福祉・介護業界への就職者の増						
事業の内容	介護施設等が雇用する職員のために設置する保育施設の運営費を助成する。						
アウトプット指標	16箇所の施設・事業所に対し、保育施設の運営費を助成する。 (内訳) A型6、B型10箇所						
アウトカムとアウト プットの関連	保育施設の運営費を助成することにより、介護職員等の処遇を改善し、働きやすい介護の職場づくりを推進する。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	68,402	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公		
		国 (A)	45,601		民	45,601	
		都道府県 (B)	22,801			うち受託事業等 (再掲) (注 2)	
		計 (A+B)	68,402				45,601
		その他 (C)					
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金充当見込額を記

個票97

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)					
事業名	東京都福祉人材対策推進機構運営協議会				【総事業費】 3,842千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会へ委託)					
事業の期間	平成31年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	後期高齢者の増加に伴う要介護認定者数の増大など、都民の福祉・医療ニーズの増加が見込まれる。 アウトカム指標：関係機関と連携し、福祉人材の確保・育成・定着を総合的に支援する仕組みを構築する。					
事業の内容	福祉事業者、職能団体、養成施設、就労支援機関、区市町村等行政機関などが参画する東京都福祉人材対策推進機構において、人材の掘り起こしから育成、定着までを総合的に支援するため、その取組内容等について協議する運営協議会及び専門部会を開催する。					
アウトプット指標	機構の構成団体が参加する運営協議会及び専門部会を開催し、人材確保・育成・定着の取組について多角的な視点から協議することにより、より効果的な事業の実施につなげる。					
アウトカムとアウト プットの関連	幅広い関係機関が集う運営協議会及び専門部会を継続的に開催することにより、福祉・介護人材の確保・育成・定着を総合的・効果的に推進する。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		3,842	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公
		国 (A)	2,561			2,561
	基金	都道府県 (B)	1,281			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A + B)	3,842			2,561
		その他 (C)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票98

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基盤整備 (中項目) (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業							
事業名	働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業			【総事業費】 41,441千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都（東京都福祉保健財団へ委託）							
事業の期間	平成31年度							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉業界の慢性的な人手不足及び離職理由として労働環境や勤務体制が挙げられていることから、働きやすい福祉・介護事業所の情報を公表し、福祉業界が職業選択の際に安心して選択できる業界であることを明らかにする必要がある。 アウトカム指標： 将来に渡る安定的な介護人材確保のためには、働きやすい職場づくりに取り組む事業所の情報を見える化し求職時のミスマッチを防ぐとともに、福祉職場の労働環境の底上げにより人材の定着を図る。							
事業の内容	働きやすさの指標となる項目を明示した「TOKYO働きやすい福祉の職場ガイドライン」を踏まえた職場づくりに取り組み、「TOKYO働きやすい福祉の職場宣言」を行う福祉・介護事業所の情報を「東京都福祉人材情報バンクシステム（ふくむすび）」に登録し、公表する。							
アウトプット指標	宣言法人数：509法人							
アウトカムとアウトプットの関連	事業所の情報を公表することにより、福祉の仕事に興味を持つ層に対して、働きやすい職場づくりに取り組む事業所の情報を伝えることができる。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公			
			41,441					
		基金	国 (A)			27,627	民	27,627
			都道府県 (B)			13,814		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)			41,441		27,627
その他 (C)								
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

**平成30年度 東京都計画に関する
事後評価**

**令和2年1月
東京都**

個票 1

事業名	地域医療構想推進事業	総事業費(単位:千円)	1,141,069
事業の区分	I 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想に関して不足する病床機能を確保するため、不足する病床の開設を推進する必要がある。</p> <p>また、救急搬送件数が増加する中、救急車の適正利用を促進しつつ、急性期を脱した患者を円滑に回復期の医療機関に転院させ、病床の機能分化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 不足病床数に対する平成30年度の整備目標数 回復期機能:760床</p>		
事業の期間	<p>平成30年4月1日～平成31年3月31日</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了</p>		
事業の内容	<p>(1)地域医療構想に基づく病床の整備を行うために必要な改修、改築及び新築等に要する工事又は工事請負費及び設備整備に対する補助</p> <p>(2)地域医療構想に関して、不足する病床の開設を行う医療機関に対し、開設前6か月の準備に係る経費及び開設後1年間の人件費の一部を補助する。</p>		
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>(1)補助病院数:16病院</p> <p>(2)補助病院数:19病院</p>		
アウトプット指標(達成値)	<p>(1)補助病院数:15病院</p> <p>(2)補助病院数:開設準備経費支援13病院, 開設後人件費支援21病院</p>		
事業の有効性・効率性	<p>(事業終了後1年以内のアウトカム指標(平成31年4月1日現在))</p> <p>本補助金を活用して回復期機能に転換した病床数:635床</p> <p>(1)施設設備整備 医療機関が、医療保険適用の回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟の整備を行うことに対する費用の補助を行うことにより、医療機関が積極的に病床整備を実施するようになり、都における病床機能の分化が進んでいる。</p> <p>(2)開設準備経費支援・開設後人件費支援 医療機関が、医療保険適用の回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟の整備に際して必要な経費及び開設後に発生する人件費の一部を補助することにより、医療機関が積極的に病床整備を実施するようになり、都における病床機能の分化が進んでいる。</p>		
その他			

個票 2

事業名	東京都地域医療連携ICTシステム整備支援事業	総事業費(単位:千円)	3,429
事業の区分	I 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	医療機関		
背景にある医療・介護ニーズ	急性期における医療機関相互の円滑な連携を推進するため、ICTを活用した医療情報共有ツールを導入する医療機関を支援する必要がある。		
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日		
事業の内容	ICTを活用した情報共有ツール(汎用画像診断装置用プログラム)を導入する医療機関に対し、導入に係る初度経費を補助する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	新たにICTを活用した情報共有ツール(汎用画像診断装置用プログラム)を導入する医療機関:24医療機関		
アウトプット指標(達成値)	3医療機関		
事業の有効性・効率性	ツールを導入した医療機関間で、患者の転院搬送に際して、迅速に画像等患者情報を共有できるようになり、事前に患者の医療情報を共有できることで、転送先における治療開始までの時間を短縮することができる。		
その他			

個票 3

事業名	救急搬送患者受入体制強化事業	総事業費(単位:千円)	154,800
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都、救急医療機関		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>身近な地域で誰もが適切に救急医療を受けられるよう、限られた資源を有効に活用し、救急搬送患者の増加に対応する医療機関における急性期機能を充実強化する必要がある。</p> <p>アウトカム指標:救急医療機関における休日夜間帯の応需率の向上 72.3%(平成28年平均)→向上</p>		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日		
事業の内容	<p>都が実施したモデル事業において、救急外来に救急救命士を配置することで救急依頼の不応需が改善されたことを踏まえ、急性期医療機関の円滑な救急搬送患者受入体制を確保するため、救急外来に救急救命士を配置する際の人件費を補助する。</p>		
アウトプット指標(当初の目標値)	補助対象施設 32施設		
アウトプット指標(達成値)	救急救命士の配置により救急搬送患者受入体制が強化された補助対象施設 11施設		
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性:医師や看護師以外でも対応可能な調整業務等に対応する人材を配置することで、救急搬送患者の受入体制の強化が図られる。</p> <p>(2)事業の効率性:医師や看護師以外でも対応可能な調整業務等に対応する人材を配置することで、効率的な救急搬送患者の受入体制の確保が図られる。</p>		
その他			

個票 4

事業名	院内助産所・助産師外来開設施設設備整備	総事業費(単位:千円)	3,811
事業の区分	I 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	都内の病院 (国、独立行政法人、地方独立行政法人、都及び公益財団法人東京都保健医療公社が設置する病院を除く)		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>出生年齢が高齢化し、ハイリスク分娩が増加する中、地域医療構想に基づく機能分化と連携を一層推進していくことで、産科への集中を緩和するとともに、妊産婦のニーズに応じた安心安全な出産の場の提供ができるよう支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標:院内助産所・助産師外来設置医療機関 院内助産所8施設、助産師外来56施設(H30開設調査)→増加</p>		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日		
事業の内容	勤務環境改善施設整備事業及び勤務環境改善設備整備事業 ・院内助産所・助産師外来の開設等に必要な施設・設備の整備		
アウトプット指標(当初の目標値)	事業実施病院:1病院		
アウトプット指標(達成値)	事業実施病院:0病院		
事業の有効性・効率性	機能分化と連携の促進の観点から、産科への集中を緩和するため、妊産婦のニーズに応じた助産師によるきめ細かな安心安全な出産の場を提供することができるとともに、産科医の負担軽減にも資することができる。		
その他			

個票 5

事業名	がん診療施設施設設備整備費補助	総事業費(単位:千円)	1,201,649
事業の区分	I.地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	都内のがん診療医療機関		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化によるがん患者の増加が見込まれる中、地域医療構想に基づく機能分化と連携を一層推進していくことで、良質かつ適切ながんの集学的治療を提供する体制を確保し、がん医療提供体制を確保・充実していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標:地域医療構想に基づく令和7年の必要病床数 (高度急性期:15,888床、急性期:42,275床、回復期:34,628床、慢性期:20,973床) (参考※)平成28年度病床機能報告に基づく申告性数</p>		
事業の期間	平成30年4月1日～令和4年3月31日		
事業の内容	がん診療連携拠点病院、東京都がん診療連携拠点病院、東京都がん診療連携協力病院、地域がん診療病院及びがん診療を実施する公的医療機関において、がん患者の治療のための施設及び医療機器等の整備に係る経費について補助を行う。		
アウトプット指標(当初の目標値)	施設・設備整備実施施設数 20施設		
アウトプット指標(達成値)	施設・設備整備実施施設数 19施設		
事業の有効性・効率性	施設を整備することで、がん医療提供体制の集約化が図られ、病床の機能分化の推進に寄与する。		
その他			

個票 06

事業名	在宅歯科医療推進事業	総事業費(単位:千円)	6,867
事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都歯科医師会に委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅療養者等に対して、適切な在宅歯科医療が提供できるよう、地域における多職種連携の取組を推進していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 在宅療養支援歯科診療所 781か所(H30.1.1)→増加</p>		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日		
事業の内容	<p>介護支援専門員や訪問看護師など在宅療養を支える多職種に対し、歯科に関する知識の普及や歯科支援の重要性などの理解を促進する。</p> <p>1 講習会の開催 2 チェックシートの配布 等</p>		
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>講習会の実施 4回/年度 チェックシートの配布 40,000部</p>		
アウトプット指標(達成値)	<p>講習会の実施 4回/年度 チェックシートの配布 75,000部</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標: 在宅療養支援歯科診療所数 781か所(H30.1.1)→853か所(H31.1.1)</p> <p>(1)事業の有効性 在宅療養を支える多職種に歯科支援の大切さを普及啓発することにより、歯科と多職種との連携が促進され、在宅歯科医療のニーズが増加し、結果、在宅歯科医療に取り組む歯科医療機関が増加した。</p> <p>(2)事業の効率性 圏域ごとに講習会を開催することで、地域の歯科医療従事者と介護支援専門員や訪問看護師などの多職種間の連携が図られた。</p>		
その他			

個票 7

事業名	入退院時連携強化事業	総事業費(単位:千円)	372,629
事業の区分	事業の区分 II 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	(1)東京都(東京都看護協会に委託) (2)都内200床未満の病院		
背景にある医療・介護ニーズ	地域の在宅患者等が、入院医療機関から在宅療養への円滑な移行や安定した在宅療養生活の継続ができるような在宅療養環境整備が必要。		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日		
事業の内容	(1)研修事業 入退院時における入院医療機関と地域の医療・介護関係者の連携・情報共有の一層の強化を図るため、医療・介護関係者を対象とした実践的な研修を実施 (2)補助事業 入退院支援に取り組む人材の配置に伴う人件費を補助し、医療機関における入退院支援体制の充実を図るとともに、病院と地域の医療・介護関係者の連携を支援		
アウトプット指標(当初の目標値)	(1)研修受講者 300名 (2)補助施設数 90病院		
アウトプット指標(達成値)	(1)研修受講者 395名(入退院時連携強化研修) 74名(在宅療養支援窓口取組推進研修) (2)補助施設数 65病院		
事業の有効性・効率性	病院と地域の医療介護関係者に同じ研修に参加し、GW等を行うことで、入院医療機関から在宅療養への円滑な移行や安定した在宅療養生活の継続ができるような在宅療養環境整備を促進する観点から有効かつ効率的であると考え。 また、病院の関係者には入退院支援担当者だけでなく管理者も参加必須とし、研修受講歴のある職員の人件費を対象とする補助金をセットで実施することで、医療機関としての入退院支援体制の整備の促進につながっていると考え。		
その他			

個票 8

事業名	在宅医療参入促進事業	総事業費(単位:千円)	2,188
事業の区分	II. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都(委託にて実施)		
背景にある医療・介護ニーズ	都において2025年には、在宅医療等の大幅な増加が見込まれる(2013年から約1.5倍)。そのため、在宅医療等を行う医師を増やし、需要に対応することが喫緊の課題となっている。		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日		
事業の内容	<p>訪問診療等をしていない医師対し、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医の役割や取組、地域における連携等 ・24時間診療体制を確保し、実践している好事例・先駆的な事例を発表 ・経験年数の長い在宅医と参入を考える在宅医でディスカッション等の実施の内容を含むセミナー等を実施する 		
アウトプット指標(当初の目標値)	参加医師数 80名		
アウトプット指標(達成値)	参加医師数 21名		
事業の有効性・効率性	訪問診療を実施していない診療所医師等に対し、地域における在宅医の役割や在宅療養を取り巻く社会状況等に関する理解を深めてもらうとともに、在宅医療への参入にあたって、大きな負担であるとされている24時間の患者の安心体制の確保や看取りの実際を伝えることは、医師の在宅医療への参入を促進する観点から有効かつ効率的である。		
その他			

個票 9

事業名	小児等在宅医療推進研修事業	総事業費(単位:千円) 4,372千円
事業の区分	事業の区分 II 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業の対象となる区域	東京都全域	
事業の実施主体	東京都(委託にて実施)	
背景にある医療・介護ニーズ	背景にある医療・介護ニーズ 東京都医療機能実態調査(平成29年3月)によると、小児等在宅医療に対応している医療機関は非常に少なく、その理由として、対応の仕方がわからない、経験・知識がないとの声が多くある。このため、在宅医及び多職種へ小児医療に関する知識を付与することで、小児等在宅医療への参入を促進し、小児等在宅医療の推進を図る必要がある。	
事業の期間	平成30年4月1日～令和元年3月31日	
事業の内容	小児医療に関する在宅医及び多職種向けの研修を以下のとおり実施することで、小児等在宅医療への参入促進を図る。 【基礎編研修】座学研修により、小児等在宅医療の現状や各種制度等の最新情報を学ぶ。 【実践編研修】小児等への訪問診療を実施している診療所への同行研修により、現場での動きや小児医療特有の機器の使用方法などを学ぶ。	
アウトプット指標(当初の目標値)	【基礎編研修】研修修了者数:年間30名(3カ年で90名を目指す) 【実践編研修】研修修了者数:年間10名(3カ年で30名を目指す)	
アウトプット指標(達成値)	【基礎編研修】研修修了者数:15名(平成30年度実績) 【実践編研修】研修修了者数:4名(平成30年度実績)	
事業の有効性・効率性	在宅医療の前提知識がある在宅医や多職種に対し、小児医療に関する知識を付与することで小児等在宅医療の推進を図ることは、小児等在宅医療への参入を促進する観点から有効かつ効率的である。	
その他		

個票 10

事業名	在宅療養に係る多職種連携連絡会の運営	総事業費(単位:千円)	12,083
事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都(公益社団法人東京都医師会への委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの推進に向け、多職種が一堂に会し、各地域で連携して在宅療養患者を支える体制を整備するために必要な方策の検討を行うとともに、地域包括ケアシステムにおける在宅療養について、都民の理解を深めるための普及啓発を実施する必要がある。		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日		
事業の内容	医療と介護に関係する団体による多職種連携連絡会を運営し、多職種相互の理解促進や連携強化を図るとともに、在宅療養について都民の理解を促進する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	多職種連携連絡会の開催 12回、都民向け普及啓発の実施 4回		
アウトプット指標(達成値)	多職種連携連絡会の開催 8回、都民向け普及啓発の実施 1回		
事業の有効性・効率性	多職種が一堂に会す多職種連携連絡会を開催することで、多職種相互の連携の強化を図るとともに、都民向けに普及啓発を行うことで、地域包括ケアシステムにおける在宅療養について理解促進を図ることは、地域包括ケアシステムを推進する観点から有効かつ効率的である。		
その他			

個票 11

事業名	退院支援人材育成研修	総事業費 5,913(単位:千円)
事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業の対象となる区域	東京都全域	
事業の実施主体	東京都	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化社会を迎える都においては、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築とともに、地域包括ケアシステムの構築が重要となる。このため、病院の退院調整部門の重要性が増すことから、これらの業務に従事する職員の育成を行う。</p> <p>アウトカム指標: 医療ソーシャルワーカー+社会福祉士+精神保健福祉士 2,147名(H27医療施設調査) →増加</p>	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
事業の内容	退院調整部門を設置していない病院で、退院支援・退院調整に従事している又は従事する予定の職員(職種不問)を対象に、入院患者・家族の意向を踏まえた上、円滑な退院支援が行えるよう、退院支援・退院調整に必要な知識及び技術に関する研修を実施し、退院支援業務に従事する人材の確保・育成を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修の受講に当たっては、1病院につき管理・監督者と受講者がそれぞれ参加するものとする。 1回あたり60名程度、7日間(1日2時間程度)の研修会を、年2回実施。	
アウトプット指標(達成値)	148名(うち第1回74名、第2回74名)が修了。 全7日間(1日2時間程度)の研修会を年2回実施。	
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 当事業は、病院の退院支援業務に従事する人材に対し、地域との関係構築の一助として、また更なる連携強化の契機として、退院支援育成研修を位置づけていた。 当研修修了者に対して、受講後数ヶ月経過後修了者アンケートを実施したところ、78名の有効回答数の中で、25名が本研修を受講後退院支援部門を設置、または設置を検討していると回答しており、地域との関係構築、連携強化を促す事業として一定の効果があつた。</p> <p>(2)事業の効率性 同様の内容の研修を年2回設けることにより、病院の退院支援業務に従事する人材も参加しやすい事業となっており、効率的なスケジュールで行われていると考えられる。(受講決定人数における修了者の割合:88.7%)</p>	
その他	各回定員60名(計120名)を想定していたところ、想定を超える人数である計167名から申込みがあり、病院にて退院調整を重視していることが推察される。 また、研修内のグループワークでは、看護師・医療ソーシャルワーカー・事務・医療相談員等様々な職種でロールプレイを行うなど、多職種間での連携についても学べるカリキュラムを設定した。	

個票 12

事業名	在宅歯科医療設備整備事業	総事業費(単位:千円)	109,140
事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅療養者等に対して、安全で安心な質の高い在宅歯科医療を提供する必要がある。		
	アウトカム指標: 在宅療養支援歯科診療所 781か所(H30.1.1)→増加		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日		
事業の内容	在宅歯科医療を実施している又は新たに在宅歯科医療を実施する医療機関が整備する、在宅歯科医療に必要な医療機器等の備品購入費を補助する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	補助対象医療機関 30か所/年度		
アウトプット指標(達成値)	補助対象医療機関 24か所/年度		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標: 在宅療養支援歯科診療所数 781か所(H30.1.1)→853か所(H31.1.1)</p> <p>(1)事業の有効性 本事業の実施により、在宅歯科医療を行う医療機関が増加するとともに、より安全で安心な質の高い歯科医療提供体制の充実が図られた。</p> <p>(2)事業の効率性 東京都歯科医師会へ各医療機関への周知を依頼し、各地区歯科医師会から推薦のあった医療機関を補助対象とすることにより、より在宅歯科医療に意欲的な医療機関への補助を行うことができた。</p>		
その他			

個票 13

事業名	精神保健福祉士配置促進事業	総事業費(単位:千円)	115,200
事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	平成26年4月から改正精神保健福祉法が施行され、医療保護入院者の退院促進に関する措置として、患者本人の人権擁護の観点から可能な限り早期治療・早期退院ができるよう、精神科病院の管理者に、①退院後生活環境相談員、②地域援助事業者との連携、③医療保護入院者退院支援委員会の開催等が義務付けられた。 そのため、医療機関は退院後生活環境相談員の役割を担う精神保健福祉士等の人材確保が必要。		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日		
事業の内容	医療保護入院者の早期退院に向けた、病院内外における調整や、退院支援計画、退院支援委員会への地域援助事業者の出席依頼など、医療と福祉の連携体制を整備する役割が精神保健福祉士に期待されることから、医療保護入院者の早期退院を目指す精神科医療機関における精神保健福祉士の確保のための人件費の補助を行う。		
アウトプット指標(当初の目標値)	新たに精神保健福祉士を配置した病院の数 54病院以上 →本事業を利用し精神保健福祉士を配置した病棟の在宅移行率 90%以上		
アウトプット指標(達成値)	新たに精神保健福祉士を配置した病院の数 32病院		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 医療機関において、退院支援を行う精神保健福祉士を配置することにより、円滑な退院を促進することができたと考える。		
	(2)事業の効率性 別の事業における医療機関職員が参加する場を活用して、積極的に事業周知を行うことにより効率的に事業を実施した。		
その他	より多くの病院に活用してもらうため、平成31年度においても医療機関に対して積極的に周知を行う。		

個票 14

事業名	精神障害者早期退院支援事業	総事業費(単位:千円)	7,863
事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	平成26年4月から改正精神保健福祉法が施行され、医療保護入院者の退院促進に関する措置として、患者本人の人権擁護の観点から可能な限り早期治療・早期退院ができるよう、精神科病院の管理者に、①退院後生活環境相談員の選任、②地域援助事業者との連携、③医療保護入院者退院支援委員会の開催等が義務付けられた。 そのため、病院における、退院支援委員会に地域援助事業者を出席させる体制の整備が必要。		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日		
事業の内容	医療保護入院者へ地域援助事業者を紹介し本人や家族の相談支援を行うほか、退院支援委員会への地域援助事業者の出席依頼など、地域援助事業者との連携を図り、地域における医療と福祉の連携体制を整備する精神科医療機関に対する支援を行う。 ①地域援助事業者が、医療機関における医療保護入院者の退院支援のための会議へ出席した際の事前調整経費等 ②退院支援のための会議に地域援助事業者を出席させた医療機関への事務費等補助		
アウトプット指標(当初の目標値)	地域援助事業者が退院支援委員会に参加した回数 2万回以上 →入院後1年時点の退院率 90%以上		
アウトプット指標(達成値)	地域援助事業者等が退院支援委員会等に参加した回数 平成26年度 9回 平成27年度 254回 平成28年度 583回 平成29年度 585回 平成30年度 602回		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 医療保護入院者退院支援委員会等に地域援助事業者等が参加した際の費用や医療機関の事務手数料を補助することにより、地域援助事業者等が退院支援委員会等に参加する機会が増え、医療と福祉の関係者の連携を促進できた。 (2)事業の効率性 地域援助事業者等への報酬及び交通費に加え、医療機関の事務手数料も補助することにより、医療機関も取り組みやすくなり、効率的な働きかけができた。		
その他	より多くの医療機関に活用してもらうために、平成31年度においても医療機関のみならず、地域援助事業者にも関係機関を通じて積極的に周知を行う。		

個票 15

事業名	訪問看護ステーション代替職員(研修及び産休等)確保支援事業	総事業費(単位:千円)	15,000
事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	訪問看護ステーション		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加が見込まれる在宅療養者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるように在宅療養にかかるサービス提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標:訪問看護ステーション従事者数の増加</p>		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日		
事業の内容	<p>1 研修派遣による代替職員の確保 現に雇用する訪問看護師の資質向上を図るため、当該現任訪問看護師を事業所等が策定する研修計画に基づく研修等に参加させる場合に必要な代替職員等を確保するために係る経費を補助する。</p> <p>2 産休・育休・介休による代替職員の確保 事業所の規程に基づき、現に雇用する訪問看護師の産休・育休・介休の代替職員を確保するために係る経費を補助する。</p>		
アウトプット指標(当初の目標値)	代替勤務7,909時間分の代替職員雇用経費に対する補助を実施。		
アウトプット指標(達成値)	代替勤務8,731時間15分の代替職員雇用経費に対する補助を実施。		
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 小規模な訪問看護ステーションにおいては、人員体制等の理由から、職員の外部研修への参加や産休・育休・介休の取得が困難な状況にある。このため、本事業により、外部研修等への参加や産休・育休・介休の取得のための環境の整備を支援することで、訪問看護師の定着及び訪問看護サービスの安定的な供給につながったと考える。</p> <p>(2)事業の効率性 事業説明会を実施するとともに、機会をとらえ積極的に事業の周知を図った。</p>		
その他			

個票 16

事業名	訪問看護ステーション事務職員雇用支援事業	総事業費(単位:千円)	48,450
事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	訪問看護ステーション		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅療養者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるように在宅療養にかかるサービス提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標:訪問看護ステーション従事者数の増加</p>		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日		
事業の内容	訪問看護ステーションの労働環境の改善を図るため、訪問看護ステーションが事務職員を雇用し、看護職員の事務負担を軽減することで、看護職員が専門業務に注力することができる環境を整備する場合に、新たな事務職員の雇用に係る経費を補助する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	事務職員を新たに配置する訪問看護ステーション数70か所(平成29年度新規配置33か所を含む) →専門業務に注力できる環境の整備		
アウトプット指標(達成値)	事務職員を新たに配置する訪問看護ステーション数 31か所(平成29年度新規配置13か所を含む) →専門業務に注力できる環境の整備		
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 事務職員を配置することで、看護職員の事務負担が軽減され、看護職が専門業務に注力できる環境の整備につながった。</p> <p>(2)事業の効率性 事業説明会を実施するとともに、機会をとらえ積極的に事業の周知を図った。</p>		
その他			

編 17

事業名	【No.17(介護分)】 東京都介護施設等整備事業	総事業費(単位:千円)	1,695,097
事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設及び地域密着型サービス等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>特別養護老人ホームや介護老人保健施設の整備については、東京都の中でも地域による施設の偏在が課題となっており、入所等を希望する高齢者が住み慣れた地域で施設に入所等ができるよう、東京都全体の整備率の向上を図る。</p> <p>地域密着型サービスの整備に当たっては、都内では整備に適した土地の確保が困難であること、小規模な事業所であるため、スケールメリットが働かず採算性が確保しにくいことなどから、整備が進みにくい状況にあり、地域密着型サービスの種類に応じた様々な支援を行い、整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標: (参考)第7期東京都高齢者保健福祉計画に掲げる施設整備目標 ・特別養護老人ホーム 47,746床 → 62,000床(平成37年度まで) ・介護老人保健施設 21,567床 → 30,000床(平成37年度まで) ・認知症高齢者グループホーム 11,093床 → 20,000床(平成37年度まで) ※現状は、平成31年3月1日時点。</p>		
事業の期間	平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 64床 ・介護老人保健施設(定員29人以下) 1床 ・都市型軽費老人ホーム 120床 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 13施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 21施設 ・認知症対応型通所介護 2施設 ・認知症高齢者グループホーム 17施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 8施設 ・介護予防拠点 3施設 ・地域包括支援センター 2施設 ・施設内保育施設 2施設 <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 523床 ・地域密着型特別養護老人ホーム 53床 ・介護老人保健施設 63床 ・都市型軽費老人ホーム 189床 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 13施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 141床 ・認知症高齢者グループホーム 436床 ・看護小規模多機能型居宅介護 75床 ・施設内保育施設 1施設 <p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 9施設 ・都市型軽費老人ホーム 1施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 4施設 ・認知症高齢者グループホーム 5施設 ・施設内保育施設 1施設 ・定期巡回随時対応型訪問介護事業所 1施設 <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の特養多床室のプランバシー保護のための改修支援 52床 ・介護療養型医療施設等の転換整備支援 31床 		
アウトプット指標(当初の目標値)	上記事業内容の施設に対し、整備費補助、定期借地権設定等のための補助を行う。		
アウトプット指標(達成値)	<p>各事業の補助実績について以下の通り。</p> <p>①地域密着型サービス施設等の整備費助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 6施設(160床) ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 4施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 11施設 ・認知症対応型通所介護 5施設 ・認知症高齢者グループホーム 9施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 7施設 ・介護予防拠点 3施設 ・地域包括支援センター 2か所 ・施設内保育施設 0施設 <p>②介護施設等の開設・設置準備経費の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 22施設(1,709床) ・介護老人保健施設 4施設(414床) ・介護医療院 2施設(156床) ・都市型軽費老人ホーム 6施設(110床) ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 12施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 9施設(62床) ・認知症高齢者グループホーム 18施設(342床) ・看護小規模多機能型居宅介護 4施設(29床) <p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 11施設 ・認知症高齢者グループホーム 3施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 3施設 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 1施設 ・介護予防拠点 1施設 <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護老人保健施設(転換創設) 1施設 		
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性</p> <p>②③などの整備促進策により、特養、老健、認知症GHそれぞれについて以下のとおり整備実績があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特養:1,381床 ・老健:38床 ・認知症GH:432床 <p>(2)事業の効率性</p> <p>調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>		
その他	平成30年度:1,695,097千円(30年度会計執行額:残り3,372,196千円は27年度、28年度、29年度造成分より執行)		

個票 18

事業名	周術期口腔ケア推進事業	総事業費(単位:千円)	5,170
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都歯科医師会に委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	がん患者等の治療の苦痛を軽減し、患者のQOLを高めるため、周術期等の患者の状態に対応できる専門性の高い歯科医療従事者の育成が必要であるとともに、都民に対し周術期の口腔ケアの重要性を普及啓発する必要がある。		
	都内のがん患者平均在院日数20.2日→減少(令和5年度末)		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日		
事業の内容	都内の多くの歯科医療機関でがん患者等に対応できるよう、歯科医師・歯科衛生士向けの研修を実施し人材育成を行う。あわせて、都民への普及啓発を行うため、都民向け講演会の開催やリーフレットの配布などを行う。		
アウトプット指標(当初の目標値)	研修会の開催 7回/年度 都民向け講演会の開催 1回/年度		
アウトプット指標(達成値)	研修会の開催 7回/年度 都民向け講演会の開催 1回/年度		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:不明(3年ごとの調査のため) (1)事業の有効性 がん等の周術期の患者の状態に対応できる専門性の高い歯科医師を育成することができた。 (2)事業の効率性 地域で周術期口腔ケアに携わる歯科医師や歯科衛生士が一堂に会し情報共有することにより、地域を超えて様々な取組を効率的に伝達することができた。		
その他			

個票 19

事業名	新生児担当医育成支援事業	総事業費(単位:6,034千円)
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業	
事業の対象となる区域	東京都全域	
事業の実施主体	東京都	
背景にある医療・介護ニーズ	NICU新規入院児数が増加する中、専門的な研修において小児科を選択した医師に対し研修医手当等を支給することにより、ハイリスク新生児治療に対応可能な小児科医の増加を図る。	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
事業の内容	臨床研修修了後の専門的な研修において小児科を選択し、かつNICU等で新生児医療を担当する医師に対し、研修医手当等を支給することにより、将来の新生児医療を担う医師の育成を図るものである。	
アウトプット指標(当初の目標値)	周産期母子医療センター6施設 手当支給者数31人	
アウトプット指標(達成値)	周産期母子医療センター5施設 手当支給者数39人	
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 研修医手当を支給することにより、ハイリスク新生児治療に対応可能な小児科医の増加を図る。 (2)事業の効率性	
その他		

個票 21

事業名	島しょ看護職員定着促進事業	総事業費 7,941千円
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業	
事業の対象となる区域	東京都全域	
事業の実施主体	東京都(公益社団法人東京都看護協会へ業務委託)	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員確保が困難な島しょ地域においては、職員数や地理的要因により研修受講の機会もほとんどなく、他の職員の配慮から離島による研修受講等を諦めてしまうことも多い。上記の理由が看護職員の離職理由の一つにもなっていることから、島しょ看護職員の働きやすい環境を整え、定着を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標:看護職員数125,774人(H28衛生行政報告例<実数>) →増加(平成35年度末) (人数については需給推計に合わせて設定)</p>	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
事業の内容	<p>(1)出張研修を行い、島を離れずに研修を受ける機会を設けることで、看護職員のモチベーションの向上やケアの質の向上を図る。</p> <p>(2)島しょの看護師が研修等により一時的に島を離れる際に、代替看護師派遣を実施し、看護職員がより勤務を継続しやすい環境を整備する。</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	出張研修実施回数:8回 代替看護職員派遣回数:延べ14回	
アウトプット指標(達成値)	出張研修実施回数:6回 代替看護職員派遣回数:延べ14回	
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 島しょ地域での出張研修や短期代替看護職員派遣を実施により、看護職員の働きやすい環境を整えることは、看護職員の定着促進につながると考える。</p> <p>(2)事業の効率性 公益社団法人東京都看護協会へ業務委託により実施することにより、島しょのニーズに効率よく対応することができたと考える。</p>	
その他		

個票 22

事業名	歯科医療技術者対策	総事業費(単位:千円)	8,845千円
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都 (歯科衛生士確保支援は東京都歯科衛生士会、歯科技工士確保支援は東京都歯科技工士会に委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>歯科衛生士や歯科技工士は、若い世代の離職率が高く、また有資格者であるにも関わらず潜在的労働力となってしまっている場合も多いと言われている。</p> <p>そのため、歯科衛生士・歯科技工士確保の推進及び技術・知識の向上を通じた歯科医療の充実が必要である。</p> <p>アウトカム指標: 歯科衛生士12,944名(H28業務従事者届)→増加 歯科技工士3,013名(H28業務従事者届)→増加</p>		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日		
事業の内容	<p>歯科衛生士・歯科技工士のうち、出産・育児等により一定期間離職し、再就職に不安を抱える者に対し、必要な技術・知識を修得させ、復職を支援する。</p> <p>また、歯科衛生士・歯科技工士を目指す学生に対し、専門職としての意識づけを行うための学習機会を付与し、就業を促進する。</p>		
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>アウトプット目標:歯科技工士:1,000名(実習を含む) 歯科衛生士:300名(実習を含む)</p>		
アウトプット指標(達成値)	<p>歯科技工士:957名 歯科衛生士:387名</p>		
事業の有効性・効率性	<p>過去3か年分の歯科衛生士会の講習後アンケートによると、再就業支援研修会参加者の約9割が就業したと回答しており、一定期間離職していた歯科衛生士の不安を解消し、人員の確保の一助となっている。</p>		
その他			

個票 23

事業名	休日・全夜間診療事業(小児)	総事業費(単位:千円)	948,622
事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(小児二次救急医療機関へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	休日及び夜間帯は医療機関の通常診療時間外のため、小児救患者の搬送先選定が困難となる。 アウトカム指標:東京都指定二次医療機関(小児科)53施設(平成31年4月1日現在)		
事業の期間	平成30年4月1日から平成31年3月31日		
事業の内容	都内の小児科を標榜する医療機関の小児科医師等の確保及び病床の確保等に対する支援を行うことにより、休日及び夜間における入院治療を必要とする小児の救急患者の医療体制の確保を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	都内小児救急医療機関 53施設79床		
アウトプット指標(達成値)	都内小児救急医療機関 53施設79床		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 都内の小児科を標榜する医療機関の小児科医師等の確保及び病床の確保により、休日及び夜間における入院治療を必要とする小児救急患者の医療体制を確保することができた。 (2)事業の効率性 休日及び夜間に小児の入院に対応できる医療機関を指定し、小児科医師や病床を確保しておくことで、迅速な救急搬送・救急医療提供を行うことができた。		
その他			

個票 24

事業名	小児集中治療室従事者研修	総事業費(単位:千円)	12,612
事業の区分	IV 医療従事者の確保に係る事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	小児救命救急センター		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>小児集中治療室で従事する小児の救命救急医療及び集中治療を担う医師等を、多くの重症・重篤な小児患者を治療する小児救命救急センターにおいて養成する必要がある。</p> <p>アウトカム指標:小児救命救急センター(平成30年4月1日現在)2施設→維持</p>		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日		
事業の内容	小児の集中治療に係る専門的な実地研修を実施することにより、小児集中治療室で従事する小児の救命救急医療及び集中治療を担う医師等を養成し、確保する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	受講者数の増加(2施設で年間30名程度受講)		
アウトプット指標(達成値)	2施設で年間18名受講		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 小児の集中治療に係る専門的な実地研修を行うことにより、小児の救命救急医療及び集中治療を担う医師を育成することができた。		
	(2)事業の効率性 一般の救急告示医療機関では、小児の重篤・重症例は少ないが、症例の多い小児救命救急センターにおいて処置等を実際に経験することにより受講生の技術が向上し、小児救命医療の資質向上が図られた。		
その他			

個票 25

事業名	産科医等確保支援事業	総事業費(単位:181,857千円)
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業	
事業の対象となる区域	東京都全域	
事業の実施主体	東京都	
背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う病院、診療所及び助産所が減少していることから、産科医等の勤務環境を改善し、産科医療機関及び産科医等の確保を図ることにより幅広い患者の受け入れを可能にする。	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
事業の内容	実際に分娩を取り行う病院、診療所及び助産所が減少している現状に鑑み、地域でお産を支える産科医等に対して分娩手当を支給することにより、処遇改善を通じて産科医療機関及び産科医等の確保を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	手当支給者1,743人 手当支給施設:病院34施設、診療所31施設、助産所23施設	
アウトプット指標(達成値)	手当支給者1,688人 手当支給施設:病院30施設、診療所26施設、助産所23施設	
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 分娩手当を支給し産科医等の処遇改善を行うことにより、地域の産科医療機関及び助産所における医師等の増加を図り、患者の受け入れを幅広くする。 (2)事業の効率性	
その他		

個票 26

事業名	産科医等育成支援事業	総事業費(単位:19,161千円)
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業	
事業の対象となる区域	東京都全域	
事業の実施主体	東京都	
背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う病院、診療所及び助産所が減少していることから、専門性の高い産科医を配置することで、医療機関での患者受け入れの拡大を図る。	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
事業の内容	臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し研修医手当等を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	手当支給者数86人 手当支給施設:病院17施設	
アウトプット指標(達成値)	手当支給者数86人 手当支給施設:病院17施設	
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 研修医手当を支給することにより、地域の産科医療機関における専門性の高い医師の増加を図る。 (2)事業の効率性	
その他		

個票 27

事業名	救急専門医等養成事業	総事業費(単位:千円)	13,705
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都(公益社団法人東京都医師会へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	平成13年から平成28年における救急患者搬送数を見ると、平成13年の56万7千人から平成28年には69万2千人となっており、12万5千人増加している。身近な地域で誰もが適切な救急医療を受けられるよう、救急告示医療機関に勤務する医師等の資質・対応力の向上が必要である。 アウトカム指標:救急医療の資質・対応力の向上 ①平成29年度までで研修を受講した医師が所属する医療機関数60施設 ②平成29年度まででPEFC研修を受講した医師等の人数50名(平成29年度新規事業) →		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日		
事業の内容	①公益財団法人東京都医師会に事業委託し、救急告示医療機関に勤務している医師に対し、都内の救命救急センター等で救急医療に関する専門的な研修を行う。 ②公益財団法人東京都医師会に事業委託し、指定二次救急医療機関に勤務している医師等や都内の消防機関に勤務する救急隊員に対して、精神身体合併症に関する専門的な研修を行う。		
アウトプット指標(当初の目標値)	①2施設で12名の受講枠を確保 ②研修受講者 150名(定員50名程度、年3回実施)		
アウトプット指標(達成値)	①2施設で4名の受講者 ②研修受講者 115名		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 ①救急医療の担い手となる救急告示医療機関等に勤務する医師等に対し、救急医療に関する専門的な研修を行い、救急医療に従事する医師の資質を向上させることができた。 ②救急医療の担い手となる指定二次救急医療機関に勤務する医師等や都内の消防機関に勤務する救急隊員に対し、精神身体合併症に関する専門的な研修を実施し、救急医療に貢献することができた。 (2)事業の効率性 ①開催回数を増やし、より受講者の確保に取り組むとともに、周知方法の見直しを行っている。 ②他事業における会議等を活用して積極的に事業周知を行うことにより、効率的な事業推進を図った。また、精神科医療機関に勤務するアドバイザーを各班に配置することにより、地域の特性を踏まえた研修実施や地域の精神科医療機関との連携を効率的に行うことができた。		
その他			

個票 28

事業名	新生児担当医確保支援事業	総事業費(単位:16,174千円)
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業	
事業の対象となる区域	東京都全域	
事業の実施主体	東京都	
背景にある医療・介護ニーズ	NICU新規入院児数が増加する中、新生児医療担当医の勤務状況を改善することで医師を確保し、多くの早産児等の受け入れを可能にする。	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
事業の内容	医療機関におけるNICU(診療報酬の対象となるものに限る。)において、新生児医療に従事する医師に対して新生児担当医手当等を支給することにより、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇改善を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	周産期母子医療センター13施設 手当支給者数122人	
アウトプット指標(達成値)	周産期母子医療センター13施設 手当支給者数117人	
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 新生児担当医手当を支給し担当医の処遇改善を行うことにより、新生児医療の医師の増加を図り、地域医療機関での患者の受け入れを幅広くする。 (2)事業の効率性	
その他		

(2)事業の

）効率性

個票 29

事業名	東京都地域医療支援ドクター	総事業費(単位:千円)	13,421
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	医師の確保が困難な地域や診療科等に従事する医師を都が確保し、医師不足が深刻な地域の医療機関に当該医師を派遣することにより、地域の医療提供体制を支援する。		
事業の期間			
事業の内容	<p>地域医療の支援に意欲を持つ医師を「東京都地域医療支援ドクター」として都が採用し、医師不足が深刻な多摩・島しょの市町村公立病院等に一定期間派遣する。</p> <p>派遣期間(支援勤務)以外は、専門医・指導医等へのキャリアパスを実現できるよう、本人の希望を踏まえて、都立病院等において専門研修を実施する。</p> <p>なお、派遣期間中は派遣先の市町村立公立病院等が派遣医師に対して給与と医師派遣手当を支給するが、医師派遣手当を支給した派遣先町村に対して都が補助金を交付する。</p>		
アウトプット指標(当初の目標値)	医師の確保が困難な地域への医師派遣6名		
アウトプット指標(達成値)	医師の確保が困難な地域への医師派遣6名		
事業の有効性・効率性	医師の確保が困難な地域への医師派遣により、当該地域の医療提供体制を強化している。		
その他			

個票 30

事業名	病院勤務者勤務環境改善事業	総事業費(単位:千円)	207,839
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	都内の病院 (国、独立行政法人、地方独立行政法人、都及び公益財団法人東京都保健医療公社が設置する病院を除く)		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病院における長時間労働、当直、夜勤・交代制勤務等の労働環境により離職を余儀なくされるケースや出産・育児等により離職する又は復職が困難となるケースなどにより、医師及び看護師の確保が困難なため、勤務負担が増加している状況となっている。</p> <p>アウトカム指標: 医師数(医療施設の従事者)41,445名(平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査)→増加 看護職員数125,774人(平成28年衛生行政報告例<実数>)→増加</p>		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日		
事業の内容	<p>1 勤務環境改善及び再就業支援事業 (1) 復職研修及び就労環境改善事業 ア 復職研修事業 イ 就労環境改善事業 (2) 相談窓口事業 2 チーム医療推進の取組 (1) 医師の事務作業を補助する職員(医師事務作業補助者)の配置に伴う研修の実施 (2) 助産師及び看護師の活用</p>		
アウトプット指標(当初の目標値)	事業実施病院:52病院		
アウトプット指標(達成値)	事業実施病院:47病院		
事業の有効性・効率性	勤務環境改善に向けた病院独自の取組を支援し、さらなる勤務環境改善を促進させ、病院の提供すべき医療体制に必要な医師の確保を図る。		
その他			

個票 31

事業名	医療勤務環境改善支援センター事業	総事業費(単位:千円)	12,488
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都 (医業経営コンサルタントの配置を行う「医業分野アドバイザー事業」については、日本医業経営コンサルタント協会東京都支部へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	長時間労働、当直、夜勤・交代制勤務等の労働環境による離職がさらなる労働環境の悪化と離職を招く悪循環となる事例もあり、医療の質を低下させ、医療事故・訴訟リスクを高める要因にもなっている。 アウトカム指標: 医師数(医療施設の従事者)41,445名(平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査)→増加 看護職員数125,774人(平成28年衛生行政報告例<実数>)→増加		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日		
事業の内容	医療機関が自主的に行う医療従事者の勤務環境改善に資する取組を支援するため、医療機関からの相談に対し、情報提供や助言等必要な援助を実施する。医業経営アドバイザーと医療労務管理アドバイザーを配置し、医療機関の多様なニーズに対し、専門的な支援を行う。 【センターの業務内容】 導入支援・組織力向上支援(訪問支援)、随時相談(電話相談・来所相談)、調査、研修、広報		
アウトプット指標(当初の目標値)	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数: 12医療機関		
アウトプット指標(達成値)	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数: 11医療機関		
事業の有効性・効率性	訪問時における調査、ヒアリングによる課題抽出・現状分析や改善計画策定支援、研修講師派遣等により、勤務環境改善のきっかけを提供し、自院内での改善の取組を促進させる。		
その他			

事業名	東京都地域医療支援センター事業	総事業費(単位:千円)	2,904
事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	へき地を含む都内の医師の地域・診療科偏在解消に取り組むコントロールタワーの確立 アウトカム指標: 全国平均を下回る多摩・島しょ地域を中心とした人口10万対医師数増(全国233.6人、区部354.9人、多摩196.9人、島しょ112.7人 平成26年度医師・歯科医師・薬剤師調査より)		
事業の期間	平成30年4月1日から平成31年3月31日まで		
事業の内容	東京都地域医療対策協議会が策定した方針に基づき、都内医療機関の実態調査、医療機関における医師確保支援、へき地医療等に従事する医師のキャリア形成支援、医師確保対策に関する情報発信など、都の特性を踏まえた医師確保対策を推進する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	医師派遣数:32名 キャリア形成プログラムコース数:4 地域卒卒業生に対する参加医師数の割合:100%		
アウトプット指標(達成値)	医師派遣数:32名 キャリア形成プログラムコース数:4 地域卒卒業生に対する参加医師数の割合:100%		
事業の有効性・効率性	本事業の実施により、奨学金被貸与者に対するキャリア形成支援のプログラムが充実し、都の地域医療を担う人材の将来的な有効活用に向けて検討が進んだ。		
その他			

個票 33

事業名	院内助産所・助産師外来開設研修事業	総事業費(単位:千円)	2,086
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都(医療機関へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	産科・産婦人科を標榜する医療機関の減少、周産期医療を担う医師数の減少、ハイリスク出産の増加、晩婚化、高齢出産、不妊治療後の妊娠の増加などの背景に対して状況等に応じて医師や助産師が役割分担を行うことで、医師の負担軽減及びハイリスク妊婦への専念ができる環境の整備を行う。また、妊産褥婦に対しても継続的な係りを持つことによ		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日		
事業の内容	院内助産所・助産師外来の開設の促進や、院内助産所等における医療機関管理者及び助産師の質の向上を図るため、院内助産所を開設しようとする医療機関管理者や、院内助産所等で助産や妊産婦の相談業務等に従事する医師や助産師等に対する研修を行う。		
アウトプット指標(当初の目標値)	2施設で14回の研修実施(60人の研修受講)		
アウトプット指標(達成値)	2施設で3回の研修実施(8人の研修受講)		
事業の有効性・効率性	開設だけでなく、開設後における問題点や疑問点が明らかになり今後の施設での改善点を見いだせる。また、研修受講生だけでなく実施施設の担当者も施設間における情報交換を行うことで新たな着眼点を見つけられ、地域連携という観点でも相互に作用があると考え。 また、医師や事務職等の他職者の講義をうけることで他施設のノウハウや幅広い知識を得られ、院内助産・助産師外来に向けてのさらなる理解が深まると考える。		
その他			

個票 34

事業名	看護職員定着促進支援事業	総事業費(単位:千円)	55,689
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都看護協会へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	大規模病院に比べて看護職員の離職率が高い200床未満の病院の看護職員定着のための支援策が必要である。		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日		
事業の内容	①医療圏ごとに地域に密着した看護師等就業協力員を配置し、200床未満の病院を巡回訪問することで、勤務環境改善や研修体制構築に向けた施設への取組に対する助言・支援等を行う。(アウトリーチ型支援) ②医療圏を中心とした看護管理者同士の研修会等の実施を推進することで、他施設からの参加者や専門家とのネットワーク構築を促し、もって看護管理課題への取組を支援する。(集合研修型支援)		
アウトプット指標(当初の目標値)	①支援対象病院数:13施設		
アウトプット指標(達成値)	①支援対象病院数:11施設		
事業の有効性・効率性	有効性:各病院における勤務環境改善や研修体制構築に向けた施設への取組を支援することにより、看護職員が就業を継続できる仕組みを整備することができる。 効率性: ①医療圏ごとに地域に密着した看護師等就業協力員を配置し、各施設への取組を計画的に支援することで、看護管理者の課題解決力を養成するとともに、効率的に課題を解決することができる。 ②医療圏ごとの課題やテーマに応じた研修会の開催により、他施設からの参加者や専門家とのネットワーク構築を促し、効率的に課題を解決することができる。		
その他			

個票 35

事業名	新人看護職員研修体制整備事業	総事業費(単位:千円)	120,122
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	①新人看護職員研修体制整備事業:病院等 ②新人看護職員研修責任者等研修:東京都 ③新人看護職員多施設合同研修:東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	病院等において、新人看護職員等が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、看護職員の質の向上及び早期離職防止が求められている。		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日		
事業の内容	①「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく新人看護職員研修の実施に必要な経費を補助する。 ②新人研修プログラムの策定、企画及び運営に対する指導並びに助言を行う研修責任者並びに実際に研修を運営し、新人看護職員の評価及び実施指導者への助言を行う教育担当者を養成する。 ③新人看護職員の採用数が少ない病院に対し、多施設合同研修を実施する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	①新人看護職員研修実施施設数:153施設		
アウトプット指標(達成値)	①新人看護職員研修実施施設数:156施設		
事業の有効性・効率性	有効性:新人看護職員の早期離職における要因のひとつとしてあげられる現場と基礎教育とのギャップの解消へとつながり、早期離職防止及び看護の質の向上を図ることができる。		
その他			

個票 36

事業名	看護外来相談開設研修事業	総事業費(単位:千円)	2,616
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都(医療機関へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化・慢性疾患の増加等により、退院後も外来継続治療が必要な患者が増加している背景から外来患者やその家族の個々のライフスタイルに合わせた生活調整やセルフケア獲得のための支援が必要となり、そのため、患者の生活に密着したきめ細やかなケアや療養指導等を行う看護外来相談が求められる。		
事業の期間	平成31年4月1日～平成31年3月31日		
事業の内容	看護師外来の開設促進や看護外来における専門性を発揮するための質の向上を図るため、看護外来に係る看護師等の医療従事者に対して研修を行う。		
アウトプット指標(当初の目標値)	4施設で11回の研修実施(83人の研修受講)		
アウトプット指標(達成値)	4施設で8回の研修実施(65人の研修受講)		
事業の有効性・効率性	開設だけでなく、開設後における問題点や疑問点が明らかになり今後の施設での改善点を見いだせる。また、研修受講生だけでなく実施施設の担当者も施設間における情報交換を行うことで新たな着眼点を見つけられ、地域連携という観点でも相互に作用があると考えられる。また、医師や事務職等の他職者の講義をうけることで他施設のノウハウや幅広い知識を得られ、看護外来に向けてのさらなる理解が深まると考える。		
その他			

個票 37

事業名	ナースプラザ管理運営委託 (看護職員実習指導者研修)	総事業費(単位:千円)	248,868
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都看護協会へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	保健施設養成所、助産師養成所、看護師養成所若しくは准看護師養成所の実習施設で実習指導者の任にある者又は将来これらの施設の指導者となるような者等が、看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導を行うことで、看護職員の資質向上を図る必要がある。		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日		
事業の内容	厚生労働省医政局長通知(平成28年4月14日付医政発0414第3号)「保健師助産師看護師実習指導者講習会の実施要綱について」の一部改正について」に基づく実習指導者講習会を実施する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	実習指導者講習会の受講者数:225名		
アウトプット指標(達成値)	実習指導者講習会の受講者数:233名		
事業の有効性・効率性	有効性:看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるよう、必要な知識・技術を修得することで、看護教育における実習の充実を図ることができる。 効率性:実習指導者に必要な知識・技術を体系的に修得することで、効率的に実習指導者を育成することができる。		
その他			

個票 38

事業名	看護職員地域確保支援事業	総事業費(単位:千円)	65,330
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都看護協会へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行、医療環境の変化による患者ニーズの高まりを受け、将来における看護職員の不足が見込まれる中、潜在看護職員に対しても多様な職場での再就業を促進し、看護職員の確保を図る必要がある。		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日		
事業の内容	地域における看護職員の確保を図るため、離職中の看護職が身近な地域の病院等で研修を行うことにより、看護職員の再就業を支援する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	①都が指定する地域就業支援病院での研修(26病院) 研修受講者数:220名 ②独自に復職支援研修を実施する施設での研修(36施設程度)		
アウトプット指標(達成値)	①都が指定する地域就業支援病院での研修(26病院) 研修受講者数:延べ157名(5名は2回受講のため、実人数152名) ②独自に復職支援研修を実施する施設での研修(31施設) 研修受講者数:38名 ③都立看護専門学校での研修(7校) 研修受講者数:15名		
事業の有効性・効率性	<p>有効性:離職した看護職員が身近な地域で復職支援研修・再就業支援相談等を受けられる就業支援の仕組みを整備することで、潜在看護職員の就業意欲を喚起し、再就業の促進を図ることができる。</p> <p>効率性:すぐにも復職したい方、復職に向けて少しずつ準備したい方、基礎から看護技術を学び直したい方など、復職の希望に応じて①～③を選択できる。</p> <p>①地域性を考慮して26病院を指定しているため、離職中の看護職員が身近な地域で研修を受講できる。また、1日、5日、7日の3コースから選択できる。 ②4時間から3日間程度の期間設定であり、受講時期も研修施設と柔軟に調整することができる。 ③トレーニングモデル等を用いて、より基礎的な内容から看護技術を学び直すことができる。</p>		
その他			

個票 39

事業名	看護師等教員養成研修	総事業費(単位:千円)	31,515
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都福祉保健財団へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化、都民のニーズの多様化に伴い、対応できる看護職員を養成するため、看護教員として必要な知識と技術を習得し、看護師等養成所の教員指導能力を強化することで、看護職員の確保を図る必要がある。		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日		
事業の内容	看護教育に必要な知識、技術を習得するための研修を実施する。 (看護師学校養成所指定規則の教育内容を踏まえた教育内容・カリキュラムにより実施)		
アウトプット指標(当初の目標値)	研修受講者数48名(長期37名、短期11名)		
アウトプット指標(達成値)	研修受講者数41名(長期32名、短期9名)		
事業の有効性・効率性	看護教員の養成に携わる者に対して、必要な知識、技術等を習得することで、看護教育の充実を図ることができる。 また、従来の長期研修に加え、短期研修を開始したことで、それぞれのニーズに合わせ受講が可能となり、より多くの看護教員に必要な知識・技術等を体系的に研修するが行え、効率的に教育現場での即戦力となる人材を養成することができる。		
その他			

個票 40

事業名	看護師等養成所施設整備費等補助	総事業費12,249千円
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業	
事業の対象となる区域	東京都全域	
事業の実施主体	事業の実施主体 保健師助産師看護師法による指定を受けた学校・養成所	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>背景にある医療・介護ニーズ 都内における看護師等の充足を図り、都民の生命と安全の確保をしていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標:看護師職員数125,774人(H28衛生行政報告例<実数>) →増加(平成35年度末) (人数については需給推計に合わせて設定)</p>	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
事業の内容	看護師等養成所の施設整備事業等に要する経費を補助	
アウトプット指標(当初の目標値)	整備補助対象施設件数 1施設	
アウトプット指標(達成値)	整備補助対象施設件数 0施設	
事業の有効性・効率性		
その他	看護師養成所の新築整備を予定していたが事業者の建築計画が延期となったため未実施となった。	

個票 41

事業名	看護師等宿舎施設整備費補助	総事業費 65,306千円
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業	
事業の対象となる区域	東京都全域	
事業の実施主体	病院(看護業務の改善に積極的に取り組み、院内研修等独自に離職防止対策を実施している病院)	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員不足を解消するために、離職防止対策の一環として、看護師宿舎の個室整備を行い、看護職員の離職防止を図っていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 看護職員数125,774人(H28衛生行政報告例<実数>)→増加(令和5年度末) (人数については需給推計に合わせて設定)</p>	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
事業の内容	看護師宿舎の個室整備に伴う新築増改築及び改修に要する工事費又は工事請負費(バルコニー、廊下、階段等教養部門を含む。)の補助	
アウトプット指標(当初の目標値)	整備補助対象施設件数 2施設	
アウトプット指標(達成値)	整備補助対象施設件数 0施設	
事業の有効性・効率性		
その他	看護師宿舎の新築整備(2施設)を予定していたが、事業者側の建築計画が2施設とも延期となったため未実施となった。	

個票 42

事業名	看護師勤務環境改善施設整備費補助事業	総事業費 11,175千円	
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	病院(看護業務の改善に積極的に取り組み、院内研修等独自に離職防止対策を実施している病院)		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員不足を解消するために、離職防止対策の一環として、看護職員の勤務環境改善に係る施設整備を行い、看護職員の離職防止を図っていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 看護職員数125,774人(H28衛生行政報告例<実数>)→増加(令和5年度末) (人数については需給推計に合わせて設定)</p>		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日		
事業の内容	看護職員の勤務環境改善に伴う、ナースステーション・処置室・カンファレンスルームの施設整備に要する経費の補助		
アウトプット指標(当初の目標値)	整備補助対象施設数 2施設		
アウトプット指標(達成値)	整備補助対象施設数 1施設		
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 ナースステーションの改修で看護職員の勤務環境が改善されたことにより、当該施設の看護職員の定着につながると考える。</p> <p>(2)事業の効率性 各病院の看護職員の勤務環境が改善されることにより、都全体での看護職員の定着をはかることができると考える。</p>		
その他	ナースステーション等の整備2施設のうち、新築整備(1施設)を予定していた事業者の建築計画が延期となったため、1施設未実施となった。		

個票 43

事業名	院内保育施設運営費補助	総事業費(単位:千円)	370,420
事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	医療施設		
背景にある医療・介護ニーズ	①医療従事者の確保、離職防止及び再就業の促進 ②安静の確保に配慮する必要がある、集団保育が困難な児童の保育 アウトカム指標:院内保育施設運営施設 119施設		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日		
事業の内容	都内の病院及び診療所に勤務する職員のための保育室の運営に係る費用のうち、人件費相当分を補助する。また、運営内容に応じて各種加算を行う。		
アウトプット指標(当初の目標値)	院内保育施設運営施設数 119施設		
アウトプット指標(達成値)	院内保育施設運営施設数 119施設		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 保育室の運営に係る費用のうち、人件費相当分の補助や運営内容に応じた各種加算を行うことで事業者負担額を削減でき、病院内保育所の開設増加の促進につなげることができた。 (2)事業の効率性 院内保育施設数が増加したことにより、乳幼児の預け入れ人数が増加したことで、育児世代の医療従事者の確保、離職防止及び再就業の促進が効率よく推進されたと考える。		
その他			

個票 44

事業名	院内保育所整備費補助	総事業費(単位:千円)	4,781
事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	医療施設		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>育児の必要のある医療従事者の確保、離職防止及び再就業の促進を図るため、院内保育施設を整備することが必要。</p> <p>アウトカム指標:医療従事者の離職率の低下、再就業率の向上</p>		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日		
事業の内容	病院内保育所を新たに開設するために行う新築、増改築及び改修並びに既存の病院内保育所の新築及び増改築に要する工事費及び工事請負費に対し助成する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	院内保育所整備施設数 1施設		
アウトプット指標(達成値)	院内保育所整備施設数 2施設		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 院内保育所を整備することにより、育児世代の医療従事者の確保、離職防止及び再就業の促進を図ることが可能となる。		
	(2)事業の効率性 院内保育所を整備することにより、数十人の乳幼児を預けられることが可能となり、育児世代の医療従事者の確保、離職防止及び再就業の促進が効率よく推進されることとなる。		
その他			

個票 45

事業名	子供の健康相談室(小児救急相談)	総事業費(単位:千円)	64,791																		
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業																				
事業の対象となる区域	東京都全域																				
事業の実施主体	東京都(民間企業及び公益社団法人東京都医師会へ委託)																				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>救急搬送件数が増加する中、子供の健康に関する不安や悩みの解消と小児初期救急の前段階での安心を確保することで、真に救急医療を必要とする患者に対し、適切な救急医療を提供する必要がある。</p> <p>アウトカム指標:東京都指定二次救急医療機関(小児科)54施設(H29現在)→維持</p>																				
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日																				
事業の内容	看護師や保健師等が専門的な立場から必要な助言や相談を行う小児患者の保護者等向けの電話相談体制を整備することにより、地域の小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化を推進し、都における患者の症状に応じた適切な医療体制の確保を図る。																				
アウトプット指標(当初の目標値)	平成30年度予定相談件数 90,000件 (平成29年度89,683件、平成28年度68,630件、平成27年度36,544件)																				
アウトプット指標(達成値)	<p>保健師等の専門職が指導・助言を行うことにより、相談者の不安や悩みの解消及び小児初期救急の前段階での安心が実現されている。</p> <p>【平成30年度実績】※()内は平成29年度実績 相談件数 100,600件(89,683件) 対応結果</p> <table border="0"> <tr> <td>助言により相談終了</td> <td>22,175件</td> <td>(20,507件)</td> </tr> <tr> <td>経過により受診を勧める</td> <td>41,578件</td> <td>(36,305件)</td> </tr> <tr> <td>翌日の受診を勧める</td> <td>11,488件</td> <td>(11,103件)</td> </tr> <tr> <td>すぐに受診を勧める</td> <td>17,062件</td> <td>(14,935件)</td> </tr> <tr> <td>119番での対応を勧める</td> <td>512件</td> <td>(398件)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,785件</td> <td>(6,435件)</td> </tr> </table>			助言により相談終了	22,175件	(20,507件)	経過により受診を勧める	41,578件	(36,305件)	翌日の受診を勧める	11,488件	(11,103件)	すぐに受診を勧める	17,062件	(14,935件)	119番での対応を勧める	512件	(398件)	その他	7,785件	(6,435件)
助言により相談終了	22,175件	(20,507件)																			
経過により受診を勧める	41,578件	(36,305件)																			
翌日の受診を勧める	11,488件	(11,103件)																			
すぐに受診を勧める	17,062件	(14,935件)																			
119番での対応を勧める	512件	(398件)																			
その他	7,785件	(6,435件)																			
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 本事業の実施により、相談者の不安や悩みの解消及び小児初期救急の前段階での安心の確保が実現されている。不必要な医療機関の受診や救急車の出動を抑制することで、適切な医療資源の利用を促していると考ええる。</p> <p>(2)事業の効率性 対応に苦慮した相談事例について、相談員同士で協議する場を設けることで、対応方針を共有することができ、その後の対応のスムーズ化や相談時間の短縮による相談受理件数の増加につながったと考ええる。</p>																				
その他																					

個票 46

事業名	【No.46(介護分)】 福祉人材センターの運営(事業運営費)(総合的広報)	総事業費(単位:千円)	12,712
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)参入促進 (中項目)介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目)地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	不足する介護人材の確保を妨げる一因である、世間一般の介護職に対する一面的なマイナスイメージを払拭するとともに、福祉人材確保の取組をより広く伝える必要がある		
	アウトカム指標: イベント等への参加者数を増加させ、福祉業界への新規求職者数を増加させる		
事業の期間	平成30年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	求職者及び都民を対象とした福祉人材センターの事業を総合的・一体的に広報するため、様々な広報手段を駆使して事業周知を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	就職フォーラム、合同採用試験等の大規模なイベントのほか、人材センターで実施している各セミナー等への参加者数の増加を目指す。		
アウトプット指標(達成値)	福祉の仕事就職フォーラム(来場者数計1,507名)、合同就職説明会(来場者数計96名)		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 人材センターの各事業について広く周知し利用者の増加を図るとともに、介護に対するマイナスイメージを払しょくすることにより、介護業界への求職者数及び就職者数の増加につなげていく。 (2)事業の効率性 対象者ごとに広報手段を選択し組み合わせることにより、より効果的な周知を図った。		
その他			

個票 47

事業名	【No.47(介護分)】 福祉の仕事イメージアップキャンペーン事業	総事業費(単位:千円)	27,231
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(企画提案方式により選定された事業者に委託の上実施)		
背景にある医療・介護ニーズ	不足する介護人材の将来に向けたすそ野拡大を妨げる、世間一般の介護職に対する一面的なマイナスイメージ		
	アウトカム指標: 介護への未就労者の介護職・介護業界に対するネガティブイメージ「将来に不安がある仕事である」(57. 2%)、「自分の仕事ぶりが正しく評価されるとは思わない」(52. 9%)、「職場の雰囲気がいとは思わない」(64. 7%) (平成25年度 日本介護福祉士会調べ)を払しょくする。		
事業の期間	平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	福祉の仕事に対するマイナスイメージが社会に広がり、都においては福祉・介護人材確保の困難が継続する中、広く都民に対し、「福祉の仕事の魅力、やりがい」をアピールすることにより、福祉・介護人材の確保を図るとともに、福祉・介護従事者の社会的評価の向上を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	・イメージアップキャンペーンに関連する普及啓発活動に接した者の、介護職・介護業界に対するイメージの変化・改善(アンケート等により計測)		
アウトプット指標(達成値)	アンケート回答者のうち8割が福祉の仕事に関心が持てたと回答した。		
事業の有効性・効率性	広く都民を対象とした普及啓発の取組により、福祉・介護の仕事を経験する機会を職業選択の一つとして位置づけることで、深刻化する福祉人材の確保につなげることができる。		
その他			

個票 48

事業名	【No.48(介護分)】 将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業 (次世代の介護人材確保事業)	総事業費(単位:千円)	8,316
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)参入促進 (中項目)介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目)地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	不足する介護人材の将来に向けたすそ野拡大を妨げる、世間一般の介護職に対する一面的なマイナスイメージを払拭する必要がある		
	アウトカム指標:事業の対象となる世代(中高生)が将来的に職業の選択肢の一つとして福祉業界を選択すること。		
事業の期間	平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	介護現場の職員等が中学・高校を訪問し「福祉の仕事」の内容や魅力について語るセミナーや、希望する生徒を対象とした職場体験を実施する。また、高校生の福祉・介護業界への就労を進めるため、高等学校の進路担当教諭を対象としたセミナーを開催し、福祉・介護業界の就職情報などを提供する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校への訪問セミナーを年30回を実施し、累計800名以上の受講を目指す。 ・夏休み期間中に職場体験を実施し、90名程度の参加を目指す。 ・進路指導教諭向けのセミナーを、年2回を実施し、各回50名以上の参加を目指す。 		
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・なんでもセミナー:68回実施(3,677名参加) ・おしごと体験:146名参加 ・進路担当者向けセミナー 2回 		
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 将来に渡る安定的な介護人材確保のためには、次世代への普及啓発が不可欠である。</p> <p>(2)事業の効率性 教育部門等と連携し、校長会等を通じて事業周知することで、参加者の増を図っている。</p>		
その他			

個票 49

事業名	【No.49(介護分)】 介護講師派遣事業	総事業費(単位:千円)	20,975
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)参入促進 (中項目)介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目)地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。		
事業の期間	平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	企業等が、主に退職前の従業員に対して、介護技術に関する研修等を実施する場合に、介護福祉士養成施設の教員等を講師として派遣する。就職等を希望するシニアに対しては、就職支援を行う。		
アウトプット指標(当初の目標値)	研修実施の企業数:100か所		
アウトプット指標(達成値)	研修実施の企業数:19か所 (うち1か所は教員向け研修)		
事業の有効性・効率性	高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症の人の介護に関する研修を実施することにより、認知症介護の技術の向上を図り、認知症介護の専門職員を養成し、もって認知症の人に対する介護サービスの充実を図る。		
その他			

個票 50

事業名	【No.50(介護分)】 老健ショートステイ機能活用促進事業	総事業費(単位:千円)	5,915
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)参入促進 (中項目)介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目)地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	都内の高齢者の単身世帯や夫婦のみ世帯の増加傾向を踏まえ、介護老人保健施設が高齢者の在宅生活の支援により一層貢献できる施設となるために、その機能の活用促進を図る。		
事業の期間	平成30年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・ショートステイ情報基盤構築 ・地域の介護支援専門員や病院関係者等を対象とする老健理解促進のためのパンフレット作成 ・地域の介護支援専門員や病院関係者等を対象とする老健活用促進のための研修会開催 		
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット配布予定数 20,000部 ・研修会受講予定者数 200人×3回=600人 		
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット配布数 32,868部 ・研修会受講者数 376名 		
事業の有効性・効率性	老健ショートステイに関する情報提供の取組を支援することで、高齢者の在宅生活を支える仕組みの充実化を図る。		
その他			

個票 51

事業名	【No.5(介護分)】 介護人材確保対策事業(職場体験)	総事業費(単位:千円)	13,040
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(福祉人材センター(東京都社会福祉協議会)へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。		
	アウトカム指標:平成37年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消		
事業の期間	平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	介護業務を経験したことのない者に、個々の要望を踏まえた体験職場の案内を行うことで、介護業務のネガティブなイメージを払拭するとともに、早期離職による介護人材流出を防止することにより、福祉・介護人材の安定的な参入促進を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	体験者数1,600人		
アウトプット指標(達成値)	体験者数894人		
事業の有効性・効率性	1 事業の有効性 介護業務を経験したことのない者が介護業務を経験することで、ネガティブなイメージを払拭でき、福祉・介護人材の安定的な参入促進を図るための入り口になっている。 2 事業の効率性 都内の福祉介護人材の相談、あっせん、紹介等行う東京都福祉人材センターに初任者研修資格取得支援事業とともに事業を委託することで、事業利用者が介護業界へ円滑に参入できるよう支援している。		
その他			

個票 52

事業名	【No.52(介護分)】 区市町村介護人材緊急確保対策事業	総事業費(単位:千円)	0
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護福祉士養成課程にかかる介護実習支援事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。		
事業の期間	平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される介護従事者確保のための事業について補助を行う。		
アウトプット指標(当初の目標値)	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。		
アウトプット指標(達成値)	実績なし		
事業の有効性・効率性	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。		
その他			

個票 53

事業名	【No.53(介護分)】 区市町村介護人材緊急確保対策事業	総事業費(単位:千円)	50,000
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(一部委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。		
事業の期間	平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される介護従事者確保のための事業について補助を行う。		
アウトプット指標(当初の目標値)	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。		
アウトプット指標(達成値)	27区市町34事業		
事業の有効性・効率性	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。		
その他			

個票 54

事業名	【No.54(介護分)】 介護人材確保対策事業(介護職員就業促進)	総事業費(単位:千円)	367,452
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(福祉人材センター(東京都社会福祉協議会)へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。		
	アウトカム指標:平成37年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消		
事業の期間	平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	介護業務への就労を希望する無資格の者を対象として、介護施設等での雇用確保と資格取得支援を合わせて行い、介護分野への人材誘導と即戦力の確保を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	雇用者数1,000人		
アウトプット指標(達成値)	雇用者数794名		
事業の有効性・効率性	1 事業の有効性 介護施設等での雇用確保と資格取得を合わせて行うことで、対象者である離職者等が介護分野へ誘導でき、即戦力の確保を図ることができる考える。 2 事業の効率性 都内の福祉介護人材の相談、あっせん、紹介等行う東京都福祉人材センターに職場体験とともに事業を委託することで、事業利用者が介護業界へ円滑に参入できるよう支援している。 (2)都内の福祉介護人材の相談、あっせん、紹介等行う東京都福祉人材センターに事業を委託することで、事業利用者が介護業界へ円滑に参入できるよう支援している。		
その他	平成30年度合計執行額:1,237,731千円。残り870,279千円は、27年度補正、28年度、29年度造成分より執行)		

個票 55

事業名	【No.55(介護分)】 将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業 (人材定着・離職防止に向けた相談支援)	総事業費(単位:千円)	23,141
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の勤続年数が一般職員(全産業平均)に比べて大幅に短く、かつ他産業に比して離職率が高いことをうけ、慢性化する介護人材不足に歯止めをかけるため、従事者の離職を防止する取組が求められている。		
	アウトカム指標: 介護職員の離職率の減		
事業の期間	平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	福祉・介護従事者に対して、電話や面談による相談支援を行うとともに、メンタルヘルス講習会を開催し心身の不調を事前に予防する。また、やむなく離職する相談者に対しては、業界内転職を支援し、資格・経験を有する人材の他業界流出を防止する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	相談支援事業による相談件数について、年間1,000件の利用実績を想定。及びメンタルヘルス講習会を年2回実施。		
アウトプット指標(達成値)	2,170件(仕事相談1,021件、メンタルヘルス相談1,149件)		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 専門の相談員や臨床心理士等の専門職が従事者の不安を的確に把握・解消することで、離職率の減を図る。 (2)事業の効率性 相談内容を統計的に集約し、メンタルヘルス講習会等で活用することで、働き続けやすい職場づくりを推進する。		
その他			

個票 56

事業名	【No.56(介護分)】 福祉人材センターの運営(事業運営費) (福祉の仕事就職フォーラム)	総事業費(単位:千円)	32,423
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護関係は他産業に比べて人材確保が困難な状況であり、特に都では他産業との人材確保競争も厳しく、他県に比して困難な状況である。		
	アウトカム指標: 福祉・介護業界への就職者数の増		
事業の期間	平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	他産業と同等の活気ある大規模説明会を開催し、福祉系のみならず福祉系以外の学生等多様な層に対し幅広く介護の仕事の内容と魅力を伝え、業界への就職者の増加を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	「福祉の仕事就職フォーラム」を開催し、計1,000名以上の参加を目指す。		
アウトプット指標(達成値)	1,507名(4月、2月、3月)		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 大規模な合同就職説明会を開催し、多くの来場数を呼び込むことで、多様な人材の参入を促進する。 (2)事業の効率性 一度に複数の求人事業者の説明を直接聞く機会を設けることで、就職及び人材確保につなげ、求職者・事業者双方のニーズに応える。		
その他			

個票 57

事業名	【No.57(介護分)】 福祉人材センターの運営(事業運営費) (福祉人材確保ネットワーク事業)	総事業費(単位:千円)	11,176
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)参入促進 (中項目)地域のマッチング機能強化 (小項目)多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護関係は他産業に比べて人材確保が困難な状況であり、特に都では他産業との人材確保競争も厳しく、他県に比して困難な状況である。		
	アウトカム指標: 福祉・介護業界への就職者の増		
事業の期間	平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	一定の基準を満たした都内の優良法人がネットワークを組み、合同就職説明会、採用時合同研修、人事交流などを実施し、人材の確保・定着を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	「合同就職説明会」について、年2回実施し、計200名以上の来場者を目指す。		
アウトプット指標(達成値)	来場者計96名(5月、9月)		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 小規模法人がネットワークを組むことでスケールメリットを活かして、人材確保・育成・定着を図る。 (2)事業の効率性 一度に複数の求人事業者の説明を直接聞く機会を設けることで、就職及び人材確保につなげ、求職者・事業者双方のニーズに応える。		
その他			

個票 58

事業名	【No.58(介護分)】 福祉人材センターの運営(事業運営費) (地域密着面接会)	総事業費(単位:千円)	6,249
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	パートタイム勤務等を中心に、身近な地域での求人・求職のニーズが多い。		
	アウトカム指標: 福祉・介護業界への就職者の増		
事業の期間	平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	身近な地域で短時間勤務を希望する求職者等に対し、開催地の地域の事業者が合同で地域密着型の面接会を開催する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	未実施地区の新規開拓(3地区程度)を含め年間30回程度の面接会開催を目指す。		
アウトプット指標(達成値)	22地区で25回開催		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 地域をあらかじめ絞った相談会を実施することで、短時間勤務を希望する子育て中の主婦や中高年者等を含めた幅広い層の求職者を開拓する。 (2)事業の効率性 区市町村やハローワークと連携を図り、ノウハウを共有することで、人材確保対策を強化していく。		
その他			

個票 59

事業名	【No.59(介護分)】 福祉人材センターの運営(事業運営費) (マッチング強化策)	総事業費(単位:千円)	39,597
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)参入促進 (中項目)地域のマッチング機能強化 (小項目)多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護分野は他産業に比して人材確保が困難な状況にある。今後さらに都内の福祉・介護人材の育成確保を進めるため、事業者側・求職者側双方へアプローチする機会を拡大し、採用活動や職場環境づくり、就職活動に関する能力の向上をそれぞれ支援する必要がある。		
	アウトカム指標: 福祉・介護業界への就職者の増		
事業の期間	平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	福祉人材センターの相談員がハローワーク等に出向き、求職者の相談に応じ就職を支援するとともに、事業者の求人開拓を行う。また、福祉・介護事業者の採用担当者向けセミナーを開催し、効果的な職員募集のノウハウなどを提供する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・他社協・学校等での出張相談について、12か所以上での実施を目指す。 ・「採用活動支援研修会」について、5回程度開催し、各回50名以上の参加を目指す。 		
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ○HW5か所、社協1か所で定期的な出張相談を実施 ○採用活動支援研修:5回実施(計337名受講) 		
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 求職者にとって身近な場所で相談できる機会を作ることで、人材センターの利用者の増につなげていく。また、法人自身の採用活動力を高めるサポートすることで、人材の確保を図る</p> <p>(2)事業の効率性 ハローワークとの連携を強化し、有益な情報やノウハウを共有することにより、介護業界への就職者の増加を図る。</p>		
その他			

個票 60

事業名	【No.60(介護分)】 将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業 (事業所に対する各種育成支援)	総事業費(単位:千円)	27,933
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業(その1)		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>慢性的な人材不足、離職率の高さに対し、研修実施を支援することにより、職員の知識や技術を向上させ、様々な現場に対応できる人材を育成する一助とする。</p> <p>アウトカム指標:人材育成が難しい小・中規模の事業に対し、事業所単位で一同に受講できる研修を提供することにより、各事業者のサービスの底上げにつながるとともに、人材の定着につなげることができる。</p>		
事業の期間	平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	事業所に対する各種研修支援 研修支援アドバイザーが研修実施や研修体系構築に向けた事業所からの相談に応じ助言等を行う。また、事業所からの要請に応じて登録した講師を派遣し、研修実施を支援する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	事業所に対する各種研修支援:登録講師派遣416回 相談支援業務		
アウトプット指標(達成値)	事業所に対する各種研修支援 登録講師派遣:414回 延べ受講者数:8,301名 相談支援回数:58件		
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 自力で研修を実施することが困難な小・中規模の事業所に出前研修及び研修開催支援を行うことで、業界全体のスキルアップに資する。</p> <p>(2)事業の効率性 様々な研修プログラムを、必要とする事業所に集中的に提供し、かつ自力での研修開催を可能とする技術的支援を行うことで、業界全体の資質向上を図ることができた。</p>		
その他			

個票 61

事業名	【No.61(介護分)】 介護職員等によるたんの吸引等のための研修 事業	総事業費(単位:千円)	131,904
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	社会福祉士及び介護福祉士法の改正に伴い、喀痰吸引等のが介護職員の業務として位置づけられた。都内の介護保険指定事業所等において、法に基づく喀痰吸引等のケアが適切に実施される体制を構築する。		
	アウトカム指標:平成37年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消		
事業の期間	平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	都内の介護保険事業所等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアが提供できるよう、たんの吸引等ができる介護職員等を養成する研修を実施する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	不特定多数の者対象研修:480名、特定の者対象研修:2,400組		
アウトプット指標(達成値)	不特定多数の者対象研修:682名、特定の者対象研修:1,542組		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 介護職員等が研修を受講することで、喀痰吸引等が実施できる介護職員が増え、介護事業者が医療的ケアが実施できる体制が整備されていると考える。 (2)事業の効率性 対象者を現任の介護職員とし、申込みは介護事業所からとすることで、医療的ケアが実施できる体制の整備が効率的にできる研修となっていると考える。		
その他			

個票 62

事業名	【No.62(介護分)】 介護支援専門員研修事業	総事業費(単位:千円)	23,972
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	①介護支援専門員実務研修・介護支援専門員更新研修・介護支援専門員再研修 公益財団法人東京都福祉保健財団 ②介護支援専門員現任研修(専門研修Ⅰ) 公益財団法人総合健康推進財団 ③介護支援専門員現任研修(専門研修Ⅱ) 特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会 ④介護支援専門員現任研修(実務従事者基礎研修)(H27年度で終了) 特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会 ⑤主任介護支援専門員研修 東京都(委託先:特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会) ⑥主任介護支援専門員更新研修 東京都(委託先:特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会)		
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度の基本理念である利用者本位、自立支援、公正中立等の理念を徹底し、専門職としての専門性を図ることにより、利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントの実現に資する。		
	アウトカム指標:介護支援専門員登録者数 54,497人(H28.4.1現在)⇒ 56,247人(H29.3.31)(1,750人増)		
事業の期間	平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	介護保険制度の適切かつ円滑な運営に資するよう、必要な知識及び技能を有する介護支援専門員を養成するとともに、更なる質の向上を図る研修を実施する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	研修受講予定人数(平成30年度) 介護支援専門員実務研修 2,317人 介護支援専門員専門研修 4,430人 介護支援専門員更新研修 2,109人 介護支援専門員再研修 541人 主任介護支援専門員研修 270人 主任介護支援専門員更新研修 1,146人		
アウトプット指標(達成値)	介護支援専門員実務研修 2,186人 介護支援専門員専門研修 3,798人 介護支援専門員更新研修 1,490人 介護支援専門員再研修 515人 主任介護支援専門員研修 563人 主任介護支援専門員更新研修 686人		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 介護支援専門員が研修を受講することで、利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントの実現が図られていると考える。 (2)事業の効率性 受講者の実務経験等で受講する研修が異なるため、介護支援専門員の資質に合わせ研修の実施ができたと考ええる。		
その他			

個票 63

事業名	【No.63(介護分)】 自立支援・重度化防止等に向けた介護支援専門員研修事業	総事業費(単位:千円)	8,714
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(NPO法人東京都介護支援専門員研究協議会へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度の基本理念である利用者本位、自立支援、公正中立等の理念を徹底し、専門職としての専門性を図ることにより、利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントの実現に資する。		
事業の期間	平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	医療等の多様な視点からのアセスメント及びサービス提供を展開するための実践的な知識・技術の習得を図ることにより、高齢者の自立支援と要介護状態等の重度化防止及び在宅療養に係る推進役を育成する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	研修受講予定人数(平成30年度) 主任介護支援専門員 329人 区市町村職員 124人 計453人(3日×3コース)		
アウトプット指標(達成値)	研修受講決定者数 主任介護支援専門員 402人 区市町村職員 84人 計486人(3日×3コース)		
事業の有効性・効率性	研修を実施することで、主任介護支援専門員の専門性向上及び保険者機能強化のための区市町村支援につながる。		
その他			

個票 64

事業名	【No.64(介護分)】 暮らしの場における看取り支援事業	総事業費(単位:千円)	5,281
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	住み慣れた暮らしの場における看取りを支援する。		
	アウトカム指標:医療・介護従事者等の看取り期のケアへの実践力の底上げ・各地域の研修リーダーの増加		
事業の期間	平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	医療・介護従事者等を対象に、暮らしの場における看取りについて、具体的な事例をもとにチームで検討するなど、実践的な内容の研修を実施。		
アウトプット指標(当初の目標値)	都内26区市町村各4名程度に研修を実施。(平成29年度から平成31年度までの3年間で62区市町村に実施。)		
アウトプット指標(達成値)	実践編研修(施設向け) 27区市町村96名		
事業の有効性・効率性	1有効性 医療・介護従事者等の育成をとおして地域での看取りを支援することで、住み慣れた地域でその人らしく暮らし、希望に沿った最期を迎えられる体制づくりに繋がる。 2効率性 受講施設の実践力向上のみならず、各地域の研修リーダーの増加にも取り組むことで、看取り実施可能な施設の効率的な増加への一助となる。		
その他			

個票 65

事業名	【No.65(介護分)】 東京都介護職員キャリアパス導入促進事業	総事業費(単位:千円)	4,286
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業(その2)		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。		
	アウトカム指標:平成37年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消		
事業の期間	平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	介護キャリア段位制度を活用した介護職員のキャリアパスの導入を実施するために必要な、アセッサーの資格を職員に取得させる介護事業者を支援する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	アセッサー講習受講者支援880人		
アウトプット指標(達成値)	アセッサー講習受講者支援188人		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 ・アセッサーの資格を職員に取得させる介護事業者を支援することで、介護職員のキャリアパス導入の促進につながる。 (2)事業の効率性 ・申請を介護事業所とすることで、介護職員がキャリアアップを図れる環境の整備が効率的に進められると考える。		
その他			

個票 66

事業名	【No.66(介護分)】 ユニットケア研修事業	総事業費(単位:千円)	10,776
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(都が日本ユニットケア推進センター及び全国個室ユニット型施設推進協議会へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	現状、ユニット設置数に対して、研修受講者が多い状況であるが、施設職員の転退職等により、ユニットケア研修を受講した職員を配置することが困難な場合があり、1施設において複数相当の養成が必要である。また、全国的にユニット化率が低く、ユニットケアのノウハウの蓄積、ケアへの浸透が困難な状況にあり、一層の技術支援が必要である。		
事業の期間	平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	ユニットケア施設の管理者及び職員に対し、ユニットケアに関する研修等を実施する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	管理者研修:28名 リーダー研修:107名		
アウトプット指標(達成値)	管理者研修:16名 リーダー研修:102名		
事業の有効性・効率性	研修を実施することで、都内のユニット化を推進するとともに、各施設において多くのユニットリーダーを養成することで、ユニットケアの質の向上を図る。		
その他			

個票 67

事業名	【No.67(介護分)】 感染症対策指導者養成研修事業	総事業費(単位:千円)	192
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	都内における高齢者施設での感染症の発生及び拡大を防止するため、施設管理者及び感染症対策担当等を対象に感染症対策に関する研修を実施する。		
事業の期間	平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	特別養護老人ホーム等における施設管理者及び感染症対策担当者を対象に、感染症対策に関する研修を実施。		
アウトプット指標(当初の目標値)	感染症対策指導者養成研修において、500施設以上の参加。		
アウトプット指標(達成値)	感染症対策指導者養成研修において、520施設が参加。		
事業の有効性・効率性	特別養護老人ホーム等において感染症の発生を防止するとともに、発生時に適切な対応ができるような施設内体制を整備する。		
その他			

個票 68

事業名	【No.68(介護分)】 外国人技能実習制度に基づく介護実習生受 入れ支援事業	総事業費(単位:千円)	80
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	開発途上地域等への技能等の移転を図り、その経済発展を担う「人づくり」に協力する趣 旨から、都内の特養・老健等で外国人技能実習生を受入れる場合に、技能実習に必要な 日本語教育及び技術の習得が円滑に実施されるよう高齢者福祉施設を支援する。		
事業の期間	平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	外国人技能実習制度に基づく介護職種の技能実習生が、在留期間(上限は5年)内に、高 齢者福祉施設で技能の習得ができるよう、民間福祉施設に対し介護技能移転に伴う教育 経費及び日本語学習に要する経費の一部の補助を行う。		
アウトプット指標(当初の目標値)	本事業の活用により、日本語能力及び介護技術の習得を目指す。		
アウトプット指標(達成値)	5名		
事業の有効性・効率性	技能実習に必要な日本語教育及び介護技術の習得にかかる経費を補助することで、日本 語能力及び介護技術を身に付けるとともに、より一層、技能実習生が利用者や他の介護 職員等と適切にコミュニケーションを図ることができる能力を確保し、介護サービスの質を 担保することが可能になる。		
その他			

個票 69

事業名	【No.69(介護分)】 区市町村介護人材緊急確保対策事業	総事業費(単位:千円)	49,938
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(一部委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。		
事業の期間	平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される介護従事者確保のための事業について補助を行う。		
アウトプット指標(当初の目標値)	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。		
アウトプット指標(達成値)	24区市34事業		
事業の有効性・効率性	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。		
その他			

個票 70

事業名	【No.70(介護分)】 代替職員の確保による現任介護職員等の研修 支援事業	総事業費(単位:千円)	89,558
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)研修代替要員の確保支援 (小項目)各種研修に係る代替要員の確保対策事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(人材派遣会社へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保するため、介護職員のキャリアアップを促進し、介護人材の定着を図る必要がある。		
	アウトカム指標:平成37年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消		
事業の期間	平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	都内の介護事業所等が、介護職員に資質向上を図るための研修を受講させる場合、都受託人材派遣会社から代替職員を当該事業所へ派遣する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	都内の介護事業所等へ代替職員を年間で100人派遣することにより、介護職員の研修受講を支援する。		
アウトプット指標(達成値)	78名		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 小規模な介護事業所等は、人員体制等の理由から、職員に外部の研修等を受講させるのが困難な状況にあるが、本事業により、外部の研修等に参加しやすい環境の整備を支援することで、介護職員のキャリアアップを促進するとともに、介護人材の定着が図られると考える。 (2)事業の効率性 人材派遣会社へ委託して実施することで、効率的に代替職員を派遣することができたと考える。		
その他	平成30年度執行額:89,558千円(残り59,411千円は28年度造成分より執行。)		

個票 71

事業名	【No.71(介護分)】 福祉人材センターの運営(事業運営費) (民間就職支援アドバイザー)	総事業費(単位:千円)	24,654
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)潜在有資格者の再就業促進 (小項目)潜在介護福祉士の再就業促進事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	介護関係は他職種と比して人材確保が困難な業種であり、特に都では他産業との人材獲得競争も激しい状況である。こうした中、資格を有しながら介護等の業務に従事していない、いわゆる潜在的介護福祉士は平成24年度に全国で約50万人と推計されており、潜在的有資格者の再就職支援への取組が求められている。		
	アウトカム指標: 福祉・介護業界への就職者の増		
事業の期間	平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	キャリアカウンセリングのスキルを持つ民間就職支援アドバイザーが、求職者一人ひとりの個別支援計画を作成し継続的に支援するとともに、履歴書の書き方など細やかな指導を行うことで、潜在的有資格者の円滑な就労を支援する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	就職者数について、年間800名以上を目指す。		
アウトプット指標(達成値)	就職者数 391名		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 民間のキャリアカウンセリングのスキルを生かしたきめ細やかな支援により、潜在的有資格者を確実に就職に結びつけていく。 (2)事業の効率性 即戦力として期待される有資格者の就労を促進する。		
その他			

個票 72

事業名	【No.72(介護分)】 区市町村介護人材緊急確保対策事業	総事業費(単位:千円)	0
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目) (小項目)離職した介護人材のニーズ把握のための実態調査事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(一部委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。		
事業の期間	平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される介護従事者確保のための事業について補助を行う。		
アウトプット指標(当初の目標値)	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。		
アウトプット指標(達成値)	0区市町村		
事業の有効性・効率性	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。		
その他			

個票 73

事業名	【No.73(介護分)】 認知症疾患医療センター運営事業	総事業費(単位:千円)	49,549
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目)認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(以下の都内12か所の認知症疾患医療センターに委託して実施) ①順天堂医院、②荏原病院、③松沢病院、④浴風会病院、⑤東京都健康長寿医療センター、⑥大内病院、⑦順天堂東京江東高齢者医療センター、⑧青梅成木台病院、⑨平川病院、⑩立川病院、⑪杏林大学医学部付属病院、⑫山田病院		
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人が住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人とその家族の地域生活を支える医療体制が必要。 アウトカム指標:認知症ケアに携わり、認知症高齢者等を地域で支える都内全体の医療・介護専門職等の認知症対応力の向上が図られている。		
事業の期間	平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	12か所の都内地域拠点型認知症疾患医療センターを、二次保健医療圏における人材育成の拠点として、各種研修を実施することにより、地域の認知症対応力向上を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	以下の研修を実施する。 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修 30名×12センター=360名 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 60名×12センター=720名		
アウトプット指標(達成値)	12センターにおいて、以下の研修を実施した。 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修 579名 ・看護師認知症対応力向上研修Ⅰ 1,382名		
事業の有効性・効率性	1有効性 かかりつけ医や看護師等に認知症対応力向上研修を実施することで、認知症人に対して発症初期から状況に応じた適切な対応等が可能となり、地域における認知症の人の支援体制の構築に繋がる人材育成を実施できた。 2効率性 各研修を地域拠点型認知症疾患医療センターに委託して実施することで、多くの研修機会を設け、受講者にとって受けやすい場所での開催が可能となり、効率的に受講促進を図ることができた。		
その他			

個票 74

事業名	【No.74(介護分)】 認知症支援推進センター運営事業	総事業費(単位:千円)	61,773
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目)認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都健康長寿医療センターに委託して実施)		
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。		
	アウトカム指標:認知症ケアに携わり、認知症高齢者等を地域で支える都内全体の医療・介護専門職等の認知症対応力の向上が図られている。		
事業の期間	平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	各認知症疾患医療センターにおける人材育成の取組を支援するとともに、各種研修を実施することにより、認知症ケアに携わる医療従事者等の都内全体のレベルアップを図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	以下の研修を実施する。 ・認知症サポート医フォローアップ研修 各250名程度(年4回) ・認知症疾患医療センター職員研修 120名程度(年1回) ・認知症地域対応力向上研修 各140名程度(年2回) ・認知症多職種協働研修講師養成研修 130名程度(年1回) ・島しょ地域の認知症対応力向上研修 3町村		
アウトプット指標(達成値)	・認知症サポート医フォローアップ研修 計717名(年4回) ・認知症疾患医療センター職員研修 60名(年1回) ・認知症地域対応力向上研修 計304名(年2回) ・認知症多職種協働研修講師養成研修 81名(年1回) ・島しょ地域の認知症対応力向上研修 3町村		
事業の有効性・効率性	1有効性 都における医療専門職等の認知症対応力向上の支援拠点を設け、認知症ケアに携わる医療従事者等に対し研修を実施することで、地域における認知症の人の支援体制の構築に繋がる人材育成を実施できた。 2効率性 各研修を委託して実施することで、効率的に受講促進を図ることができた。		
その他			

個票 75

事業名	【No.75(介護分)】 認知症介護研修事業	総事業費(単位:千円)	29,507
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目)認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(以下の団体に委託して実施) ・社会福祉法人東京都社会福祉協議会 (認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修、認知症介護基礎研修) ・社会福祉法人浴風会認知症介護研究・研修東京センター (認知症介護指導者養成研修、認知症介護指導者フォローアップ研修)		
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人への介護に当たっては、認知症のことをよく理解し、本人主体の介護を行うことで、できる限り認知症の進行を緩徐化させ、行動・心理症状(BPSD)を予防できるような形でサービスを提供することが求められている。 アウトカム指標:上記のような良質な介護を担うことができる人材を質・量ともに確保できてい		
事業の期間	平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症高齢者の介護に関する研修を実施することにより、認知症介護の技術の向上を図り、認知症介護の専門職員を養成し、もって認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	以下の研修を実施する。(※下線が基金対象の研修) ①認知症介護実践者研修 1,600名(80名×20回) ②認知症介護実践リーダー研修 300名(50名×6回) ③認知症対応型サービス事業開設者研修 70名(35名×2回) ④認知症対応型サービス事業管理者研修 420名(70名×6回) ⑤小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 80名(20名×4回) ⑥認知症介護基礎研修 1,600名(80名×20回) ⑦認知症介護指導者養成研修 30名 ⑧認知症介護指導者フォローアップ研修 3名		
アウトプット指標(達成値)	以下の研修を実施した。(※下線が基金対象の研修) ①認知症介護実践者研修 1,270名(20回) ②認知症介護実践リーダー研修 167名(6回) ③認知症対応型サービス事業開設者研修 33名(2回) ④認知症対応型サービス事業管理者研修 324名(6回) ⑤小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 113名(4回) ⑥認知症介護基礎研修 1,268名(20回) ⑦認知症介護指導者養成研修 7名 ⑧認知症介護指導者フォローアップ研修 1名		
事業の有効性・効率性	1 事業の有効性 様々な介護職を対象に認知症ケアに関する研修を実施することで、認知症の人に対してより適切なサービスを提供できるようになるとともに、地域における認知症ケアの質の向上に資する人材の育成を行うことができた。 2 事業の効率性 各研修を委託により実施したことで、研修の質を保ちつつ、研修事業を効率的に実施できたと考える。		
その他			

個票 76

事業名	【No.76(介護分)】 認知症初期集中支援チーム員研修・認知症地域支援推進員研修	総事業費(単位:千円)	18,178
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目)認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(以下の団体に委託して実施) ・国立研究開発法人国立長寿医療研究センター(認知症初期集中支援チーム員研修) ・社会福祉法人浴風会認知症介護研究・研修東京センター(認知症地域支援推進員研修)		
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。 アウトカム指標:平成30年度までにすべての区市町村が認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員を配置している。		
事業の期間	平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	すべての区市町村に配置される認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員が、その役割を担うための知識・技能を習得するための研修の受講促進を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	以下の研修の受講促進を図る。 ・認知症初期集中支援チーム員研修:360名 ・認知症地域支援推進員研修:200名		
アウトプット指標(達成値)	以下の研修の受講促進を図った。 ・認知症初期集中支援チーム員研修:311名 ・認知症地域支援推進員研修:151名		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 本人主体の医療・介護等を基本に据えて医療・介護等有機的に連携し、認知症の容態の変化に応じて適時・適切に切れ目なく提供されることで、認知症の人が住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができるようにするための人材育成が行われた。 (2)事業の効率性 各研修を委託して実施することにより、効率的に受講促進を図ることができた。		
その他			

個票 77

事業名	【No.21(介護分)】 歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修事業	総事業費(単位:千円)	12,790
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目)認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科医師認知症対応力向上研修: 東京都(公益社団法人東京都歯科医師会に委託して実施) ・薬剤師認知症対応力向上研修: 東京都(公益社団法人東京都薬剤師会に委託して実施) ・看護職員認知症対応力向上研修: 東京都(一部研修を東京都健康長寿医療センターに委託して実施) 		
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。		
	アウトカム指標: 地域の医療機関、認知症疾患医療センター、地域包括支援センター等と日常的な連携機能を有する歯科医師・薬剤師・看護職員の認知症対応力の向上		
事業の期間	平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	歯科医師、薬剤師、看護職員の認知症の早期発見や医療における認知症への対応力の向上により、認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	以下の研修を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・歯科医師認知症対応力向上研修:600名(200名×年3回) ・薬剤師認知症対応力向上研修:1,000名(500名程度×年2回) ・看護師認知症対応力向上研修 <ul style="list-style-type: none"> 看護師認知症対応力向上研修Ⅱ:700名(180名×年4回) 看護師認知症対応力向上研修Ⅲ:150名(年1回) 		
アウトプット指標(達成値)	<p>(受講者数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歯科医師認知症対応力向上研修:266名(うち歯科医師211名) ・薬剤師認知症対応力向上研修:598名 ・看護職員認知症対応力向上研修 <ul style="list-style-type: none"> 看護師認知症対応力向上研修Ⅱ:689名 看護師認知症対応力向上研修Ⅲ:115名 		
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 歯科医師、薬剤師、看護職員の認知症への早期の気づきや医療における認知症への対応力を高め、認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供を図るための人材育成を実施することができた。</p> <p>(2)事業の効率性 一部の研修について、関係団体と協力して実施することにより、効率的に受講周知等を図ることができた。</p>		
その他			

個票 78

事業名	【No.78(介護分)】 認知症とともに暮らす地域あんしん事業	総事業費(単位:千円)	952
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目)認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都健康長寿医療センターに委託して実施)		
背景にある医療・介護ニーズ	認知症になっても地域で安心して暮らすことができるよう、認知症(軽度認知障害を含む。以下同じ。)の初期から、地域において適切な支援が受けられる体制を構築する必要がある。		
事業の期間	平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	認知症に係る体制づくり等を担う指導者が、認知症とともに暮らす地域づくりを行うにあたって必要な知識及び技術の習得を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	認知症地域づくり支援研修を年1回(定員150名程度)を開催する。		
アウトプット指標(達成値)	平成30年12月に認知症地域づくり支援研修を実施(受講者数142名)。		
事業の有効性・効率性	認知症支援に係る体制づくり等を担う指導者に研修を実施することで、認知症の初期から地域において適切な支援が受けられる体制の構築が図られる。		
その他			

個票 79

事業名	【No.79(介護分)】 区市町村介護人材緊急確保対策事業	総事業費(単位:千円)	3,432
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的な人材育成 (小項目)認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(一部委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。		
事業の期間	平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される介護従事者確保のための事業について補助を行う。		
アウトプット指標(当初の目標値)	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。		
アウトプット指標(達成値)	4区市6事業		
事業の有効性・効率性	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。		
その他			

個票 80

事業名	【No.80(介護分)】 生活支援体制整備強化事業	総事業費(単位:千円)	17,043
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目)地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(公益財団法人東京都福祉保健財団に委託して実施)		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域における安心して生活できる体制の構築を図る。		
	アウトカム指標:全62区市町村で生活支援体制整備事業が地域の実情に応じて実施され、必要な生活支援サービスが充足		
事業の期間	平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	各区市町村の生活支援コーディネーター等に対し、生活支援コーディネーターの機能・役割やサービスの開発手法、地域の多様な主体との連携の必要性等について理解し、業務を行う上で必要な知識及び技術の習得・向上を図るための研修を実施する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	受講人数 ・初任者研修(対象:新任の生活支援コーディネーター・行政職員等):1年度当たり180名 ・現任者研修(対象:各区市町村で指導的・中心的な役割を担う生活支援支援コーディネーター):1年度当たり60名		
アウトプット指標(達成値)	受講人数(平成30年度) ・初任者研修:172名 ・現任者研修:60名		
事業の有効性・効率性	1 事業の有効性 本事業により、生活支援コーディネーターの役割や機能について共通認識が醸成され、効果的な取組へとつながった。 2 事業の効率性 地域資源の把握やサービスの創出等に係る効果的な技法を事例と合わせて紹介することにより、取組の効率化が図られた。		
その他			

個票 81

事業名	【No.81(介護分)】 区市町村介護人材緊急確保対策事業	総事業費(単位:千円)	103
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)労働環境・処遇の改善 (中項目)人材育成力の強化 (小項目)新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(一部委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。		
事業の期間	平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される介護従事者確保のための事業について補助を行う。		
アウトプット指標(当初の目標値)	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。		
アウトプット指標(達成値)	1区1事業		
事業の有効性・効率性	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。		
その他			

個票 82

事業名	【No.82(介護分)】 事業者指定・事業者情報提供事業	総事業費(単位:千円)	113,342
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)労働環境・処遇の改善 (中項目)勤務環境改善支援 (小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業		
事業の対象となる区域	都全域(八王子市を除く)		
事業の実施主体	東京都(一部東京都福祉保健財団に委託して実施)		
背景にある医療・介護ニーズ	事業者指定等の事務を効率的に実施し、事業者支援の取組みの拡充や、介護サービスの質の向上を図るとともに、介護事業者の労働関係法令遵守の徹底を図る。		
事業の期間	平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	1 介護事業者指定事務等 (1)新規指定事業所の指定及び公示 (2)廃止届出事業所の公示 (3)指定更新事業所の審査、更新決定 (4)事業所の事業運営に対する適切な援助 2 介護事業者情報提供 事業者等管理台帳システムの運用・改修		
アウトプット指標(当初の目標値)	介護保険制度において、サービス提供の主体となるサービス提供事業者を指定するとともに、指定事業者等に関する情報を都民や区市町村等に幅広く提供する。 介護事業者の労働関係法令遵守の徹底を図るため、新規事業者研修(年12回)及び指定更新対象事業者研修(年2回)において、東京労働局職員による講義を設ける。		
アウトプット指標(達成値)	平成30年度 新規事業者研修 年12回実施 指定更新対象事業者研修 年2回実施		
事業の有効性・効率性	介護事業者に係る指定申請受付業務及び届出業務等の一部を東京都福祉保健財団に委託することにより、事業者指定等の事務を効率的に実施し、事業者支援の取組みの拡充や、介護サービスの質の向上を図ることができる。 新規事業者研修、指定更新対象事業者研修において、労働関係法令についての講義を設けることで、介護事業者による労働関係法令遵守を効率的に図ることができる。		
その他			

個票 83

事業名	【No.83(介護分)】 区市町村介護人材緊急確保対策事業	総事業費(単位:千円)	5,278
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)労働環境・処遇の改善 (中項目)勤務環境改善支援 (小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(一部委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。		
事業の期間	平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される介護従事者確保のための事業について補助を行う。		
アウトプット指標(当初の目標値)	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。		
アウトプット指標(達成値)	6区市9事業		
事業の有効性・効率性	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。		
その他			

個票 84

事業名	【No.84(介護分)】 次世代介護機器の活用支援事業	総事業費(単位:千円)	16,228
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)労働環境・処遇の改善 (中項目) (小項目)介護ロボット導入支援事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(一部委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向け、介護職員の定着支援及び高齢者の生活の質の向上を図る。		
事業の期間	平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	1 導入経費補助の実施 介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護環境の改善に資する次世代介護機器の導入に必要な経費の一部を補助する。 2 次世代介護機器の普及啓発 (1)セミナー・公開見学会の開催 優秀事例の紹介、専門家の講演や体験使用のできるセミナーを開催し、理解を深める機会を提供する。また、モデル施設となった2施設の公開見学会を開催し、現場の好事例を実際に見る機会を提供する。 (2)機器展示スペースの設置 東京都福祉保健財団の福祉機器設置スペースを活用し、次世代介護機器の展示等を行い、次世代介護機器の情報収集や体験の場を提供する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	1 導入経費補助の実施 (1)次世代介護機器導入支援事業(基金対象) 15か所 (2)次世代介護機器導入策新事業(都単事業) 15か所 2 次世代介護機器の普及啓発 (1)セミナー・公開見学会の実施 各年4回 (2)機器展示スペースの設置		
アウトプット指標(達成値)	1 導入経費補助の実施 (1)次世代介護機器導入支援事業(基金対象) 28か所 (2)次世代介護機器導入策新事業(都単事業) 15か所 2 次世代介護機器の普及啓発 (1)セミナー・公開見学会の実施 各年4回 (2)機器展示スペースの設置 常設		
事業の有効性・効率性	次世代介護機器の導入支援及び普及啓発を実施することで、次世代介護機器の適切な使用及び効果的な導入を促し、職場環境の改善が期待できる。		
その他			

個票 85

事業名	【No.85(介護分)】 介護従事者の子育てのための施設内保育施設運営支援事業	総事業費(単位:千円)	8,440
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)労働環境・処遇の改善 (中項目)子育て支援 (小項目)介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(一部委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護関係は他産業に比べて人材確保が困難な状況であり、特に都では他産業との人材確保競争も厳しく、他県に比して困難な状況である。		
事業の期間	平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	介護施設等が雇用する職員のために設置する保育施設の運営費を助成する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	16箇所の施設・事業所に対し、保育施設の運営費を助成する。		
アウトプット指標(達成値)	A型 5施設 B型 0施設		
事業の有効性・効率性	保育施設の運営費を助成することにより、介護職員等の処遇を改善し、働きやすい介護の職場づくりを推進する。		
その他			

**平成29年度 東京都計画に関する
事後評価**

**令和2年1月
東京都**

個票 1

事業名	地域医療構想推進事業	総事業費(単位:千円)	8,874,997
事業の区分	I 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想に関して不足する病床機能を確保するため、不足する病床の開設を推進する必要がある。</p> <p>また、救急搬送件数が増加する中、救急車の適正利用を促進しつつ、急性期を脱した患者を円滑に回復期の医療機関に転院させ、病床の機能分化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 不足病床数に対する平成29年度の整備目標数 回復期機能:760床</p>		
事業の期間	<p>平成29年4月1日～平成31年3月31日</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了</p>		
事業の内容	<p>(1)地域医療構想に基づく病床の整備を行うために必要な改修、改築及び新築等に要する工事又は工事請負費及び設備整備に対する補助</p> <p>(2)地域医療構想に関して、不足する病床の開設を行う医療機関に対し、開設前6か月の準備に係る経費及び開設後1年間の人件費の一部を補助する。</p> <p>(3)急性期医療機関から回復期医療機関等へ患者を転院させる際、医療機関が所有する救急車及び患者等搬送事業者を使用した場合、その経費の一部を補助する。</p>		
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>(1)補助病院数:16病院</p> <p>(2)補助病院数:19病院</p>		
アウトプット指標(達成値)	<p>(1)補助病院数:12病院</p> <p>(2)補助病院数:開設準備経費支援14病院, 開設後人件費支援18病院</p>		
事業の有効性・効率性	<p>(事業終了後1年以内のアウトカム指標(平成30年4月1日現在))</p> <p>本補助金を活用して回復期機能に転換した病床数:1,268床</p> <p>(1)施設設備整備 医療機関が、医療保険適用の回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟の整備を行うことに対する費用の補助を行うことにより、医療機関が積極的に病床整備を実施するようになり、都における病床機能の分化が進んでいる。</p> <p>(2)開設準備経費支援・開設後人件費支援 医療機関が、医療保険適用の回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟の整備に際して必要な経費及び開設後に発生する人件費の一部を補助することにより、医療機関が積極的に病床整備を実施するようになり、都における病床機能の分化が進んでいる。</p>		
その他			

個票 2

事業名	【No.2(介護分)】 東京都介護施設等整備事業	総事業費(単位:千円)	2,206,933
事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設及び地域密着型サービス等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>特別養護老人ホームや介護老人保健施設の整備については、東京都の中でも地域による施設の偏在が課題となっており、入所等を希望する高齢者が住み慣れた地域で施設に入所等ができるよう、東京都全体の整備率の向上を図る。</p> <p>地域密着型サービスの整備に当たっては、都内では整備に適した土地の確保が困難であること、小規模な事業所であるため、スケールメリットが働かず採算性が確保しにくいことなどから、整備が進みにくい状況にあり、地域密着型サービスの種類に応じた様々な支援を行い、整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標: 〈参考〉第6期東京都高齢者保健福祉計画に掲げる施設整備目標 ・特別養護老人ホーム 43,181床 → 60,000床(平成37年度まで) ・介護老人保健施設 20,631床 → 30,000床(平成37年度まで) ・認知症高齢者グループホーム 9,896床 → 20,000床(平成37年度まで) ※現状は、平成28年3月1日時点。</p>		
事業の期間	平成29年4月1日から平成30年3月31日まで <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 192床 ・養護老人ホーム 1施設 ・都市型軽費老人ホーム 81床 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 14施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 25施設 ・認知症対応型通所介護 3施設 ・認知症高齢者グループホーム 32施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 15施設 ・介護予防拠点 6施設 ・地域包括支援センター 1施設 ・施設内保育施設 2施設 <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 824床 ・地域密着型特別養護老人ホーム 203床 ・介護老人保健施設 108床 ・都市型軽費老人ホーム 176床 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 18施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 235床 ・認知症高齢者グループホーム 815床 ・看護小規模多機能型居宅介護 135床 ・施設内保育施設 1施設 		

③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。

- ・特別養護老人ホーム 9施設
- ・介護老人保健施設 1施設
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 2施設
- ・認知症高齢者グループホーム 2施設
- ・施設内保育施設 1施設
- ・定期巡回随時対応型訪問介護事業所 1施設

④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。

- ・既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業 40床
- ・既存の特養多床室のブラシバシー保護のための改修支援 100床
- ・介護療養型医療施設等の転換整備支援 180床

アウトプット指標(当初の目標値)	上記事業内容の施設に対し、整備費補助、定期借地権設定等のための補助を行う。
アウトプット指標(達成値)(平成29年度)	<p>各事業の補助実績について以下の通り。</p> <p>①地域密着型サービス施設等の整備費助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 4施設(116床) ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 3施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 16施設 ・認知症対応型通所介護 2施設 ・認知症高齢者グループホーム 15施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 8施設 ・介護予防拠点 5施設 ・地域包括支援センター 2か所 ・施設内保育施設 1施設 <p>②介護施設等の開設・設置準備経費の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 16施設(1,705床) ・介護老人保健施設 4施設(500床) ・都市型軽費老人ホーム 6施設(110床) ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 6施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 19施設(141床) ・認知症高齢者グループホーム 29施設(567床) ・看護小規模多機能型居宅介護 7施設(52床) ・地域密着型特養 3施設(87床) ・ケアハウス 2施設(80床) ・小規模な老健 1施設(28床) ・施設内保育 1施設 <p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 16施設 ・老人保健施設 1施設 ・認知症高齢者グループホーム 1施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 1施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 1施設 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 1施設
アウトプット指標(達成値)(平成30年度)	<p>各事業の補助実績について以下の通り。</p> <p>①地域密着型サービス施設等の整備費助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 6施設(160床) ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 4施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 11施設 ・認知症対応型通所介護 5施設 ・認知症高齢者グループホーム 9施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 7施設 ・介護予防拠点 3施設 ・地域包括支援センター 2か所 ・施設内保育施設 0施設 <p>②介護施設等の開設・設置準備経費の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 22施設(1,709床) ・介護老人保健施設 4施設(414床) ・介護医療院 2施設(156床) ・都市型軽費老人ホーム 6施設(110床) ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 12施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 9施設(62床) ・認知症高齢者グループホーム 18施設(342床) ・看護小規模多機能型居宅介護 4施設(29床) <p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 11施設 ・認知症高齢者グループホーム 3施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 3施設 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 1施設 ・介護予防拠点 1施設 <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護老人保健施設(転換創設) 1施設

事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 ②③などの整備促進策により、特養、老健、認知症GHそれぞれについて以下のとおり整備実績があがった。</p> <ul style="list-style-type: none">・特養:2,160床・老健:231床・認知症GH:382床 <p>(2)事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
------------	---

その他	平成29年度:0千円(29年度合計執行額:6,725,193千円。残り6,725,193千円は27年度、28年度造成分より執行。) 平成30年度:2,206,933千円(30年度合計執行額:5,067,293千円。残り2,860,360千円は27年度、28年度、30年度造成分から執行)
-----	--

個票 3

事業名	【No.3(介護分)】 介護人材確保対策事業(トライアル雇用)(就業側隠)	総事業費(単位:千円)	929,130
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(福祉人材センター(東京都社会福祉協議会)へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。		
	アウトカム指標:平成37年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消		
事業の期間	平成29年度、平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	介護業務への就労を希望する無資格の者を対象として、介護施設等での雇用確保と資格取得支援を合わせて行い、介護分野への人材誘導と即戦力の確保を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	平成29年度:雇用者数400人 平成30年度:雇用者数1,000人		
アウトプット指標(達成値)	雇用者数222名 雇用者数794名		
事業の有効性・効率性	1 事業の有効性 介護施設等での雇用確保と資格取得を合わせて行うことで、対象者である離職者等が介護分野へ誘導でき、即戦力の確保を図ることができると思う。 2 事業の効率性 都内の福祉介護人材の相談、あっせん、紹介等行う東京都福祉人材センターに職場体験とともに事業を委託することで、事業利用者が介護業界へ円滑に参入できるよう支援している。 (2)都内の福祉介護人材の相談、あっせん、紹介等行う東京都福祉人材センターに事業を委託することで、事業利用者が介護業界へ円滑に参入できるよう支援している。		
その他	平成29年度364,022千円 平成30年度565,108千円		

**平成28年度 東京都計画に関する
事後評価**

**令和2年1月
東京都**

個票 1

事業名	地域医療構想推進事業	総事業費(単位:千円)	6,613,180
事業の区分	I 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	(1) 都内病院及び診療所 (2) 東京都(一部事業については、民間のコンサルティング会社等の専門家に委託し、病院へ派遣)		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・患者の病期、ニーズに応じた医療資源の投入、提供体制上の役割の明確化の観点から、一般病床について、果たすべき役割、有する体制等に応じた機能分化が必要である。</p> <p>・地域医療構想推進事業に基づき、2025年のあるべき医療体制の実現に向けた施策を推進する必要がある。</p> <p>・特に東京都では、回復期機能が著しく不足しており、構想上必要とされる病床の機能分化を進めるためには、回復期機能を整備促進する必要がある。</p>		
	アウトカム指標: 地域医療構想に基づく平成37年の必要病床数 (高度急性期: 15,880)		
事業の期間	平成28年4月1日から平成31年3月31日まで <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	<p>(1) 施設設備整備</p> <p>① 施設整備 ア 療養病床及び回復期リハビリテーション病棟の整備を行うために必要な改修、改築及び新築等に要する工事費又は工事請負費に対する補助 イ 地域医療構想に基づく病床の整備を行うために必要な改修、改築及び新築等に要する工事費又は工事請負費に対する補助</p> <p>② 設備整備 ア 療養病床、回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟の整備を行うために必要な設備整備費に対する補助 イ 地域医療構想に基づく病床の整備を行うために必要な設備整備費に対する補助</p> <p>(2) 転換促進委託等 地域医療構想に関し、不足している病床機能へ転換を検討している病院に対し、収支シミュレーション等を行い、転換の支援等を実施</p>		
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>(1) 施設設備整備 ア 医療保険適用の療養病床、回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟の整備 イ 地域医療構想に基づく病床の整備 〔施設整備〕改築4施設、新築31施設 計788床 〔設備整備〕8施設</p> <p>(2) 転換促進委託等 12病院</p>		
アウトプット指標(達成値)	<p>(1) 【施設設備整備】 ア 医療保険適用の療養病床、回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟の整備 イ 地域医療構想に基づく病床の整備 〔施設整備〕改築4施設、新築5施設 計777床 〔設備整備〕4施設</p> <p>(2) 転換促進委託等 0病院</p>		
事業の有効性・効率性	<p>(1) 施設設備整備 医療機関が、医療保険適用の療養病床、回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟の整備を行うことに対する費用の補助を行うことにより、医療機関が積極的に病床整備を実施するようになり、都における病床機能の分化が進んでいる。</p> <p>(2) 医療経営コンサルティング等の専門家に事業委託 地域医療構想調整会議での議論を踏まえ、構想上必要とされる病床機能への転換等を推進するに当たり、より適切な制度を構築した。</p>		
その他			

個票 2

事業名	【No.2(介護分)】 東京都介護施設等整備事業	総事業費(単位:千円)	7,736,157
事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設及び地域密着型サービス等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>特別養護老人ホームや介護老人保健施設の整備については、東京都の中でも地域による施設の偏在が課題となっており、入所等を希望する高齢者が住み慣れた地域で施設に入所等ができるよう、東京都全体の整備率の向上を図る。</p> <p>地域密着型サービスの整備に当たっては、都内では整備に適した土地の確保が困難であること、小規模な事業所であるため、スケールメリットが働かず採算性が確保しにくいことなどから、整備が進みにくい状況にあり、地域密着型サービスの種類に応じた様々な支援を行い、整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標: 〈参考〉第6期東京都高齢者保健福祉計画に掲げる施設整備目標 ・特別養護老人ホーム 43,181床 → 60,000床(平成37年度まで) ・介護老人保健施設 20,631床 → 30,000床(平成37年度まで) ・認知症高齢者グループホーム 9,896床 → 20,000床(平成37年度まで) ※現状は、平成28年3月1日時点。</p>		
事業の期間	平成28年4月1日から平成31年3月31日まで <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)(平成28年度)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 188床 ・都市型軽費老人ホーム 159床 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 20施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 26施設 ・認知症対応型通所介護 4施設 ・認知症高齢者グループホーム 38施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 12施設 <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 1186床 ・介護老人保健施設 80床 ・地域密着型特別養護老人ホーム 153床 ・都市型軽費老人ホーム 225床 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 26施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 240床 ・認知症高齢者グループホーム 848床 ・看護小規模多機能型居宅介護 89床 <p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 2施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 6施設 ・認知症高齢者グループホーム 3施設 <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護療養型医療施設等の転換整備支援 100床 		

<p>事業の内容(当初計画)(平成29年度)</p>	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 192床 ・養護老人ホーム 1施設 ・都市型軽費老人ホーム 81床 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 14施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 25施設 ・認知症対応型通所介護 3施設 ・認知症高齢者グループホーム 32施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 15施設 ・介護予防拠点 6施設 ・地域包括支援センター 1施設 ・施設内保育施設 2施設 <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 824床 ・地域密着型特別養護老人ホーム 203床 ・介護老人保健施設 108床 ・都市型軽費老人ホーム 176床 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 18施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 235床 ・認知症高齢者グループホーム 815床 ・看護小規模多機能型居宅介護 135床 ・施設内保育施設 1施設 <p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 9施設 ・介護老人保健施設 1施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 2施設 ・認知症高齢者グループホーム 2施設 ・施設内保育施設 1施設 ・定期巡回随時対応型訪問介護事業所 1施設 <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業 40床 ・既存の特養多床室のブラシバシー保護のための改修支援 100床 ・介護療養型医療施設等の転換整備支援 180床
<p>アウトプット指標(当初の目標値)</p>	<p>上記事業内容の施設に対し、整備費補助、定期借地権設定等のための補助を行う。</p>

<p>アウトプット指標(達成値)(平成28年度)</p>	<p>各事業の補助実績について以下の通り。</p> <p>①地域密着型サービス施設等の整備費助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 3施設(66床) ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 1施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 16施設 ・認知症対応型通所介護 1施設 ・認知症高齢者グループホーム 15施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 5施設 ・介護予防拠点 2施設 ・定期巡回・随時対応サービス事業所 2か所 ・地域包括支援センター 1か所 <p>②介護施設等の開設・設置準備経費の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 22施設(1920床) ・介護老人保健施設 3施設(315床) ・都市型軽費老人ホーム 11施設(205床) ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 7施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 16施設(118床) ・認知症高齢者グループホーム 20施設(378床) ・看護小規模多機能型居宅介護 5施設(41床) ・地域密着型特養 2施設(37床) <p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 5施設 ・地域密着型特養 3施設 ・認知症高齢者グループホーム 3施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 3施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 1施設 ・都市型軽費老人ホーム 1施設 <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修の助成 実績なし</p>
<p>アウトプット指標(達成値)(平成29年度)</p>	<p>各事業の補助実績について以下の通り。</p> <p>①地域密着型サービス施設等の整備費助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 52床 ・都市型軽費老人ホーム 45床 ・認知症高齢者グループホーム 7施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 7施設 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 1施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 4施設 ・認知症対応型通所介護 1施設 ・介護予防拠点 2施設 ・地域包括支援センター 1か所 <p>②介護施設等の開設・設置準備経費の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 767床 ・介護老人保健施設 225床 ・ケアハウス 36床 ・地域密着型特養 39床 ・小規模な介護老人保健施設 13床 ・認知症高齢者グループホーム 255床 ・小規模多機能型居宅介護事業所 63床 ・看護小規模多機能型居宅介護 23床 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 3施設 ・都市型軽費老人ホーム 50床 <p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 7施設 <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホームプライバシー保護のための改修 23床

<p>アウトプット指標(達成値)(平成30年度)</p>	<p>各事業の補助実績について以下の通り。</p> <p>①地域密着型サービス施設等の整備費助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 6施設(160床) ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 4施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 11施設 ・認知症対応型通所介護 5施設 ・認知症高齢者グループホーム 9施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 7施設 ・介護予防拠点 3施設 ・地域包括支援センター 2か所 ・施設内保育施設 0施設 <p>②介護施設等の開設・設置準備経費の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 22施設(1,709床) ・介護老人保健施設 4施設(414床) ・介護医療院 2施設(156床) ・都市型軽費老人ホーム 6施設(110床) ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 12施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 9施設(62床) ・認知症高齢者グループホーム 18施設(342床) ・看護小規模多機能型居宅介護 4施設(29床) <p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 11施設 ・認知症高齢者グループホーム 3施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 3施設 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 1施設 ・介護予防拠点 1施設 <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護老人保健施設(転換創設) 1施設
------------------------------	--

事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 ②③などの整備促進策により、特養、老健、認知症GHそれぞれについて以下のとおり整備実績があがった。 ・特養:2,160床 ・老健:231床 ・認知症GH:382床</p> <p>(2)事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
その他	<p>平成28年度:3,930,153千円 平成29年度:3,020,788千円(29年度合計執行額:6,725,193千円。残り3,704,405千円は27年度造成分より執行) 平成30年度:785,216千円(30年度合計執行額:506,729千円。残り4,282,077千円は27年度補正、28年度、29年度、30年度造成分より執行)</p>

個票 3

事業名	【No.3(介護分)】 福祉人材総合支援事業 (東京都福祉人材対策推進機構運営協議会)	総事業費(単位:千円)	1,434
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)基盤整備 (中項目)基盤整備 (小項目)介護人材確保対策連携強化事業(協議会設置等)		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	後期高齢者の増加に伴う要介護認定者数の増大など、都民の福祉・医療ニーズの増加が見込まれる。		
事業の期間	平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	福祉事業者、職能団体、養成施設、就労支援機関、区市町村等行政機関などが参画する東京都福祉人材対策推進機構において、人材の掘り起こしから育成、定着までを総合的に支援するため、その取組内容等について協議する運営協議会及び専門部会を開催する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	機構の構成団体が参加する運営協議会及び専門部会を開催し、人材確保・育成・定着の取組について多角的な視点から協議することにより、より効果的な事業の実施を図る。		
アウトプット指標(達成値)	運営協議会:1回(平成30年6月27日) 専門部会(普及啓発):2回(平成30年11月1日、平成31年3月7日) 専門部会(人材確保):4回(平成30年7月9日、8月10日、11月29日、平成31年2月18日)		
事業の有効性・効率性	幅広い関係機関が集う運営協議会及び専門部会を継続的に開催することにより、福祉・介護人材の確保・育成・定着を総合的・効果的に推進する。		
その他			

個票 4

事業名	【No.4(介護分)】 福祉人材センターの運営(事業運営費)(総合的広報)	総事業費(単位:千円)	31,442
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)参入促進 (中項目)介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目)地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	不足する介護人材の確保を妨げる一因である、世間一般の介護職に対する一面的なマイナスイメージを払拭するとともに、福祉人材確保の取組をより広く伝える必要がある アウトカム指標: イベント等への参加者数を増加させ、福祉業界への新規求職者数を増加させる		
事業の期間	平成28年度～平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	求職者及び都民を対象に、福祉人材センターの事業を総合的・一体的に広報するため、様々な広報手段を駆使して事業周知を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	就職フォーラム、合同採用試験等の大規模なイベントや人材センターで実施している各セミナー等への参加者数の増加を目指す。		
アウトプット指標(達成値)	平成28年度 福祉の仕事就職フォーラム(来場者数 581名)、合同採用試験(年2回実施・計144名受験) 平成29年度 福祉の仕事就職フォーラム(来場者数 603名)、合同採用試験(年2回実施・計130名受験) 平成30年度		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 人材センターの各事業について広く周知し利用者の増加を図るとともに、介護に対するマイナスイメージを払しょくすることにより、介護業界への求職者数及び就職者数の増加につなげていく。 (2)事業の効率性 対象者ごとに広報手段を選択し組み合わせることにより、より効果的な周知を図った。		
その他	平成28年度: 13,413千円 平成29年度: 16,581千円 平成30年度: 1,448千円		

個票 5

事業名	【No.5(介護分)】 介護人材確保対策事業(トライアル雇用)(就業促進事業)	総事業費(単位:千円)	784,951
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(福祉人材センター(東京都社会福祉協議会)へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。		
	アウトカム指標:平成37年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消		
事業の期間	平成28年度～平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	介護業務への就労を希望する無資格の者を対象として、介護施設等での雇用確保と資格取得支援を合わせて行い、介護分野への人材誘導と即戦力の確保を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	平成27年度:雇用者数400人 平成28年度:雇用者数400人 平成30年度雇用者数1,000人		
アウトプット指標(達成値)	平成28年度:雇用者数228名 平成29年度:雇用者数222名 平成30年度:雇用者数794名		
事業の有効性・効率性	1 事業の有効性 介護施設等での雇用確保と資格取得を合わせて行うことで、対象者である離職者等が介護分野へ誘導でき、即戦力の確保を図ることができると思う。 2 事業の効率性 都内の福祉介護人材の相談、あっせん、紹介等行う東京都福祉人材センターに職場体験とともに事業を委託することで、事業利用者が介護業界へ円滑に参入できるよう支援している。 (2)都内の福祉介護人材の相談、あっせん、紹介等行う東京都福祉人材センターに事業を委託することで、事業利用者が介護業界へ円滑に参入できるよう支援している。		
その他	平成28年度:365,264千円 平成29年度:364,022千円 平成30年度:55,665千円		

個票 6

事業名	【No.6(介護分)】 代替職員の確保による現任介護職員等の研修 支援事業	総事業費(単位:千円)	126,570
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)研修代替要員の確保支援 (小項目)各種研修に係る代替要員の確保対策事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(人材派遣会社へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保するため、介護職員のキャリアアップを促進し、介護人材の定着を図る必要がある。		
	アウトカム指標:平成37年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消		
事業の期間	平成28年度、平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	都内の介護事業所等が、介護職員に資質向上を図るための研修を受講させる場合、都受託人材派遣会社から代替職員を当該事業所へ派遣する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	都内の介護事業所等へ代替職員を年間で100人派遣することにより、介護職員の研修受講を支援する。		
アウトプット指標(達成値)	平成28年度:50名 平成30年度:78名		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 小規模な介護事業所等は、人員体制等の理由から、職員に外部の研修等を受講させるのが困難な状況にあるが、本事業により、外部の研修等に参加しやすい環境の整備を支援することで、介護職員のキャリアアップを促進するとともに、介護人材の定着が図られると考える。 (2)事業の効率性 人材派遣会社へ委託して実施することで、効率的に代替職員を派遣することができたと考える。		
その他			

**平成27年度 東京都計画に関する
事後評価**

**令和2年1月
東京都**

個票 1

事業名	区市町村在宅療養推進事業	総事業費(単位:千円)	1,860,000
事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	区市町村		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者人口の割合は今後上昇を続け、平成37年(2025年)には、およそ4人に1人が65歳以上の高齢者となる。 高齢で医療や介護が必要になっても、できるだけ住み慣れた地域で、安心して療養生活を送れる体制を実現するため、医療と介護の連携を推進していくことが必要		
	アウトカム指標:訪問診療を実施する一般診療所数(在宅療養支援診療所を除く) 775所(H26年)→1,028所(H32年)		
事業の期間	○平成27年4月1日から平成28年3月31日まで ○平成29年4月1日から平成31年3月31日まで <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	医療面における支援体制を整備するために、区市町村が実施する以下の取組について支援 (1)医療コーディネート体制の整備 介護事業者及び都民からの様々な在宅医療に関する専門相談に対応できる体制を整備し、医療面における相談機能の強化を図る。 (2)退院患者への医療・介護連携支援体制の整備 地域の実情に応じて、地域の医療・介護資源が連携して早期から退院支援を行う仕組みやルールを検討・策定し、退院患者の在宅療養生活への円滑な移行を実現できる体制を構築する。 (3)かかりつけ医と入院医療機関の連携促進 地域の入院医療機関が登録医療機関として、日頃からかかりつけ医と情報共有を行い連携して、患者・家族が安心して在宅療養生活を継続することができる体制を構築する。 (4)小児等在宅医療の推進(平成29年度から) 関係各部署、関係職種及び関係機関と連携し、地域の実情に応じて小児等在宅医療の提供体制を整備する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	事業実施 62事業(平成27年度、平成29年度ともに同規模)		
アウトプット指標(達成値)	事業実施 平成27年度 10事業 平成29年度 23事業		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 介護事業者や都民等からの様々な在宅医療に関する専門相談への対応や、早期からの退院支援やかかりつけ医や入院医療機関との情報共有の仕組み作りやルールの検討・策定を支援してきている。 これにより、かかりつけ医や入院医療機関、多職種が連携した患者・家族が安心して在宅療養生活を継続することができる体制の検討・構築が促進された。 (2)事業の効率性 区市町村が主体となって実施したことで、地域の実情に応じた効率的な執行ができたと考えられる。		
その他	平成30年度以降は、在宅医療・介護連携推進事業について、区市町村との役割分担を整理し、本事業を再構築する。		

個票 2

事業名	東京都介護施設等整備事業	総事業費(単位: 千円)	7,298,410
事業の区分	Ⅲ 介護施設等の整備に関する事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設及び地域密着型サービス等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>特別養護老人ホームや介護老人保健施設の整備については、東京都の中でも地域による施設の偏在が課題となっており、入所等を希望する高齢者が住み慣れた地域で施設に入所等ができるよう、東京都全体の整備率の向上を図る。</p> <p>地域密着型サービスの整備に当たっては、都内では整備に適した土地の確保が困難であること、小規模な事業所であるため、スケールメリットが働かず採算性が確保しにくいことなどから、整備が進みにくい状況にあり、地域密着型サービスの種類に応じた様々な支援を行い、整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標: 〈参考〉第6期東京都高齢者保健福祉計画に掲げる施設整備目標 ・特別養護老人ホーム 43,181床 → 60,000床(平成37年度まで) ・介護老人保健施設 20,631床 → 30,000床(平成37年度まで) ・認知症高齢者グループホーム 9,896床 → 20,000床(平成37年度まで) ※現状は、平成28年3月1日時点。</p>		
事業の期間	平成27年度、平成29年度、平成30年度		

<p>事業の内容(平成27年度)</p>	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 8施設(202床) ・都市型軽費老人ホーム 10施設(200床) ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 10施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 22施設 ・認知症対応型通所介護 3施設 ・認知症高齢者グループホーム 23施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 8施設 <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 16施設(1635床) ・介護老人保健施設 5施設(504床) ・地域密着型特別養護老人ホーム 3施設(78床) ・都市型軽費老人ホーム 25施設(248床) ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 13施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 18施設 ・認知症高齢者グループホーム 29施設(522床) ・看護小規模多機能型居宅介護 8施設 <p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 10施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 1施設 ・介護老人保健施設 2施設 <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 1施設(30床)
----------------------	--

<p>事業の内容(平成29年度)</p>	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 192床 ・養護老人ホーム 1施設 ・都市型軽費老人ホーム 81床 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 14施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 25施設 ・認知症対応型通所介護 3施設 ・認知症高齢者グループホーム 32施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 15施設 ・介護予防拠点 6施設 ・地域包括支援センター 1施設 ・施設内保育施設 2施設 <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 824床 ・地域密着型特別養護老人ホーム 203床 ・介護老人保健施設 108床 ・都市型軽費老人ホーム 176床 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 18施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 235床 ・認知症高齢者グループホーム 815床 ・看護小規模多機能型居宅介護 135床 ・施設内保育施設 1施設 <p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 9施設 ・介護老人保健施設 1施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 2施設 ・認知症高齢者グループホーム 2施設 ・施設内保育施設 1施設 ・定期巡回随時対応型訪問介護事業所 1施設 <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業 40床 ・既存の特養多床室のプランバシー保護のための改修支援 100床 ・介護療養型医療施設等の転換整備支援 180床
<p>事業の内容(平成30年度)</p>	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 64床 ・介護老人保健施設(定員29人以下) 1床 ・都市型軽費老人ホーム 120床 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 13施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 21施設 ・認知症対応型通所介護 2施設 ・認知症高齢者グループホーム 17施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 8施設 ・介護予防拠点 3施設 ・地域包括支援センター 2施設 ・施設内保育施設 2施設 <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 523床 ・地域密着型特別養護老人ホーム 53床 ・介護老人保健施設 63床 ・都市型軽費老人ホーム 189床 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 13施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 141床 ・認知症高齢者グループホーム 436床 ・看護小規模多機能型居宅介護 75床 ・施設内保育施設 1施設

	<p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 9施設 ・都市型軽費老人ホーム 1施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 4施設 ・認知症高齢者グループホーム 5施設 ・施設内保育施設 1施設 ・定期巡回随時対応型訪問介護事業所 1施設 <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の特養多床室のプラシバシー保護のための改修支援 52床 ・介護療養型医療施設等の転換整備支援 31床
アウトプット指標(当初の目標値)	上記事業内容の施設に対し、整備費補助、定期借地権設定等のための補助を行う。
アウトプット指標(達成値)(平成27年度)	<p>各事業の補助実績について以下の通り。</p> <p>①地域密着型サービス施設等の整備費助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 2施設(37床) ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 1施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 10施設 ・認知症対応型通所介護 1施設 ・認知症高齢者グループホーム 8施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 4施設 <p>②介護施設等の開設・設置準備経費の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 16施設(1206床) ・介護老人保健施設 4施設(466床) ・都市型軽費老人ホーム 9施設(147床) ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 6施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 9施設(56床) ・認知症高齢者グループホーム 15施設(261床) ・看護小規模多機能型居宅介護 4施設(26床) ・訪問看護ステーション 1施設 ・地域密着型特養 2施設(57床) <p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 8施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 1施設 ・介護老人保健施設 2施設 <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修の助成実績なし</p>

<p>アウトプット指標(達成値)(平成29年度)</p>	<p>各事業の補助実績について以下の通り。</p> <p>①地域密着型サービス施設等の整備費助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 64床 ・都市型軽費老人ホーム 55床 ・認知症高齢者グループホーム 15施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 9施設 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 2施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 4施設 ・認知症対応型通所介護 1施設 ・介護予防拠点 3施設 ・地域包括支援センター 1か所 ・施設内保育施設 1施設 <p>②介護施設等の開設・設置準備経費の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 938床 ・介護老人保健施設 275床 ・ケアハウス 44床 ・地域密着型特養 48床 ・小規模な介護老人保健施設 15床 ・認知症高齢者グループホーム 312床 ・小規模多機能型居宅介護事業所 78床 ・看護小規模多機能型居宅介護 29床 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 3施設 ・都市型軽費老人ホーム 61床 ・施設内保育 1施設 <p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 9施設 ・老人保健施設 1施設 ・認知症高齢者グループホーム 1施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 1施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 1施設 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 1施設 <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホームプライバシー保護のための改修 29床
	<p>各事業の補助実績について以下の通り。</p> <p>①地域密着型サービス施設等の整備費助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 6施設(160床) ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 4施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 11施設 ・認知症対応型通所介護 5施設 ・認知症高齢者グループホーム 9施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 7施設 ・介護予防拠点 3施設 ・地域包括支援センター 2か所 ・施設内保育施設 0施設 <p>②介護施設等の開設・設置準備経費の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 22施設(1,709床) ・介護老人保健施設 4施設(414床) ・介護医療院 2施設(156床)

<p>アウトプット指標(達成値)(平成30年度)</p>	<p> <small>介護施設</small> <small>施設</small> </p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市型軽費老人ホーム 6施設 (110床) ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 12施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 9施設(62床) ・認知症高齢者グループホーム 18施設(342床) ・看護小規模多機能型居宅介護 4施設(29床) <p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 11施設 ・認知症高齢者グループホーム 3施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 3施設 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 1施設 ・介護予防拠点 1施設 <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修の助成 介護老人保健施設(転換創設) 1施設</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>(1)事業の有効性 ②③などの整備促進策により、特養、老健、認知症GHそれぞれについて以下のとおり整備実績があがった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特養:987床 ・老健:466床 ・認知症GH:399床 <p>(2)事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
<p>その他</p>	<p>平成27年度:3,213,958千円 平成29年度:3,704,405千円(29年度合計執行額:6,725,193千円。残り3,020,788千円は28年度造成分より執行) 平成30年度:380,047千円(30年度合計執行額:5,067,293千円。残り4,687,246千円は、28年度、29年度、30年度造成分より執行)</p>

**平成27年度(補正分)
東京都計画に関する事後評価**

**令和2年1月
東京都**

個票1

事業名	働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業	総事業費(単位:千円)	58,747
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)基本整備 (中項目) (小項目)人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護業界の慢性的な人手不足及び離職理由として労働環境や勤務体制が挙げられていることから、働きやすい福祉・介護事業所の情報を公表し、福祉業界が職業選択の選択肢として選べる業界であることを明らかにする必要がある。		
事業の期間	平成29年度～平成30年度 /		
事業の内容(当初計画)	働きやすさの指標となる項目を明示した「TOKYO働きやすい福祉の職場ガイドライン」を踏まえた職場づくりに取り組み、「TOKYO働きやすい福祉の職場宣言」を行う福祉・介護事業所の情報を「東京都福祉人材情報バンクシステム(ふくむすび)」に登録し、公表する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	平成29年度 宣言法人数: 120法人 平成30年度 宣言法人数: 120法人		
アウトプット指標(達成値)	平成29年度 申請法人数: 113法人979事業所 平成30年度 申請法人数: 91法人597事業所		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 将来に渡る安定的な介護人材確保のためには、働きやすい職場づくりに取り組む事業所の情報を見える化し求職時のミスマッチを防ぐとともに、福祉職場の労働環境の底上げにより人材の定着を図る必要がある。 (2)事業の効率性 福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」へ情報を公表することにより、福祉の仕事に興味を持つ層に対して、働きやすい職場づくりに取り組む事業所の情報を伝えている。		
その他			

個票2

事業名	福祉人材総合支援事業	総事業費(単位:千円)	46,843
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) (小項目) ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都福祉人材対策推進機構に委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の増加に伴う介護需要の増大など、増え続ける都民の福祉ニーズに応えるため、多様な人材の福祉職場への就業を促進する必要がある。		
	アウトカム指標: 福祉・介護業界への多様な人材の参入		
事業の期間	平成27年度～平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	福祉施設での補助的な業務を学ぶ研修や、福祉職場で働く際に必要となる基本的な知識や技術を身に付ける入門的な研修を実施する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	平成28年度: 研修参加者600名 平成29年度: 研修参加者600名		
アウトプット指標(達成値)	平成28年度: 研修修了者173名 平成29年度: 研修修了者72名		
事業の有効性・効率性	1 事業の有効性 研修を通して、就業されていない方や高齢者など、多様な人材の福祉職場への就業を促進することができている。 2 事業の効率性 研修の参加者募集に当たっては、区市町村や労働局等に協力してもらうことで、効率的に事業周知が図れている。		
その他	平成27年度 0千円 平成28年度 21,450千円 平成29年度 17,630千円 平成30年度 7,763千円		

個票 3

事業名	現任介護職員資格取得支援事業	総事業費(単位:千円)	76,430
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都福祉保健財団へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	介護福祉士国家資格取得を支援することにより、現任介護職員のサービスの質の向上を図る。 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 アウトカム指標:平成37年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消		
事業の期間	平成27年度～平成30年度 /		
事業の内容(当初計画)	介護職員の専門性の向上を目指し、介護福祉士国家資格取得を支援することにより、現任介護職員の育成及びサービスの質の向上を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	平成27年度225人(1事業者あたり10人) 平成28年度225人(1事業者あたり10人) 平成29年度225人(1事業者あたり10人) 平成30年度225人(1事業者あたり10人)		
アウトプット指標(達成値)	平成27年度1208人(うち合格者784人) 平成28年度673人(うち合格者507人) 平成29年度848人(うち合格者600人) 平成30年度814人(うち合格者597人)		
事業の有効性・効率性	1 事業の有効性 介護職員の介護福祉士国家資格取得を支援することにより、介護福祉士資格保有者の割合の向上が図られていると考える。 2 事業の効率性 法人に対し事業の通知を行うことにより、対象事業所に法人を通じてもれなく事業の周知がされ、効率よく補助金申請がされていると考える。		
その他	平成27年度執行額 19,447千円 平成28年度執行額 17,233千円 平成29年度執行額 20,239千円 平成30年度執行額 19,511千円		

個票 4

事業名	介護職員スキルアップ研修事業	総事業費(単位:千円)	41,919
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員が医療的知識の取得することにより、日常的に行う介護が、より生活で安全なものとなり、質の高いサービス提供が可能となる。		
	アウトカム指標: 平成37年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消		
事業の期間	平成27年度～平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	検討会で作成したカリキュラムに沿って、介護事業所に従事する介護職員へ介護に必要な医療に関する知識の習得を図るための研修会を実施する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	平成27年度 研修受講者 900人 平成28年度 研修受講者 900人 平成29年度 研修受講者 900人 平成30年度 研修受講者 900人		
アウトプット指標(達成値)	平成27年度 研修受講者 557人 平成28年度 研修受講者 363人 平成29年度 研修受講者 451人 平成30年度 研修受講者 302人		
事業の有効性・効率性	1 事業の有効性 介護職員に医学的知識や高齢者特有の身体的特徴の知識を付与することで、日常的に行う介護が、より安全で質の高いサービス提供に繋がっていると考え。 2 事業の効率性 受講対象者を研修受講後に事業所内での伝達研修を行える職員としており、受講後に伝達研修を行うことで、受講者だけでなく事業所全体のスキルアップが図られていると考え。		
その他	平成27年度執行額 10,863千円 平成28年度執行額 10,863千円 平成29年度執行額 10,863千円 平成30年度執行額 9,330千円		

個票 5

事業名	介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業(登録研修機関開設準備経費支援)	総事業費(単位:千円)	21,773
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) (小項目) 喀痰吸引等研修の実施体制強化事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	社会福祉士及び介護福祉士法の改正に伴い、喀痰吸引等のが介護職員の業務として位置づけられた。都内の介護保険指定事業所等において、法に基づく喀痰吸引等のケアが適切に実施される体制を構築する。		
	アウトカム指標: 平成37年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消		
事業の期間	平成27年度～平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	喀痰吸引等が必要な者に対して必要な医療的ケアをより安全に提供することができる介護職員を養成するため、喀痰吸引等研修を実施する登録研修機関の初度経費について補助を行う。		
アウトプット指標(当初の目標値)	平成28年度 15事業者 平成29年度 11事業者 平成30年度 11事業者		
アウトプット指標(達成値)	平成28年度 6事業者 平成29年度 3事業者 平成30年度 7事業者		
事業の有効性・効率性	1 事業の有効性 介護職員等が研修を受講することで、喀痰吸引等が実施できる介護職員が増え、介護事業者が医療的ケアが実施できる体制が整備されていると考える。 2 事業の効率性 登録研修機関の初度経費の補助を行うことで、受講料が抑えられ、介護職員等が受講しやすくなることで医療的ケアが実施できる人材を効率的増やすことができる研修となっていると考える。		
その他	平成27年度 0千円 平成28年度 9,183千円 平成29年度 2,358千円 平成30年度 10,232千円		

個票 6

事業名	地域包括支援センター職員研修事業	総事業費(単位:千円)	13,812
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目)地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都福祉保健財団へ委託して実施)		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。		
	アウトカム指標: 初任者を対象に、地域包括支援センターの意義・役割、各専門職の者が主として行う業務、他の専門職との連携について理解するための研修を実施。また、現任者を対象に、実務に関するより専門性の高い研修を実施し、スキルアップを図る。		
事業の期間	平成27年度～平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	地域包括支援センター等に勤務する職員が、地域包括ケアの推進主体として大きな役割を担う地域包括支援センターの意義、その業務、他の専門職との連携等について理解し、業務を行う上で必要な知識及び技術の習得・向上を図るため、下記の研修を実施し、もって地域包括支援センターの適切な運営及びさらなる機能強化を目指す。 <初任者研修> 地域包括支援センターの職員に勤務する職員(勤務予定者を含む)を対象に、地域包括支援センターの意義・役割、各専門職の者が主として行う業務、他の専門職との連携について理解するための研修を実施する。 <現任者研修> 勤務6ヶ月以上のもを対象に、実務に関するより専門性の高い研修を実施し、スキルアップを図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	平成27年度 初任者研修:389人受講、現任者研修:402人受講 平成28年度 初任者研修:385人受講、現任者研修:398人受講 平成29年度 初任者研修:413人受講、現任者研修:427人受講 平成30年度 初任者研修:413人受講、現認者研修:427人受講		
アウトプット指標(達成値)	平成27年度 初任者研修:400人受講、現任者研修:385人受講 平成28年度 初任者研修:399人受講、現任者研修:395人受講 平成29年度 初任者研修:396人受講、現任者研修:374人受講 平成30年度 初任者研修:375人受講、現認者研修:286人受講		
事業の有効性・効率性	1 事業の有効性 地域包括支援センターの職員が研修を受講することで、業務のスキルアップが図られるとともに、円滑な業務連携の実現へと繋がった。 2 事業の効率性 東京都福祉保健財団へ委託して実施することで、多くの受講者を受け入れることができ、効率的に研修事業を実施できたと考える。		
その他	平成27年度 4,685千円 平成28年度 2,825千円 平成29年度 3,020千円 平成30年度 3,282千円		

**平成26年度 東京都計画に関する
事後評価**

**令和2年1月
東京都**

個票 1

事業名	精神保健福祉士配置促進事業	総事業費(単位:千円)	83,596
事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>平成26年4月から改正精神保健福祉法が施行され、医療保護入院者の退院促進に関する措置として、患者本人の人権擁護の観点から可能な限り早期治療・早期退院ができるよう、精神科病院の管理者に、①退院後生活環境相談員、②地域援助事業者との連携、③医療保護入院者退院支援委員会の開催等が義務付けられた。</p> <p>そのため、医療機関は退院後生活環境相談員の役割を担う精神保健福祉士等の人材確保が必要。</p>		
事業の期間	<p>平成26年度から平成29年度まで</p> <p><input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 終了</p>		
事業の内容	<p>医療保護入院者の早期退院に向けた、病院内外における調整や、退院支援計画、退院支援委員会への地域援助事業者の出席依頼など、医療と福祉の連携体制を整備する役割が精神保健福祉士に期待されることから、医療保護入院者の早期退院を目指す精神科医療機関における精神保健福祉士の確保のための人件費の補助を行う。</p> <p>アウトカム指標</p>		
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>新たに精神保健福祉士を配置した病院の数 54病院以上</p> <p>→本事業を利用し精神保健福祉士を配置した病棟の在宅移行率 90%以上</p>		
アウトプット指標(達成値)	<p>新たに精神保健福祉士を配置した病院の数 30病院</p>		
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 医療機関において、退院支援を行う精神保健福祉士を配置することにより、円滑な退院を促進することができたと考える。</p> <p>(2)事業の効率性 別の事業での医療機関訪問を活用して積極的に事業周知を行うことにより効率的に事業を実施した。</p>		
その他	<p>より多くの病院に活用してもらうため、平成30年度においても医療機関に対して積極的に周知を行う。</p>		

個票 2

事業名	精神障害者早期退院支援事業	総事業費(単位:千円)	3,083
事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	平成26年4月から改正精神保健福祉法が施行され、医療保護入院者の退院促進に関する措置として、患者本人の人権擁護の観点から可能な限り早期治療・早期退院ができるよう、精神科病院の管理者に、①退院後生活環境相談員の選任、②地域援助事業者との連携、③医療保護入院者退院支援委員会の開催等が義務付けられた。 そのため、病院における、退院支援委員会に地域援助事業者を出席させる体制の整備が必要。		
	アウトカム指標:		
事業の期間	平成26年度から平成29年度まで <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容	医療保護入院者へ地域援助事業者を紹介し本人や家族の相談支援を行うほか、退院支援委員会への地域援助事業者の出席依頼など、地域援助事業者との連携を図り、地域における医療と福祉の連携体制を整備する精神科医療機関に対する支援を行う。 ①地域援助事業者が、医療機関における医療保護入院者の退院支援のための会議へ出席した際の事前調整経費等 ②退院支援のための会議に地域援助事業者を出席させた医療機関への事務費等補助		
アウトプット指標(当初の目標値)	地域援助事業者が退院支援委員会に参加した回数 2万回以上 →入院後1年時点の退院率 91%以上		
アウトプット指標(達成値)	地域援助事業者等が退院支援委員会等に参加した回数 平成26年度 9回 平成27年度 254回 平成28年度 583回 平成29年度 585回		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 医療保護入院者退院支援委員会等に地域援助事業者等が参加した際の費用や医療機関の事務手数料を補助することにより、地域援助事業者等が退院支援委員会等に参加する機会が増え、医療と福祉の関係者の連携を促進できた。 (2)事業の効率性 地域援助事業者等への報酬及び交通費に加え、医療機関の事務手数料も補助することにより、医療機関も取り組みやすくなり、効率的な働きかけができた。		
その他	より多くの医療機関に活用してもらうために、平成30年度においても医療機関のみならず、地域援助事業者にも関係機関を通じて積極的に周知を行う。		

個票 3

事業名	救急医療機関勤務医師確保事業	総事業費(単位:千円)	388,836
事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	救急告示医療機関		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>平成13年から平成27年における救急患者搬送数を見ると、平成13年の56万7千人から平成30年には72万6千人となっており、15万9千人増加しているが、一方で、救急患者を受け入れる救急告示医療機関については、平成13年の384施設から平成28年までには67施設減少して317施設となっている。</p> <p>救急告示医療機関の減少及び救急搬送需要の増加に対応するために、安定的な救急医療体制の確保が必要である。</p> <p>アウトカム指標:救急告示医療機関(平成30年10月1日現在)317施設</p>		
事業の期間	<p>平成30年4月1日～平成31年3月31日</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了</p>		
事業の内容	<p>【事業内容】 医療機関が休日及び夜間において救急医療に従事する医師に対し、救急勤務医手当を支給する場合、補助金を交付する。</p> <p>【補助対象】 救急告示医療機関、総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センター</p> <p>【基準単価】 休日昼間4,523円/回 毎日夜間6,220円/回</p> <p>【補助率】 2/3(独立行政法人、大学法人等は1/3)</p>		
アウトプット指標(当初の目標値)	救急医療を提供する都内の医療機関が、救急勤務医に支給する手当に対して補助を行う(95施設、10,169人分)。		
アウトプット指標(達成値)	救急勤務医に手当を支給した医療機関に対して補助を行った 91施設、8,890人分		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性:救急医療を提供する医療機関が支給する救急勤務医手当に対し補助を実施することで、救急医療を担う医師の処遇改善を図ることができ、救急告示医療機関の確保に寄与する。		
その他			

個票 4

事業名	院内保育施設運営費補助	総事業費(単位:千円)	416,324
事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	医療施設		
背景にある医療・介護ニーズ	①医療従事者の確保、離職防止及び再就業の促進 ②安静の確保に配慮する必要がある、集団保育が困難な児童の保育 アウトカム指標:院内保育施設運営施設 121施設		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
事業の内容	都内の病院及び診療所に勤務する職員のための保育室の運営に係る費用のうち、人件費相当分を補助する。また、運営内容に応じて各種加算を行う。		
アウトプット指標(当初の目標値)	院内保育施設運営施設数 121施設		
アウトプット指標(達成値)	院内保育施設運営施設数 121施設		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 保育室の運営に係る費用のうち、人件費相当分の補助や運営内容に応じた各種加算を行うことで事業者負担額を削減でき、病院内保育所の開設増加の促進につなげることができた。 (2)事業の効率性 院内保育施設数が増加したことにより、乳幼児の預け入れ人数が増加したことで、育児世代の医療従事者の確保、離職防止及び再就業の促進が効率よく推進されたと考える。		
その他			

個票 5

事業名	看護師等養成所運営費補助	総事業費(単位:千円)	551,597
事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都(保健師助産師看護師法による指定を受けた学校・養成所)		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>保健師、助産師、看護師及び准看護師の養成を行うために要する経費を補助することにより教育内容を充実させ、もって都内における看護師等の充足を図り、都民の生命と安全の確保に寄与することを目的としている。</p> <p>看護職員数119,136人(H26業務従事者届<実数>)→増加(平成35年度末) (人数については需給推計に合わせて設定)</p>		
事業の期間	<p>平成30年4月1日～平成31年3月31日</p> <p><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了</p>		
事業の内容	看護師等の学校又は養成所に対し、必要な経費を補助することにより教育内容の充実と都内の看護師等の充足を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	補助対象課程数:43		
アウトプット指標(達成値)	<p>補助課程数:34 (補助施設数:31)</p> <p>交付額:557,036千円</p>		
事業の有効性・効率性	補助金を施設運営に活用することで、看護教育の充実、資質向上及び安定的な看護師の確保に資する。		
その他			